



新潟市

Niigata City

新潟市の市民経済計算

令和2年度

新 潟 市

はじめに

この報告書は、新潟市の市民経済計算について、平成 23 年度から令和 2 年度までの推計結果をまとめたものです。

市民経済計算は、国民経済計算の基本的な考え方や仕組みに基づき、市という行政区域を単位として、1 年間の経済活動を生産・分配・支出の三面から定量的に捉え、市の経済規模、産業構造、所得水準などを明らかにするものです。

また、内閣府が示している国民経済計算に準拠した「県民経済計算標準方式」に基づいて推計を行っているため、都道府県や他の政令指定都市との相互比較が可能となっています。

地域における各種の政策立案や経済分析等の基礎資料として、幅広くご活用いただければ幸いです。

しかしながら、基礎資料の制約や推計方法上の問題など検討すべき課題もありますので、今後とも研究を重ね、推計の精度向上に努めてまいりたいと考えております。

おわりに、推計にあたりまして、貴重な資料のご提供並びにご指導・ご助言をいただいた関係各位に厚くお礼を申し上げますとともに、今後とも一層のご協力を賜りますようお願いいたします。

令和 5 年 12 月

新潟市総務部総務課長

利 用 上 の 注 意

1 この報告書は、2008SNA※に準拠した「県民経済計算標準方式（平成 27 年基準版）」（内閣府経済社会総合研究所国民経済計算部）に基づき、平成 23 年度分から推計したものです。

※ 「SNA」とは「System of National Accounts」の略称であり、「国民経済計算」又は「国民経済計算体系」と訳されています。この「SNA」は一国の経済の状況について、体系的に記録する国際的な基準です。

2 市民経済計算は、毎年最新の統計資料を用いて再推計を行うとともに、必要に応じて推計方法・概念を見直し、過去の推計値の遡及改定を行っていますので、最新版の数値をご利用ください。

なお、過去に公表した平成 22 年度以前の計数は、基準年が異なるため本報告書の計数とは接続しませんので、ご注意ください。

3 実質値は、平成 27 暦年を参照年（デフレーター＝100 となる年）とする連鎖方式により算定したものです。

4 統計表中の数値は、単位未満を四捨五入したため、総数と内訳の合計が一致しない場合があります。また、統計表中の符号の用法は、次のとおりです。

「0」又は「0.0」 単位に満たないもの
「－」 皆無又は該当数値なし
「x」 秘匿数値

5 統計表中の対前年度増加率の計算式は次のとおりです。

$$\text{増加率} = \frac{\text{当年度の計数} - \text{前年度の計数}}{\text{前年度の計数（絶対値）}} \times 100 \quad (\%)$$

6 この報告書に掲載している国の数値は、「2021 年度（令和 3 年度）国民経済計算年次推計」（内閣府経済社会総合研究所国民経済計算部）、新潟県の数値は、「令和 2 年度新潟県県民経済計算」（新潟県総務部統計課）によるものです。

この報告書に関するご意見やご質問は、下記へお願いします。

新潟市総務部総務課統計係

電話 025-226-2413（直通）

E-mail somu@city.niigata.lg.jp

目 次

第 1 章 市民経済計算の見方	1
I 市民経済計算とは	2
II 市民経済計算の概念と相互関係図	3
第 2 章 令和 2 年度市民経済計算の概要	5
I 令和 2 年度新潟市経済の概況	6
II 市内総生産（生産側、名目）	7
III 市民所得（分配）	9
IV 市内総生産（支出側、名目）	10
V 令和 2 年度新潟市経済の循環図	11
第 3 章 統計表	13
I 統合勘定	
1-1 市内総生産勘定（生産側及び支出側）	14
1-2 市民可処分所得と使用勘定	16
II 主要系列表	
主 1-1 経済活動別市内総生産（名目）	18
主 1-2 経済活動別市内総生産（実質：連鎖方式）	24
主 1-3 経済活動別市内総生産（デフレーター：連鎖方式）	28
主 2 市民所得及び市民可処分所得の分配	32
主 3-1 市内総生産（支出側、名目）	38
主 3-2 市内総生産（支出側、実質：連鎖方式）	44
主 3-3 市内総生産（支出側、デフレーター：連鎖方式）	48
III 付表	
経済活動別市内総生産及び要素所得	52
IV 関連指標	
市民経済計算関連指標	62
（参考資料）用語の解説	65

第1章 市民経済計算の見方

I 市民経済計算とは

市民経済計算は、国民経済計算の基本的な仕組みや考え方にに基づき、市という行政区域を単位として、経済活動によって生み出された付加価値（経済活動の成果）を事後的に計測する経済指標です。

1年間に市内で産出された付加価値を生産、分配、支出の3つの異なった面からとらえることにより、市経済の規模、産業構造等の実態を体系的に明らかにしています。

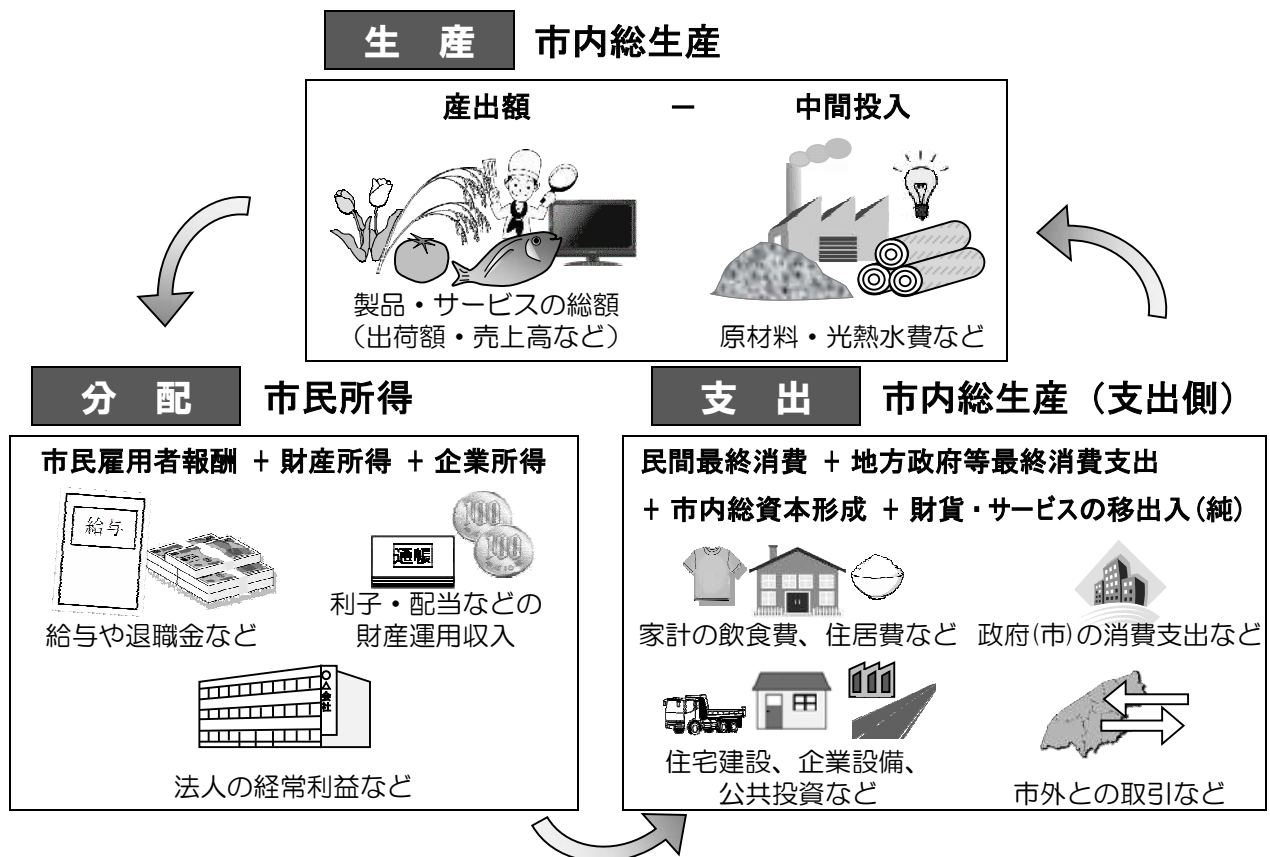
市民経済計算でわかること

- 市経済の規模と経済成長率
- 産業の構造
- 所得水準や分配の状況
- 家計消費や企業の設備投資 など

市民経済計算は何に使えるのか

- 市経済活動・構造の分析
- 経済計画の策定
- 諸施策の評価・分析
- 国、県、他政令市、過去との比較 など

私たちの経済活動は、生産活動を行うことにより、モノやサービスを**生産**して、新たな価値（付加価値）を作り出しています。その生産活動によって生じた付加価値は、生産に参加した人や企業に**分配**されて所得となります。その分配された所得を使って、モノやサービスに対する**支出**（消費・投資）をしています。その消費・投資は、さらに次の生産につながっていきます。経済活動はこのように生産、分配、支出という循環を繰り返しています。これらは、経済活動を異なる面から捉えたものですから、1年間の総額は原則一致し、概念的には「**生産**」＝「**分配**」＝「**支出**」となります。これを「**三面等価の原則**」といいます。



市民・市内概念

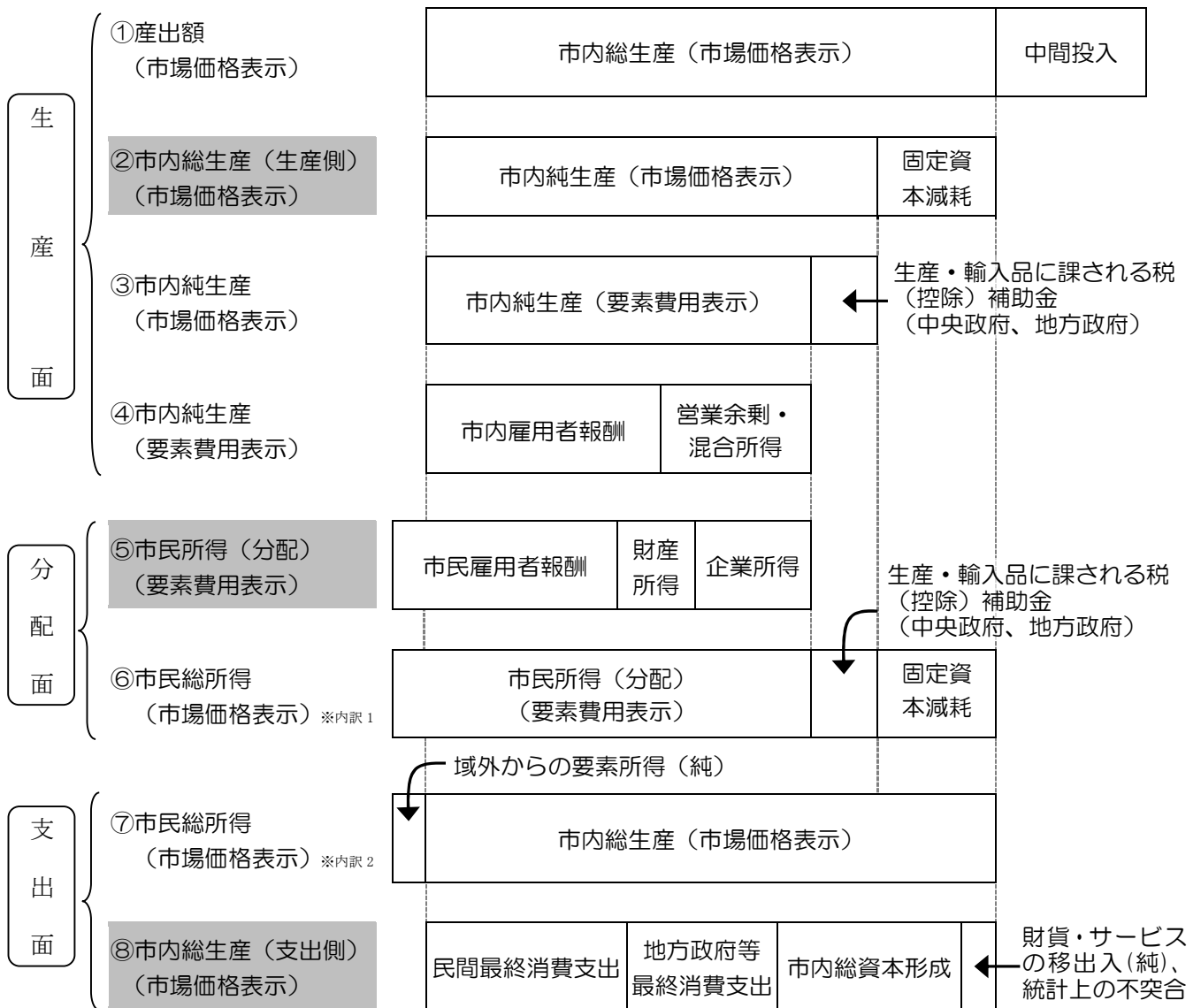
「市内」ベースは、市内の経済活動で生み出された付加価値を対象とするもの（属地主義）で、「市民」ベースは市民の経済活動で生み出された付加価値を対象とするもの（属人主義）です。

市民経済計算では、生産系列と支出系列は「市内」ベースで、分配系列は「市民」ベースで推計しています。

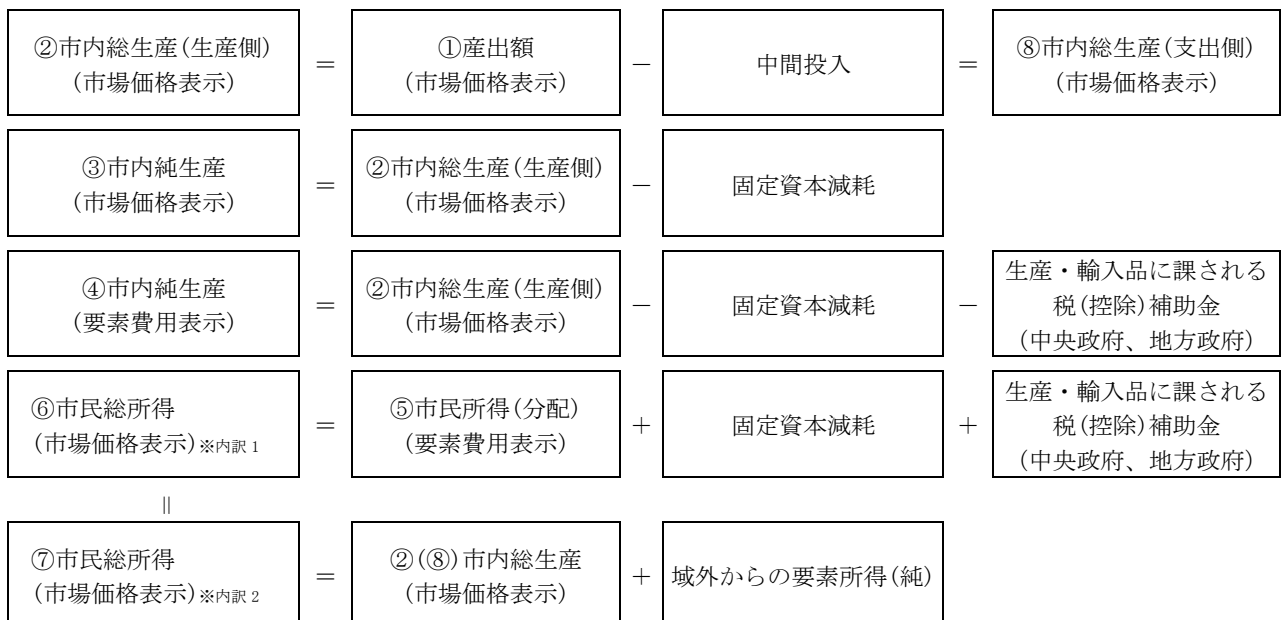
$$\text{市民総所得} = \text{市内総生産 (支出側)} + \text{域外からの要素所得 (純)}$$

【市民概念】
【市内概念】
【域外からの雇用者報酬など】

II 市民経済計算の概念と相互関係図



は主要系列表の主な指標



第2章 令和2年度市民経済計算の概要

I 令和2年度新潟市経済の概況

- 市内総生産 名目 3兆1,422億円 実質 3兆729億円
- 経済成長率 名目 マイナス3.4% 実質 マイナス4.0%
- 1人当たり市民所得 288.2万円

令和2年度の市内総生産は、名目3兆1,422億円、実質3兆729億円でした。経済成長率（対前年度増加率）は、名目マイナス3.4%、実質マイナス4.0%となりました。

経済成長率は、名目では2年連続のマイナス成長、実質では3年連続のマイナス成長となりました。（図1、表1-1）

分配面をみると、市民1人当たりの市民所得は288.2万円となり、県の水準をやや上回っていますが、国の水準は下回っています。（表1-3）

図1 実質経済成長率の推移

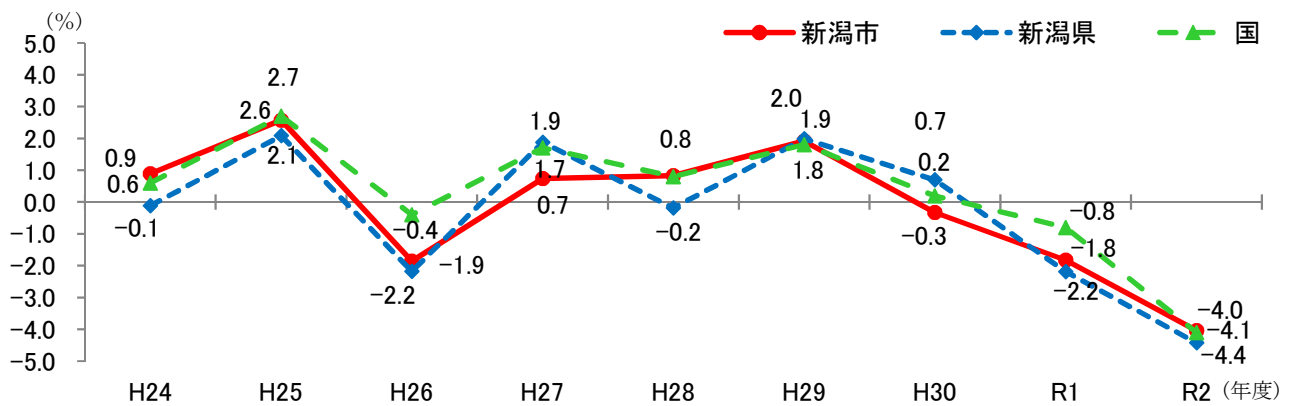


表1-1 経済成長率の推移

(%)

項目		H24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	R元年度	2年度
実質	新潟市	0.9	2.6	-1.9	0.7	0.8	1.9	-0.3	-1.8	-4.0
	新潟県	-0.1	2.1	-2.2	1.9	-0.2	2.0	0.7	-2.2	-4.4
	国	0.6	2.7	-0.4	1.7	0.8	1.8	0.2	-0.8	-4.1
名目	新潟市	0.6	2.3	0.1	1.3	1.3	2.1	0.1	-1.2	-3.4
	新潟県	-0.1	2.2	-0.2	3.3	0.5	1.9	0.8	-1.8	-3.5
	国	-0.1	2.7	2.1	3.3	0.8	2.0	0.2	0.0	-3.5

表1-2 市の経済規模（名目）

(%)

項目	H23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	R元年度	2年度
対県比	35.4	35.7	35.7	35.8	35.1	35.4	35.4	35.2	35.4	35.5
対国比	0.6	0.6	0.6	0.6	0.6	0.6	0.6	0.6	0.6	0.6

表1-3 1人当たり市民所得・県民所得・国民所得の推移

(万円)

項目	H23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	R元年度	2年度
新潟市	281.1	280.1	290.9	286.4	290.4	297.5	303.5	304.5	304.0	288.2
新潟県	260.5	264.6	276.6	272.3	283.6	288.5	294.3	297.6	295.4	278.4
国	279.8	280.8	292.5	296.1	308.9	308.9	315.7	318.1	317.7	297.5

II 市内総生産(生産側、名目)

○市内総生産(名目)は3兆1,422億円、前年度より3.4%減少

○「建設業」、「保健衛生・社会事業」などが増加、

「運輸・郵便業」、「卸売・小売業」、「宿泊・飲食サービス業」などが減少

表 2-1 経済活動別市内総生産(名目)

項目	実数(百万円)		対前年度増加額(百万円)		対前年度増加率(%)		構成比(%)	
	令和元年度	令和2年度	令和元年度	令和2年度	令和元年度	令和2年度	令和元年度	令和2年度
1 農林水産業	32,641	32,089	-2,110	-552	-6.1	-1.7	1.0	1.0
2 鉱業	8,615	6,744	463	-1,871	5.7	-21.7	0.3	0.2
3 製造業	453,501	454,118	-12,391	617	-2.7	0.1	13.9	14.5
4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	100,198	97,750	4,073	-2,448	4.2	-2.4	3.1	3.1
5 建設業	173,467	182,833	-5,817	9,366	-3.2	5.4	5.3	5.8
6 卸売・小売業	445,088	411,514	-14,283	-33,574	-3.1	-7.5	13.7	13.1
7 運輸・郵便業	178,600	143,756	3,145	-34,844	1.8	-19.5	5.5	4.6
8 宿泊・飲食サービス業	71,831	45,136	-6,179	-26,695	-7.9	-37.2	2.2	1.4
9 情報通信業	144,284	146,062	-1,181	1,778	-0.8	1.2	4.4	4.6
10 金融・保険業	138,686	131,329	614	-7,357	0.4	-5.3	4.3	4.2
11 不動産業	437,887	436,319	320	-1,568	0.1	-0.4	13.5	13.9
12 専門・科学技術、業務支援サービス業	267,621	269,265	1,536	1,644	0.6	0.6	8.2	8.6
13 公務	150,420	151,363	-4,763	943	-3.1	0.6	4.6	4.8
14 教育	146,065	144,746	-1,056	-1,319	-0.7	-0.9	4.5	4.6
15 保健衛生・社会事業	339,318	342,933	4,278	3,615	1.3	1.1	10.4	10.9
16 その他のサービス	145,073	129,223	-1,550	-15,850	-1.1	-10.9	4.5	4.1
17 小計(1+2+3+…+14+15+16)	3,233,295	3,125,180	-34,901	-108,115	-1.1	-3.3	99.4	99.5
18 輸入品に課される税・関税	56,344	55,557	-1,415	-787	-2.4	-1.4	1.7	1.8
19 (控除)総資本形成に係る消費税	38,026	38,576	2,202	550	6.1	1.4	1.2	1.2
20 市内総生産(17+18-19)	3,251,613	3,142,161	-38,518	-109,452	-1.2	-3.4	100.0	100.0

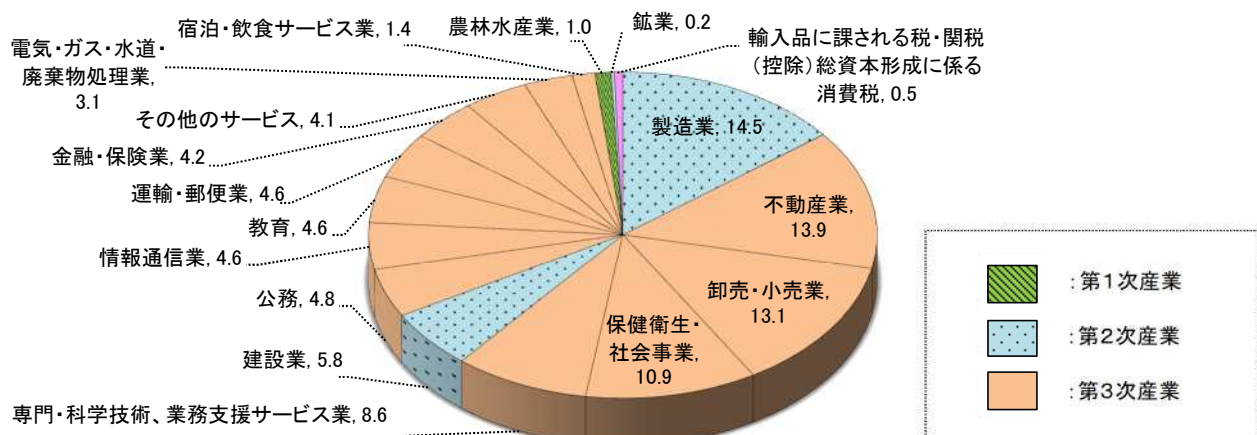
令和2年度の市内総生産(名目)を経済活動別にみると、「製造業」が4,541億円と最も多く全体の14.5%を占めています。次いで、「不動産業」4,363億円(構成比13.9%)、「卸売・小売業」4,115億円(同13.1%)、「保健衛生・社会事業」3,429億円(同10.9%)の順となっています。(表2-1、図2-1)

また、前年度と比べると、増加額が最も大きいのは「建設業」で94億円増加(増加率5.4%)でした。次いで、「保健衛生・社会事業」が36億円(同1.1%)、「情報通信業」が18億円(同1.2%)それぞれ増加しています。(表2-1)

一方、減少額が最も大きいのは「運輸・郵便業」で348億円減少(同マイナス19.5%)でした。次いで、「卸売・小売業」が336億円(同マイナス7.5%)、「宿泊・飲食サービス業」が267億円(同マイナス37.2%)それぞれ減少しています。(表2-1)

図 2-1 令和2年度 経済活動別市内総生産 構成比

(%)



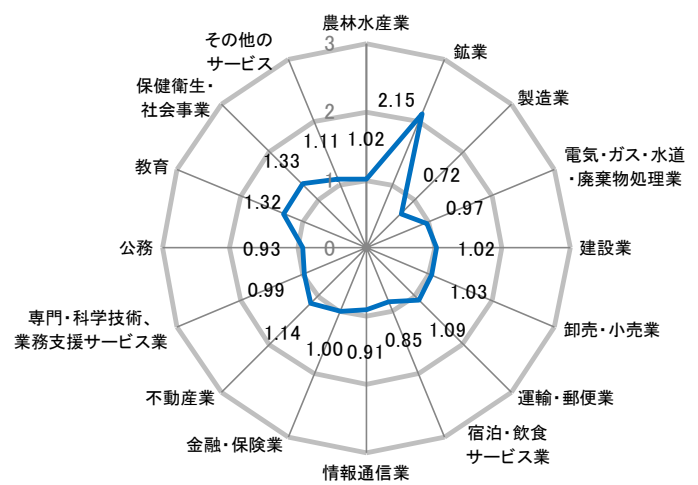
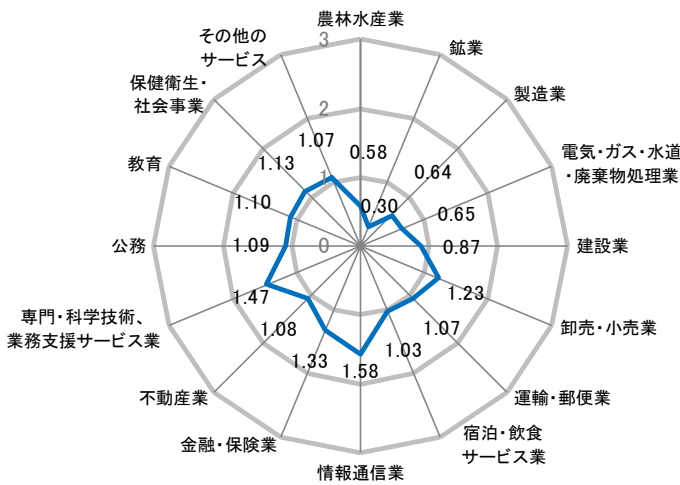
市内総生産（名目）の経済活動別構成比を、県や国の経済活動別構成比で除した「特化係数」は、1.0に近いほど国・県の産業構造に近いことを示し、1.0を超えれば国・県よりもその産業の占める割合が高いことを示しています。

令和2年度の県に対する特化係数をみると、「電気・ガス・水道・廃棄物処理業」以外の第3次産業は、1.0以上となっています。最も高いのは「情報通信業」1.58、次いで「専門・科学技術、業務支援サービス業」1.47、「金融・保険業」1.33、「卸売・小売業」1.23と続きます。一方、第1次産業及び第2次産業は、いずれも1.0未満となっています。最も低いのは「鉱業」0.30、次いで「農林水産業」0.58、「製造業」0.64と続きます。（図2-2）

令和2年度の国に対する特化係数をみると、最も高いのは「鉱業」2.15、次いで「保健衛生・社会事業」1.33となっています。また、最も低いのは「製造業」0.72、次いで「宿泊・飲食サービス業」0.85となっています。（図2-3）

図2-2 令和2年度 特化係数(新潟県=1.0)

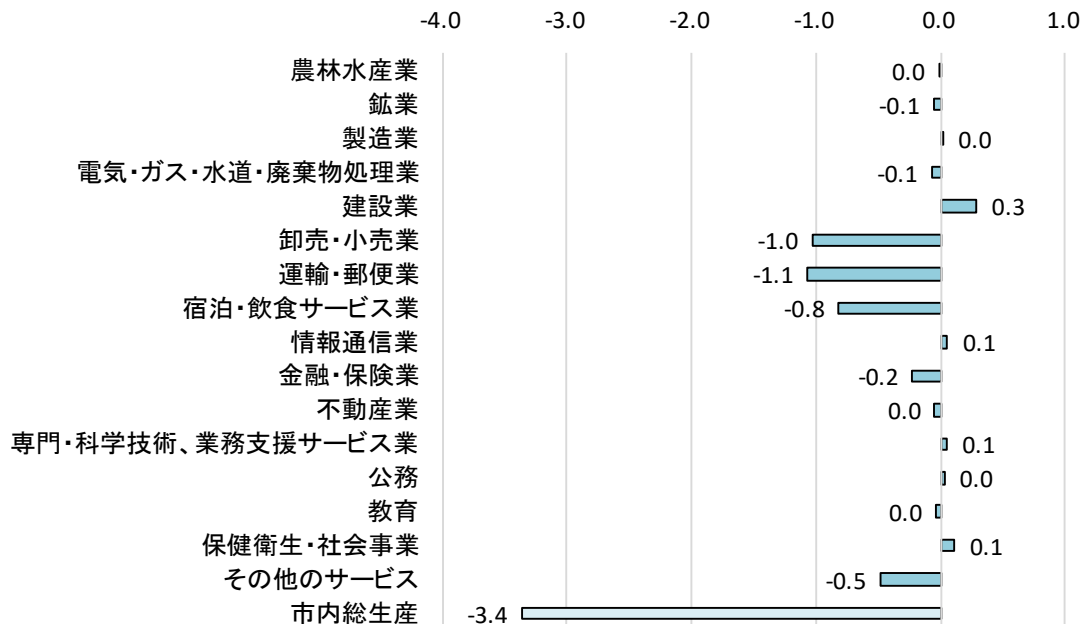
図2-3 令和2年度 特化係数(国=1.0)



経済活動別の総生産の増減が、市内総生産全体の増減に寄与した割合を示す「対前年度増加寄与度」は、減少額が最も大きかった「運輸・郵便業」でマイナス1.1%となっています。（図2-4）

図2-4 令和2年度 経済活動別市内総生産 対前年度増加寄与度

(%)



Ⅲ 市民所得(分配)

- 市民所得 2兆2,743億円、前年度より6.1%減少
- 企業所得が大幅に減少

令和2年度の市民所得は2兆2,743億円で、前年度より6.1%減少しました。

項目別にみると、「市民雇用者報酬」が1兆7,006億円と最も多く、「市民所得(要素費用表示)」の74.8%を占め、「企業所得」が4,414億円(構成比19.4%)、「財産所得(非企業部門)」が1,323億円(同5.8%)となっています。

前年度と比べると、「市民雇用者報酬」は89億円減少(増加率マイナス0.5%)、「財産所得(非企業部門)」は22億円減少(同マイナス1.7%)、「企業所得」は1,356億円減少(同マイナス23.5%)となりました。(表3-1)

表3-1 市民所得(分配)

項目	実数(百万円)		対前年度増加額(百万円)		対前年度増加率(%)		構成比(%)	
	令和元年度	令和2年度	令和元年度	令和2年度	令和元年度	令和2年度	令和元年度	令和2年度
1 市民雇用者報酬	1,709,505	1,700,603	-5,770	-8,902	-0.3	-0.5	70.6	74.8
(1) 賃金・俸給	1,436,849	1,431,852	-7,217	-4,997	-0.5	-0.3	59.3	63.0
(2) 雇主の社会負担	272,656	268,751	1,447	-3,905	0.5	-1.4	11.3	11.8
2 財産所得(非企業部門)	134,506	132,281	1,098	-2,225	0.8	-1.7	5.6	5.8
a 受取	142,176	139,705	524	-2,471	0.4	-1.7	5.9	6.1
b 支払	7,670	7,424	-574	-246	-7.0	-3.2	0.3	0.3
(1) 一般政府(地方政府等)	-2,490	-2,855	594	-365	19.3	-14.7	-0.1	-0.1
(2) 家計	132,778	130,997	859	-1,781	0.7	-1.3	5.5	5.8
(3) 対家計民間非営利団体	4,218	4,139	-355	-79	-7.8	-1.9	0.2	0.2
3 企業所得	577,017	441,413	-11,683	-135,604	-2.0	-23.5	23.8	19.4
(1) 民間法人企業	369,261	230,590	-5,338	-138,671	-1.4	-37.6	15.3	10.1
(2) 公的企業	-4,269	-4,597	-951	-328	-28.7	-7.7	-0.2	-0.2
(3) 個人企業	212,025	215,420	-5,394	3,395	-2.5	1.6	8.8	9.5
4 市民所得(要素費用表示)(1+2+3)	2,421,028	2,274,297	-16,355	-146,731	-0.7	-6.1	100.0	100.0

図3 市民所得の推移

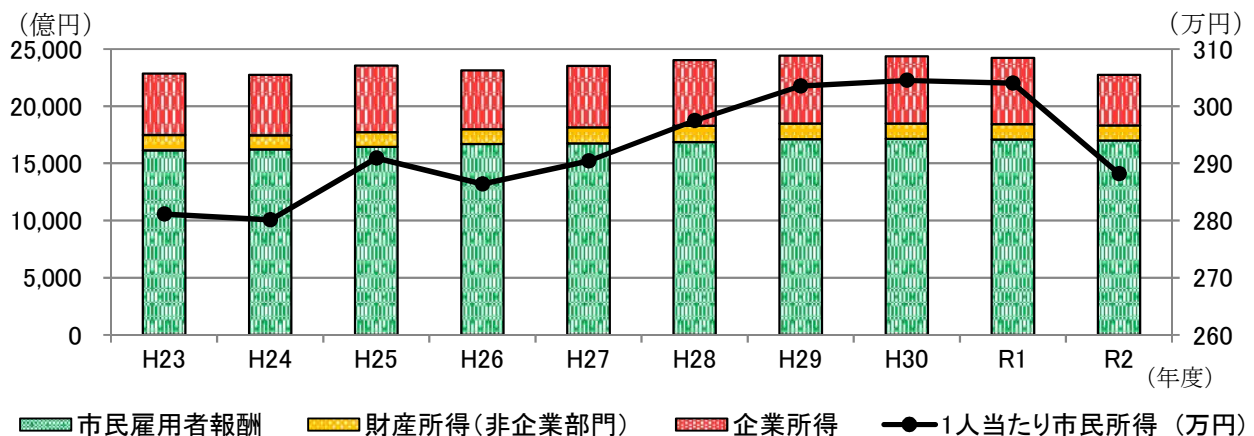


表3-2 1人当たりの市民所得等

項目	単位	H23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	R元年度	2年度
市民所得	億円	22,838	22,730	23,562	23,143	23,525	24,021	24,409	24,374	24,210	22,743
1人当たり市民所得	万円	281.1	280.1	290.9	286.4	290.4	297.5	303.5	304.5	304.0	288.2
市総人口	人	812,458	811,386	809,934	808,143	810,157	807,450	804,152	800,582	796,500	789,275

※1人当たり市民所得とは、「市民所得(分配)」を新潟市の総人口(推計人口:各年10月1日現在)で割ったものです。

市民所得(分配)には企業の所得なども含まれているため、個人の年間所得の平均値を表すものではありません。

IV 市内総生産(支出側、名目)

○「民間最終消費支出」、「市内総資本形成」は減少、「地方政府等最終消費支出」は増加

令和2年度の市内総生産(支出側、名目)を項目別に見ると、「民間最終消費支出」が1兆7,952億円で支出の57.1%を占めています。次いで、「市内総資本形成」7,427億円(構成比23.6%)、「地方政府等最終消費支出」4,094億円(同13.0%)となっています。(表4)

「民間最終消費支出」のうち「家計最終消費支出」の内訳をみると、「住宅・電気・ガス・水道」が家計最終消費支出の29.9%を占めており、次いで「食料・非アルコール」が16.7%、「交通」が9.5%の順となっています。(図4)

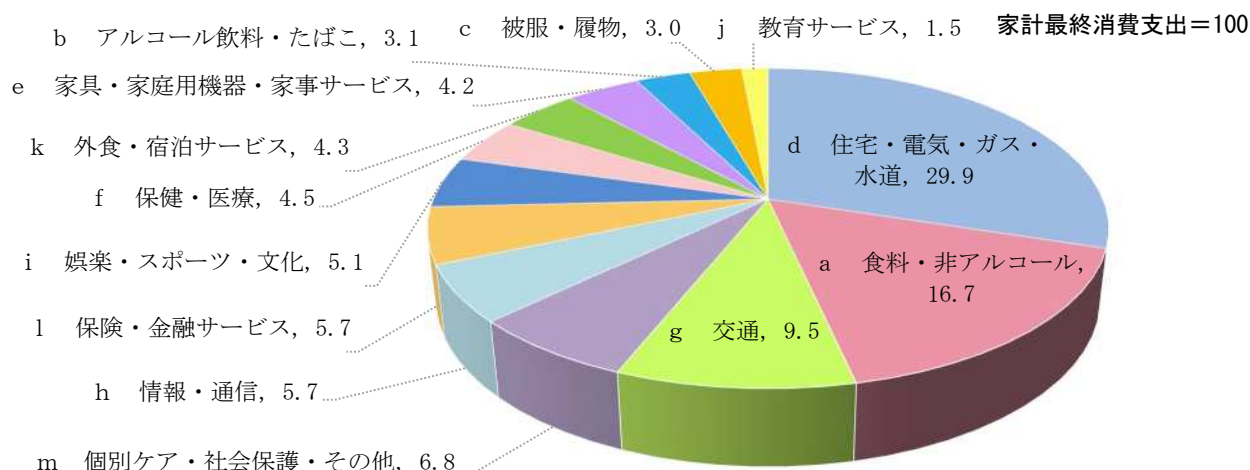
また、前年度と比べると、増加した項目は「情報・通信」64億円増加(増加率6.9%)、「保健・医療」22億円増加(同2.9%)などで、減少した項目は「交通」で450億円減少(同マイナス21.4%)、「外食・宿泊サービス」で305億円減少(同マイナス28.8%)などでした。(表4)

表4 市内総生産(支出側、名目)

項目	実数(百万円)		対前年度増加額(百万円)		対前年度増加率(%)		構成比(%)	
	令和元年度	令和2年度	令和元年度	令和2年度	令和元年度	令和2年度	令和元年度	令和2年度
1 民間最終消費支出	1,898,946	1,795,189	-22,053	-103,757	-1.1	-5.5	58.4	57.1
(1) 家計最終消費支出	1,847,703	1,736,064	-24,919	-111,639	-1.3	-6.0	56.8	55.3
a 食料・非アルコール	292,561	289,411	-259	-3,150	-0.1	-1.1	9.0	9.2
b アルコール飲料・たばこ	53,776	53,946	572	170	1.1	0.3	1.7	1.7
c 被服・履物	56,373	51,634	-1,675	-4,739	-2.9	-8.4	1.7	1.6
d 住宅・電気・ガス・水道	517,741	518,528	-3,714	787	-0.7	0.2	15.9	16.5
e 家具・家庭用機器・家事サービス	71,190	72,894	-1,925	1,704	-2.6	2.4	2.2	2.3
f 保健・医療	76,575	78,786	349	2,211	0.5	2.9	2.4	2.5
g 交通	210,471	165,426	-7,583	-45,045	-3.5	-21.4	6.5	5.3
h 情報・通信	92,858	99,305	-1,756	6,447	-1.9	6.9	2.9	3.2
i 娯楽・スポーツ・文化	97,094	89,108	-2,419	-7,986	-2.4	-8.2	3.0	2.8
j 教育サービス	26,328	25,782	-430	-546	-1.6	-2.1	0.8	0.8
k 外食・宿泊サービス	105,868	75,342	-5,951	-30,526	-5.3	-28.8	3.3	2.4
l 保険・金融サービス	110,724	98,655	-1,143	-12,069	-1.0	-10.9	3.4	3.1
m 個別ケア・社会保護・その他	136,144	117,247	1,015	-18,897	0.8	-13.9	4.2	3.7
(2) 対家計民間非営利団体最終消費支出	51,243	59,125	2,866	7,882	5.9	15.4	1.6	1.9
2 地方政府等最終消費支出	395,432	409,404	4,061	13,972	1.0	3.5	12.2	13.0
3 市内総資本形成	817,690	742,737	29,811	-74,953	3.8	-9.2	25.1	23.6
(1) 総固定資本形成	800,150	771,614	20,086	-28,536	2.6	-3.6	24.6	24.6
(2) 在庫変動	17,540	-28,877	9,725	-46,417	-	-	0.5	-0.9
4 財貨・サービスの移出入(純)・統計上の不突合	139,545	194,831	-50,337	55,286	-	-	4.3	6.2
5 市内総生産(支出側)(1+2+3+4)	3,251,613	3,142,161	-38,518	-109,452	-1.2	-3.4	100.0	100.0

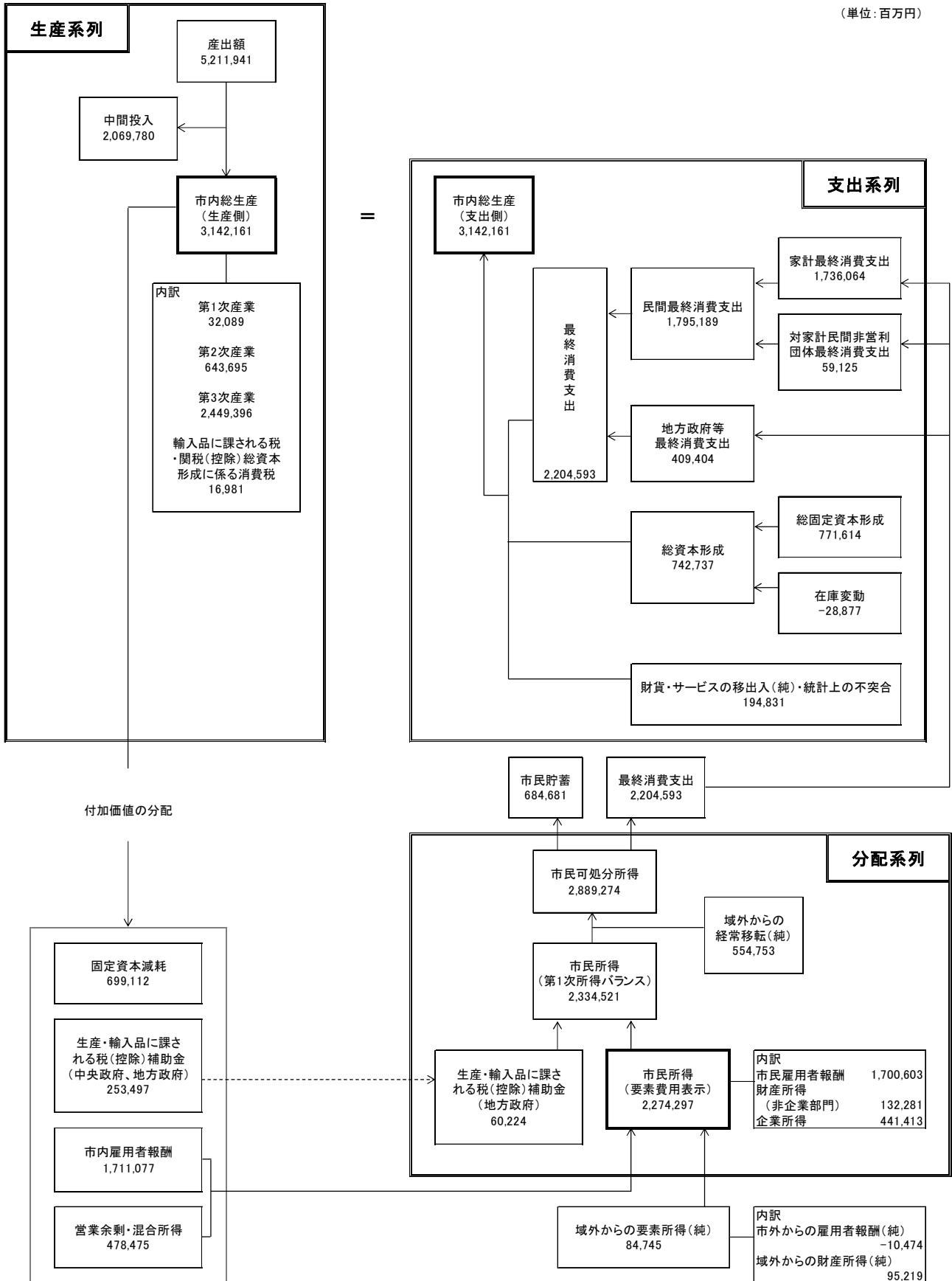
図4 令和2年度 家計最終消費支出の内訳

(%)



V 令和2年度新潟市経済の循環図

(単位: 百万円)



(参考) 市内総生産(生産側)

産出額	5,211,941
- 中間投入	2,069,780
市内総生産	3,142,161
+ 域外からの要素所得(純)	84,745
市民総所得	3,226,906

(参考) 市内総生産(支出側)

最終消費支出	2,204,593
+ 総資本形成	742,737
+ 財貨・サービスの移出入(純) ・統計上の不突合	194,831
市内総生産	3,142,161
+ 域外からの要素所得(純)	84,745
市民総所得	3,226,906

上の図はイメージであり、金額の大小を正確に面積に反映させたものではありません。

□ は主要系列表の主な指標

第3章 統計表

I 統合勘定

1-1 市内総生産勘定(生産側及び支出側)

(1)実数

項 目	平成23年度	24	25	26
1 市内雇用者報酬	1,636,564	1,642,486	1,663,783	1,687,695
2 営業余剰・混合所得	569,535	580,245	614,809	559,188
3 固定資本減耗	653,745	650,977	659,812	669,760
4 生産・輸入品に課される税(中央政府、地方政府)	211,989	212,624	219,383	243,363
5 (控除)補助金(中央政府、地方政府)	25,495	22,003	23,477	22,018
市内総生産(生産側)	3,046,338	3,064,329	3,134,310	3,137,988
6 民間最終消費支出	1,896,037	1,904,156	1,966,611	1,944,688
7 地方政府等最終消費支出	322,593	323,543	326,079	339,345
8 総固定資本形成	716,353	729,225	810,477	788,227
9 在庫変動	14,236	7,648	8,962	-6,819
10 財貨・サービスの移出入(純) ・統計上の不突合	97,119	99,757	22,181	72,547
市内総生産(支出側)	3,046,338	3,064,329	3,134,310	3,137,988

(2)対前年度増加率

項 目	平成23年度	24	25	26
1 市内雇用者報酬	—	0.4	1.3	1.4
2 営業余剰・混合所得	—	1.9	6.0	-9.0
3 固定資本減耗	—	-0.4	1.4	1.5
4 生産・輸入品に課される税(中央政府、地方政府)	—	0.3	3.2	10.9
5 (控除)補助金(中央政府、地方政府)	—	-13.7	6.7	-6.2
市内総生産(生産側)	—	0.6	2.3	0.1
6 民間最終消費支出	—	0.4	3.3	-1.1
7 地方政府等最終消費支出	—	0.3	0.8	4.1
8 総固定資本形成	—	1.8	11.1	-2.7
9 在庫変動	—	—	—	—
10 財貨・サービスの移出入(純) ・統計上の不突合	—	—	—	—
市内総生産(支出側)	—	0.6	2.3	0.1

(3)構成比

項 目	平成23年度	24	25	26
1 市内雇用者報酬	53.7	53.6	53.1	53.8
2 営業余剰・混合所得	18.7	18.9	19.6	17.8
3 固定資本減耗	21.5	21.2	21.1	21.3
4 生産・輸入品に課される税(中央政府、地方政府)	7.0	6.9	7.0	7.8
5 (控除)補助金(中央政府、地方政府)	0.8	0.7	0.7	0.7
市内総生産(生産側)	100.0	100.0	100.0	100.0
6 民間最終消費支出	62.2	62.1	62.7	62.0
7 地方政府等最終消費支出	10.6	10.6	10.4	10.8
8 総固定資本形成	23.5	23.8	25.9	25.1
9 在庫変動	0.5	0.2	0.3	-0.2
10 財貨・サービスの移出入(純) ・統計上の不突合	3.2	3.3	0.7	2.3
市内総生産(支出側)	100.0	100.0	100.0	100.0

(単位:100万円)

27	28	29	30	令和元年度	2	
1,689,960	1,701,542	1,724,652	1,728,040	1,721,035	1,711,077	1
583,079	613,005	632,243	624,460	595,293	478,475	2
674,225	670,595	691,585	691,821	691,065	699,112	3
254,717	259,059	259,899	265,456	263,928	274,580	4
21,763	22,121	20,215	19,646	19,708	21,083	5
3,180,218	3,222,080	3,288,164	3,290,131	3,251,613	3,142,161	
1,943,147	1,919,313	1,928,765	1,920,999	1,898,946	1,795,189	6
343,745	343,778	397,483	391,371	395,432	409,404	7
771,308	784,144	786,945	780,064	800,150	771,614	8
14,043	-11,297	9,838	7,815	17,540	-28,877	9
107,975	186,142	165,133	189,882	139,545	194,831	10
3,180,218	3,222,080	3,288,164	3,290,131	3,251,613	3,142,161	

(単位:%)

27	28	29	30	令和元年度	2	
0.1	0.7	1.4	0.2	-0.4	-0.6	1
4.3	5.1	3.1	-1.2	-4.7	-19.6	2
0.7	-0.5	3.1	0.0	-0.1	1.2	3
4.7	1.7	0.3	2.1	-0.6	4.0	4
-1.2	1.6	-8.6	-2.8	0.3	7.0	5
1.3	1.3	2.1	0.1	-1.2	-3.4	
-0.1	-1.2	0.5	-0.4	-1.1	-5.5	6
1.3	0.0	15.6	-1.5	1.0	3.5	7
-2.1	1.7	0.4	-0.9	2.6	-3.6	8
-	-	-	-	-	-	9
-	-	-	-	-	-	10
1.3	1.3	2.1	0.1	-1.2	-3.4	

(単位:%)

27	28	29	30	令和元年度	2	
53.1	52.8	52.5	52.5	52.9	54.5	1
18.3	19.0	19.2	19.0	18.3	15.2	2
21.2	20.8	21.0	21.0	21.3	22.2	3
8.0	8.0	7.9	8.1	8.1	8.7	4
0.7	0.7	0.6	0.6	0.6	0.7	5
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
61.1	59.6	58.7	58.4	58.4	57.1	6
10.8	10.7	12.1	11.9	12.2	13.0	7
24.3	24.3	23.9	23.7	24.6	24.6	8
0.4	-0.4	0.3	0.2	0.5	-0.9	9
3.4	5.8	5.0	5.8	4.3	6.2	10
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	

1-2 市民可処分所得と使用勘定

(1)実数

項 目	平成23年度	24	25	26
1 民間最終消費支出	1,896,037	1,904,156	1,966,611	1,944,688
2 地方政府等最終消費支出	322,593	323,543	326,079	339,345
3 市民貯蓄	419,503	372,093	381,716	327,248
市民可処分所得の使用	2,638,133	2,599,792	2,674,406	2,611,281
4 市内雇用者報酬	1,636,564	1,642,486	1,663,783	1,687,695
5 市外からの雇用者報酬(純)	-23,042	-20,764	-18,888	-17,054
6 営業余剰・混合所得	569,535	580,245	614,809	559,188
7 域外からの財産所得(純)	100,787	71,044	96,460	84,491
8 生産・輸入品に課される税(地方政府)	67,386	65,780	67,739	66,407
9 (控除)補助金(地方政府)	10,308	9,060	10,151	9,392
10 域外からの経常移転(純)	297,211	270,061	260,654	239,946
市民可処分所得	2,638,133	2,599,792	2,674,406	2,611,281

(2)対前年度増加率

項 目	平成23年度	24	25	26
1 民間最終消費支出	—	0.4	3.3	-1.1
2 地方政府等最終消費支出	—	0.3	0.8	4.1
3 市民貯蓄	—	-11.3	2.6	-14.3
市民可処分所得の使用	—	-1.5	2.9	-2.4
4 市内雇用者報酬	—	0.4	1.3	1.4
5 市外からの雇用者報酬(純)	—	9.9	9.0	9.7
6 営業余剰・混合所得	—	1.9	6.0	-9.0
7 域外からの財産所得(純)	—	-29.5	35.8	-12.4
8 生産・輸入品に課される税(地方政府)	—	-2.4	3.0	-2.0
9 (控除)補助金(地方政府)	—	-12.1	12.0	-7.5
10 域外からの経常移転(純)	—	-9.1	-3.5	-7.9
市民可処分所得	—	-1.5	2.9	-2.4

(3)構成比

項 目	平成23年度	24	25	26
1 民間最終消費支出	71.9	73.2	73.5	74.5
2 地方政府等最終消費支出	12.2	12.4	12.2	13.0
3 市民貯蓄	15.9	14.3	14.3	12.5
市民可処分所得の使用	100.0	100.0	100.0	100.0
4 市内雇用者報酬	62.0	63.2	62.2	64.6
5 市外からの雇用者報酬(純)	-0.9	-0.8	-0.7	-0.7
6 営業余剰・混合所得	21.6	22.3	23.0	21.4
7 域外からの財産所得(純)	3.8	2.7	3.6	3.2
8 生産・輸入品に課される税(地方政府)	2.6	2.5	2.5	2.5
9 (控除)補助金(地方政府)	0.4	0.3	0.4	0.4
10 域外からの経常移転(純)	11.3	10.4	9.7	9.2
市民可処分所得	100.0	100.0	100.0	100.0

(単位:100万円)

27	28	29	30	令和元年度	2	
1,943,147	1,919,313	1,928,765	1,920,999	1,898,946	1,795,189	1
343,745	343,778	397,483	391,371	395,432	409,404	2
373,613	465,733	471,324	491,673	526,750	684,681	3
2,660,505	2,728,824	2,797,572	2,804,043	2,821,128	2,889,274	
1,689,960	1,701,542	1,724,652	1,728,040	1,721,035	1,711,077	4
-14,983	-14,480	-13,395	-12,765	-11,530	-10,474	5
583,079	613,005	632,243	624,460	595,293	478,475	6
94,405	102,033	97,356	97,648	116,230	95,219	7
65,721	67,792	68,921	69,684	70,163	69,172	8
8,414	9,267	8,667	8,248	8,178	8,948	9
250,737	268,199	296,462	305,224	338,115	554,753	10
2,660,505	2,728,824	2,797,572	2,804,043	2,821,128	2,889,274	

(単位:%)

27	28	29	30	令和元年度	2	
-0.1	-1.2	0.5	-0.4	-1.1	-5.5	1
1.3	0.0	15.6	-1.5	1.0	3.5	2
14.2	24.7	1.2	4.3	7.1	30.0	3
1.9	2.6	2.5	0.2	0.6	2.4	
0.1	0.7	1.4	0.2	-0.4	-0.6	4
12.1	3.4	7.5	4.7	9.7	9.2	5
4.3	5.1	3.1	-1.2	-4.7	-19.6	6
11.7	8.1	-4.6	0.3	19.0	-18.1	7
-1.0	3.2	1.7	1.1	0.7	-1.4	8
-10.4	10.1	-6.5	-4.8	-0.8	9.4	9
4.5	7.0	10.5	3.0	10.8	64.1	10
1.9	2.6	2.5	0.2	0.6	2.4	

(単位:%)

27	28	29	30	令和元年度	2	
73.0	70.3	68.9	68.5	67.3	62.1	1
12.9	12.6	14.2	14.0	14.0	14.2	2
14.0	17.1	16.8	17.5	18.7	23.7	3
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
63.5	62.4	61.6	61.6	61.0	59.2	4
-0.6	-0.5	-0.5	-0.5	-0.4	-0.4	5
21.9	22.5	22.6	22.3	21.1	16.6	6
3.5	3.7	3.5	3.5	4.1	3.3	7
2.5	2.5	2.5	2.5	2.5	2.4	8
0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	9
9.4	9.8	10.6	10.9	12.0	19.2	10
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	

Ⅱ 主要系列表

主 1-1 経済活動別市内総生産(名目) 実数

項 目	平成23年度	24	25	26
1 農林水産業	36,149	38,055	33,278	29,714
(1) 農業	32,703	35,013	30,707	27,145
(2) 林業	189	183	279	317
(3) 水産業	3,257	2,859	2,292	2,252
2 鉱業	12,244	13,807	14,771	16,539
3 製造業	404,906	398,681	400,911	408,972
(1) 食料品	104,174	101,754	118,217	122,091
(2) 繊維製品	3,268	2,449	2,625	2,286
(3) パルプ・紙・紙加工品	71,078	56,293	50,271	44,477
(4) 化学	59,950	61,880	55,665	57,011
(5) 石油・石炭製品	1,815	1,756	1,996	2,232
(6) 窯業・土石製品	5,580	5,549	5,917	5,436
(7) 一次金属	17,237	8,109	9,309	13,753
(8) 金属製品	29,806	41,568	40,843	42,788
(9) はん用・生産用・業務用機械	30,540	30,350	29,276	31,012
(10) 電子部品・デバイス	4,377	7,449	6,092	6,616
(11) 電気機械	9,162	9,286	11,011	11,342
(12) 情報・通信機器	2,780	3,327	3,590	4,083
(13) 輸送用機械	32,379	36,405	35,760	36,268
(14) 印刷業	12,743	14,630	12,453	11,796
(15) その他の製造業	20,017	17,876	17,886	17,781
4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	73,893	75,893	79,675	82,925
(1) 電気業	27,769	30,245	33,436	34,066
(2) ガス・水道・廃棄物処理業	46,124	45,648	46,239	48,859
5 建設業	172,200	180,789	197,618	173,696
6 卸売・小売業	432,861	440,092	455,733	449,586
(1) 卸売業	248,673	242,952	245,623	240,190
(2) 小売業	184,188	197,140	210,110	209,396
7 運輸・郵便業	166,326	167,447	172,725	181,255
8 宿泊・飲食サービス業	68,671	64,279	67,658	69,912
9 情報通信業	129,026	129,983	134,064	136,321
(1) 通信・放送業	65,444	65,496	67,392	67,082
(2) 情報サービス・映像音声文字情報制作業	63,582	64,487	66,672	69,239
10 金融・保険業	143,460	139,236	143,019	138,613
11 不動産業	417,859	424,950	433,623	437,729
(1) 住宅賃貸業	380,843	385,006	388,922	387,703
(2) その他の不動産業	37,016	39,944	44,701	50,026
12 専門・科学技術、業務支援サービス業	244,509	237,644	242,710	240,790
13 公務	155,551	152,474	149,504	152,513
14 教育	150,072	146,514	142,414	141,666
15 保健衛生・社会事業	274,039	289,630	300,071	304,144
16 その他のサービス	145,458	145,295	144,086	145,589
17 小計(1+2+3+～+14+15+16)	3,027,224	3,044,769	3,111,860	3,109,964
18 輸入品に課される税・関税	37,398	38,043	42,290	55,367
19 (控除)総資本形成に係る消費税	18,284	18,483	19,840	27,343
20 市内総生産 (17+18-19)	3,046,338	3,064,329	3,134,310	3,137,988
(参考)				
第1次産業:農林水産業	36,149	38,055	33,278	29,714
第2次産業:鉱業、製造業、建設業	589,350	593,277	613,300	599,207
第3次産業:上記以外の経済活動	2,401,725	2,413,437	2,465,282	2,481,043

(単位:100万円)

27	28	29	30	令和元年度	2	項目
31,636	37,554	37,201	34,751	32,641	32,089	1
28,275	34,217	33,174	31,462	29,765	29,286	(1)
313	362	388	411	343	378	(2)
3,048	2,975	3,639	2,878	2,533	2,425	(3)
13,299	8,999	8,746	8,152	8,615	6,744	2
411,269	426,774	456,176	465,892	453,501	454,118	3
114,801	129,353	116,371	135,416	135,120	138,054	(1)
3,888	3,586	2,362	2,085	1,727	1,980	(2)
50,080	55,241	61,302	49,348	49,251	21,790	(3)
59,910	52,466	67,128	58,187	59,581	87,176	(4)
3,060	2,336	x	x	1,757	2,713	(5)
6,048	5,190	5,595	4,711	4,409	5,372	(6)
16,844	18,745	18,648	18,235	18,855	29,965	(7)
42,858	31,817	39,573	53,536	48,170	45,358	(8)
39,182	37,959	40,547	41,699	36,458	30,790	(9)
6,515	6,772	8,352	8,133	7,271	7,635	(10)
11,968	12,898	13,456	14,262	16,091	12,025	(11)
5,054	3,229	x	x	2,407	3,482	(12)
23,069	34,153	44,246	42,986	40,698	37,250	(13)
11,727	14,613	14,520	12,956	12,908	12,926	(14)
16,265	18,416	19,410	20,031	18,798	17,602	(15)
88,424	96,005	100,083	96,125	100,198	97,750	4
37,499	41,984	42,516	38,823	41,543	38,369	(1)
50,925	54,021	57,567	57,302	58,655	59,381	(2)
171,338	192,325	193,697	179,284	173,467	182,833	5
451,528	445,626	461,517	459,371	445,088	411,514	6
237,614	228,241	239,485	242,378	229,507	206,675	(1)
213,914	217,385	222,032	216,993	215,581	204,839	(2)
181,442	170,572	175,789	175,455	178,600	143,756	7
67,875	74,292	76,938	78,010	71,831	45,136	8
141,752	143,600	143,098	145,465	144,284	146,062	9
69,392	71,388	70,887	70,966	68,896	73,683	(1)
72,360	72,212	72,211	74,499	75,388	72,379	(2)
140,929	135,347	131,658	138,072	138,686	131,329	10
441,846	443,446	443,612	437,567	437,887	436,319	11
385,542	381,587	379,696	372,888	371,890	374,268	(1)
56,304	61,859	63,916	64,679	65,997	62,051	(2)
252,083	256,170	258,784	266,085	267,621	269,265	12
150,232	150,597	155,139	155,183	150,420	151,363	13
144,246	144,969	145,900	147,121	146,065	144,746	14
324,785	336,247	333,968	335,040	339,318	342,933	15
146,534	144,321	147,335	146,623	145,073	129,223	16
3,159,218	3,206,844	3,269,641	3,268,196	3,233,295	3,125,180	17
54,552	48,321	53,911	57,759	56,344	55,557	18
33,552	33,085	35,388	35,824	38,026	38,576	19
3,180,218	3,222,080	3,288,164	3,290,131	3,251,613	3,142,161	20
31,636	37,554	37,201	34,751	32,641	32,089	
595,906	628,098	658,619	653,328	635,583	643,695	
2,531,676	2,541,192	2,573,821	2,580,117	2,565,071	2,449,396	

主 1-1 経済活動別市内総生産(名目) 対前年度増加率

項 目	平成23年度	24	25	26
1 農林水産業	—	5.3	-12.6	-10.7
(1) 農業	—	7.1	-12.3	-11.6
(2) 林業	—	-3.2	52.5	13.6
(3) 水産業	—	-12.2	-19.8	-1.7
2 鉱業	—	12.8	7.0	12.0
3 製造業	—	-1.5	0.6	2.0
(1) 食料品	—	-2.3	16.2	3.3
(2) 繊維製品	—	-25.1	7.2	-12.9
(3) パルプ・紙・紙加工品	—	-20.8	-10.7	-11.5
(4) 化学	—	3.2	-10.0	2.4
(5) 石油・石炭製品	—	-3.3	13.7	11.8
(6) 窯業・土石製品	—	-0.6	6.6	-8.1
(7) 一次金属	—	-53.0	14.8	47.7
(8) 金属製品	—	39.5	-1.7	4.8
(9) はん用・生産用・業務用機械	—	-0.6	-3.5	5.9
(10) 電子部品・デバイス	—	70.2	-18.2	8.6
(11) 電気機械	—	1.4	18.6	3.0
(12) 情報・通信機器	—	19.7	7.9	13.7
(13) 輸送用機械	—	12.4	-1.8	1.4
(14) 印刷業	—	14.8	-14.9	-5.3
(15) その他の製造業	—	-10.7	0.1	-0.6
4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	—	2.7	5.0	4.1
(1) 電気業	—	8.9	10.6	1.9
(2) ガス・水道・廃棄物処理業	—	-1.0	1.3	5.7
5 建設業	—	5.0	9.3	-12.1
6 卸売・小売業	—	1.7	3.6	-1.3
(1) 卸売業	—	-2.3	1.1	-2.2
(2) 小売業	—	7.0	6.6	-0.3
7 運輸・郵便業	—	0.7	3.2	4.9
8 宿泊・飲食サービス業	—	-6.4	5.3	3.3
9 情報通信業	—	0.7	3.1	1.7
(1) 通信・放送業	—	0.1	2.9	-0.5
(2) 情報サービス・映像音声文字情報制作業	—	1.4	3.4	3.9
10 金融・保険業	—	-2.9	2.7	-3.1
11 不動産業	—	1.7	2.0	0.9
(1) 住宅賃貸業	—	1.1	1.0	-0.3
(2) その他の不動産業	—	7.9	11.9	11.9
12 専門・科学技術、業務支援サービス業	—	-2.8	2.1	-0.8
13 公務	—	-2.0	-1.9	2.0
14 教育	—	-2.4	-2.8	-0.5
15 保健衛生・社会事業	—	5.7	3.6	1.4
16 その他のサービス	—	-0.1	-0.8	1.0
17 小計	—	0.6	2.2	-0.1
18 輸入品に課される税・関税	—	1.7	11.2	30.9
19 (控除)総資本形成に係る消費税	—	1.1	7.3	37.8
20 市内総生産	—	0.6	2.3	0.1
(参考)				
第1次産業:農林水産業	—	5.3	-12.6	-10.7
第2次産業:鉱業、製造業、建設業	—	0.7	3.4	-2.3
第3次産業:上記以外の経済活動	—	0.5	2.1	0.6

(単位:%)

27	28	29	30	令和元年度	2	項目
6.5	18.7	-0.9	-6.6	-6.1	-1.7	1
4.2	21.0	-3.0	-5.2	-5.4	-1.6	(1)
-1.3	15.7	7.2	5.9	-16.5	10.2	(2)
35.3	-2.4	22.3	-20.9	-12.0	-4.3	(3)
-19.6	-32.3	-2.8	-6.8	5.7	-21.7	2
0.6	3.8	6.9	2.1	-2.7	0.1	3
-6.0	12.7	-10.0	16.4	-0.2	2.2	(1)
70.1	-7.8	-34.1	-11.7	-17.2	14.6	(2)
12.6	10.3	11.0	-19.5	-0.2	-55.8	(3)
5.1	-12.4	27.9	-13.3	2.4	46.3	(4)
37.1	-23.7	x	x	-9.2	54.4	(5)
11.3	-14.2	7.8	-15.8	-6.4	21.8	(6)
22.5	11.3	-0.5	-2.2	3.4	58.9	(7)
0.2	-25.8	24.4	35.3	-10.0	-5.8	(8)
26.3	-3.1	6.8	2.8	-12.6	-15.5	(9)
-1.5	3.9	23.3	-2.6	-10.6	5.0	(10)
5.5	7.8	4.3	6.0	12.8	-25.3	(11)
23.8	-36.1	x	x	1.5	44.7	(12)
-36.4	48.0	29.6	-2.8	-5.3	-8.5	(13)
-0.6	24.6	-0.6	-10.8	-0.4	0.1	(14)
-8.5	13.2	5.4	3.2	-6.2	-6.4	(15)
6.6	8.6	4.2	-4.0	4.2	-2.4	4
10.1	12.0	1.3	-8.7	7.0	-7.6	(1)
4.2	6.1	6.6	-0.5	2.4	1.2	(2)
-1.4	12.2	0.7	-7.4	-3.2	5.4	5
0.4	-1.3	3.6	-0.5	-3.1	-7.5	6
-1.1	-3.9	4.9	1.2	-5.3	-9.9	(1)
2.2	1.6	2.1	-2.3	-0.7	-5.0	(2)
0.1	-6.0	3.1	-0.2	1.8	-19.5	7
-2.9	9.5	3.6	1.4	-7.9	-37.2	8
4.0	1.3	-0.3	1.7	-0.8	1.2	9
3.4	2.9	-0.7	0.1	-2.9	6.9	(1)
4.5	-0.2	-0.0	3.2	1.2	-4.0	(2)
1.7	-4.0	-2.7	4.9	0.4	-5.3	10
0.9	0.4	0.0	-1.4	0.1	-0.4	11
-0.6	-1.0	-0.5	-1.8	-0.3	0.6	(1)
12.5	9.9	3.3	1.2	2.0	-6.0	(2)
4.7	1.6	1.0	2.8	0.6	0.6	12
-1.5	0.2	3.0	0.0	-3.1	0.6	13
1.8	0.5	0.6	0.8	-0.7	-0.9	14
6.8	3.5	-0.7	0.3	1.3	1.1	15
0.6	-1.5	2.1	-0.5	-1.1	-10.9	16
1.6	1.5	2.0	-0.0	-1.1	-3.3	17
-1.5	-11.4	11.6	7.1	-2.4	-1.4	18
22.7	-1.4	7.0	1.2	6.1	1.4	19
1.3	1.3	2.1	0.1	-1.2	-3.4	20
6.5	18.7	-0.9	-6.6	-6.1	-1.7	
-0.6	5.4	4.9	-0.8	-2.7	1.3	
2.0	0.4	1.3	0.2	-0.6	-4.5	

主 1-1 経済活動別市内総生産(名目) 構成比

項 目	平成23年度	24	25	26
1 農林水産業	1.2	1.2	1.1	0.9
(1) 農業	1.1	1.1	1.0	0.9
(2) 林業	0.0	0.0	0.0	0.0
(3) 水産業	0.1	0.1	0.1	0.1
2 鉱業	0.4	0.5	0.5	0.5
3 製造業	13.3	13.0	12.8	13.0
(1) 食料品	3.4	3.3	3.8	3.9
(2) 繊維製品	0.1	0.1	0.1	0.1
(3) パルプ・紙・紙加工品	2.3	1.8	1.6	1.4
(4) 化学	2.0	2.0	1.8	1.8
(5) 石油・石炭製品	0.1	0.1	0.1	0.1
(6) 窯業・土石製品	0.2	0.2	0.2	0.2
(7) 一次金属	0.6	0.3	0.3	0.4
(8) 金属製品	1.0	1.4	1.3	1.4
(9) はん用・生産用・業務用機械	1.0	1.0	0.9	1.0
(10) 電子部品・デバイス	0.1	0.2	0.2	0.2
(11) 電気機械	0.3	0.3	0.4	0.4
(12) 情報・通信機器	0.1	0.1	0.1	0.1
(13) 輸送用機械	1.1	1.2	1.1	1.2
(14) 印刷業	0.4	0.5	0.4	0.4
(15) その他の製造業	0.7	0.6	0.6	0.6
4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	2.4	2.5	2.5	2.6
(1) 電気業	0.9	1.0	1.1	1.1
(2) ガス・水道・廃棄物処理業	1.5	1.5	1.5	1.6
5 建設業	5.7	5.9	6.3	5.5
6 卸売・小売業	14.2	14.4	14.5	14.3
(1) 卸売業	8.2	7.9	7.8	7.7
(2) 小売業	6.0	6.4	6.7	6.7
7 運輸・郵便業	5.5	5.5	5.5	5.8
8 宿泊・飲食サービス業	2.3	2.1	2.2	2.2
9 情報通信業	4.2	4.2	4.3	4.3
(1) 通信・放送業	2.1	2.1	2.2	2.1
(2) 情報サービス・映像音声文字情報制作業	2.1	2.1	2.1	2.2
10 金融・保険業	4.7	4.5	4.6	4.4
11 不動産業	13.7	13.9	13.8	13.9
(1) 住宅賃貸業	12.5	12.6	12.4	12.4
(2) その他の不動産業	1.2	1.3	1.4	1.6
12 専門・科学技術、業務支援サービス業	8.0	7.8	7.7	7.7
13 公務	5.1	5.0	4.8	4.9
14 教育	4.9	4.8	4.5	4.5
15 保健衛生・社会事業	9.0	9.5	9.6	9.7
16 その他のサービス	4.8	4.7	4.6	4.6
17 小計(1+2+3+…+14+15+16)	99.4	99.4	99.3	99.1
18 輸入品に課される税・関税	1.2	1.2	1.3	1.8
19 (控除)総資本形成に係る消費税	0.6	0.6	0.6	0.9
20 市内総生産 (17+18-19)	100.0	100.0	100.0	100.0
(参考)				
第1次産業:農林水産業	1.2	1.2	1.1	0.9
第2次産業:鉱業、製造業、建設業	19.3	19.4	19.6	19.1
第3次産業:上記以外の経済活動	78.8	78.8	78.7	79.1

(単位:%)

27	28	29	30	令和元年度	2	項目
1.0	1.2	1.1	1.1	1.0	1.0	1
0.9	1.1	1.0	1.0	0.9	0.9	(1)
0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	(2)
0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	(3)
0.4	0.3	0.3	0.2	0.3	0.2	2
12.9	13.2	13.9	14.2	13.9	14.5	3
3.6	4.0	3.5	4.1	4.2	4.4	(1)
0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	(2)
1.6	1.7	1.9	1.5	1.5	0.7	(3)
1.9	1.6	2.0	1.8	1.8	2.8	(4)
0.1	0.1	x	x	0.1	0.1	(5)
0.2	0.2	0.2	0.1	0.1	0.2	(6)
0.5	0.6	0.6	0.6	0.6	1.0	(7)
1.3	1.0	1.2	1.6	1.5	1.4	(8)
1.2	1.2	1.2	1.3	1.1	1.0	(9)
0.2	0.2	0.3	0.2	0.2	0.2	(10)
0.4	0.4	0.4	0.4	0.5	0.4	(11)
0.2	0.1	x	x	0.1	0.1	(12)
0.7	1.1	1.3	1.3	1.3	1.2	(13)
0.4	0.5	0.4	0.4	0.4	0.4	(14)
0.5	0.6	0.6	0.6	0.6	0.6	(15)
2.8	3.0	3.0	2.9	3.1	3.1	4
1.2	1.3	1.3	1.2	1.3	1.2	(1)
1.6	1.7	1.8	1.7	1.8	1.9	(2)
5.4	6.0	5.9	5.4	5.3	5.8	5
14.2	13.8	14.0	14.0	13.7	13.1	6
7.5	7.1	7.3	7.4	7.1	6.6	(1)
6.7	6.7	6.8	6.6	6.6	6.5	(2)
5.7	5.3	5.3	5.3	5.5	4.6	7
2.1	2.3	2.3	2.4	2.2	1.4	8
4.5	4.5	4.4	4.4	4.4	4.6	9
2.2	2.2	2.2	2.2	2.1	2.3	(1)
2.3	2.2	2.2	2.3	2.3	2.3	(2)
4.4	4.2	4.0	4.2	4.3	4.2	10
13.9	13.8	13.5	13.3	13.5	13.9	11
12.1	11.8	11.5	11.3	11.4	11.9	(1)
1.8	1.9	1.9	2.0	2.0	2.0	(2)
7.9	8.0	7.9	8.1	8.2	8.6	12
4.7	4.7	4.7	4.7	4.6	4.8	13
4.5	4.5	4.4	4.5	4.5	4.6	14
10.2	10.4	10.2	10.2	10.4	10.9	15
4.6	4.5	4.5	4.5	4.5	4.1	16
99.3	99.5	99.4	99.3	99.4	99.5	17
1.7	1.5	1.6	1.8	1.7	1.8	18
1.1	1.0	1.1	1.1	1.2	1.2	19
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	20
1.0	1.2	1.1	1.1	1.0	1.0	
18.7	19.5	20.0	19.9	19.5	20.5	
79.6	78.9	78.3	78.4	78.9	78.0	

主1-2 経済活動別市内総生産(実質:連鎖方式) 実数

項 目	平成23年度	24	25	26
1 農林水産業	41,689	40,777	37,405	33,624
(1) 農業	37,915	37,085	34,347	30,874
(2) 林業	199	196	254	314
(3) 水産業	3,754	3,671	2,879	2,470
2 鉱業	14,414	15,920	16,365	16,739
3 製造業	425,356	416,722	419,947	421,872
(1) 食料品	107,938	106,376	124,164	125,317
(2) 繊維製品	3,492	2,582	2,781	2,346
(3) パルプ・紙・紙加工品	70,311	54,764	51,751	46,016
(4) 化学	59,197	63,413	56,692	58,061
(5) 石油・石炭製品	1,680	1,688	1,919	2,068
(6) 窯業・土石製品	5,789	5,949	6,661	6,128
(7) 一次金属	17,483	8,246	10,023	13,909
(8) 金属製品	36,649	47,019	45,358	45,625
(9) はん用・生産用・業務用機械	33,960	32,397	30,640	31,867
(10) 電子部品・デバイス	4,039	7,408	5,791	6,692
(11) 電気機械	8,933	9,297	10,907	11,575
(12) 情報・通信機器	2,752	3,426	3,709	4,152
(13) 輸送用機械	38,679	41,811	38,906	38,340
(14) 印刷業	12,238	14,522	12,514	11,843
(15) その他の製造業	20,861	18,567	18,872	18,674
4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	86,358	86,853	87,904	87,665
(1) 電気業	38,456	38,885	39,265	36,228
(2) ガス・水道・廃棄物処理業	48,150	48,269	48,928	51,434
5 建設業	179,912	189,079	204,863	175,178
6 卸売・小売業	438,881	450,256	464,552	445,526
(1) 卸売業	248,404	245,981	245,857	234,500
(2) 小売業	189,977	204,051	218,640	211,024
7 運輸・郵便業	179,433	178,952	185,055	186,514
8 宿泊・飲食サービス業	70,791	66,435	71,820	72,037
9 情報通信業	127,587	128,990	135,801	135,856
(1) 通信・放送業	64,130	64,218	67,773	66,978
(2) 情報サービス・映像音声文字情報制作業	63,439	64,766	68,018	68,879
10 金融・保険業	123,993	127,670	137,300	134,945
11 不動産業	411,847	420,708	432,017	437,894
(1) 住宅賃貸業	374,995	379,907	385,682	387,575
(2) その他の不動産業	36,565	40,518	46,168	50,289
12 専門・科学技術・業務支援サービス業	258,854	251,343	257,854	244,471
13 公務	157,503	156,412	154,222	152,906
14 教育	151,426	149,992	146,815	142,573
15 保健衛生・社会事業	272,877	287,079	298,871	302,581
16 その他のサービス	152,218	152,536	149,902	147,800
17 小計(1+2+3+…+14+15+16)	3,088,184	3,116,392	3,198,603	3,137,011
18 輸入品に課される税・関税	54,525	54,209	54,135	54,421
19 (控除)総資本形成に係る消費税	29,588	30,324	32,706	30,252
20 市内総生産	3,112,349	3,139,912	3,220,675	3,160,861
21 開差(20-(17+18-19))	-772	-365	643	-319
(参考)				
第1次産業:農林水産業	41,689	40,777	37,405	33,624
第2次産業:鉱業、製造業、建設業	620,075	622,006	641,468	613,793
第3次産業:上記以外の経済活動	2,428,256	2,455,156	2,521,184	2,490,403

(注) 実質値の計数は加法整合性がないため、総数と内訳の合計は一致しない。(市内総生産と内訳の合計の差額は「21 開

(単位: 100万円)

27	28	29	30	令和元年度	2	項目
31,084	31,484	31,121	29,690	29,194	27,715	1
27,734	28,592	28,151	26,910	26,840	25,711	(1)
320	336	342	353	307	332	(2)
3,031	2,549	2,625	2,438	2,061	1,710	(3)
13,606	9,527	9,064	8,062	8,518	6,578	2
408,614	425,013	460,396	474,297	455,952	448,946	3
113,377	127,532	116,235	135,401	133,470	134,099	(1)
3,876	3,560	2,404	2,174	1,713	1,936	(2)
49,913	53,554	61,886	50,272	45,492	17,483	(3)
60,090	54,750	69,807	63,885	67,244	99,432	(4)
3,147	2,451	x	x	1,649	2,605	(5)
5,933	4,988	5,784	4,539	4,038	4,676	(6)
16,939	19,304	17,884	16,698	17,192	26,798	(7)
41,721	29,681	38,291	50,879	43,926	40,320	(8)
38,953	37,812	40,865	42,497	37,195	31,274	(9)
6,635	7,327	8,644	8,901	8,514	9,135	(10)
11,872	13,386	14,508	15,423	17,734	13,185	(11)
5,028	3,303	x	x	2,514	3,655	(12)
23,051	35,300	46,238	45,742	44,176	40,034	(13)
11,719	14,088	13,979	12,584	12,507	11,980	(14)
16,360	18,235	19,879	21,000	19,252	17,558	(15)
93,555	98,336	100,916	95,628	99,452	95,846	4
38,911	43,495	43,243	38,388	40,608	37,141	(1)
54,643	54,753	57,553	57,081	58,674	58,587	(2)
171,467	191,057	190,704	175,391	165,263	173,073	5
451,980	441,244	459,427	454,759	434,711	389,361	6
237,852	228,787	243,735	245,455	228,509	196,977	(1)
214,128	212,457	215,830	209,629	206,231	192,108	(2)
182,289	169,644	174,411	170,009	169,668	132,199	7
67,167	70,478	73,236	73,724	65,623	41,402	8
141,839	142,701	144,611	148,871	148,000	150,355	9
69,605	71,767	73,698	76,378	76,163	83,385	(1)
72,234	70,942	70,944	72,553	71,918	67,876	(2)
141,070	137,203	135,567	140,262	139,646	138,638	10
441,521	443,455	443,354	439,775	441,283	436,954	11
385,472	383,079	382,013	378,240	379,416	379,443	(1)
56,050	60,359	61,297	61,458	61,782	57,735	(2)
252,686	255,436	254,689	255,169	254,686	254,219	12
150,183	150,649	153,589	152,183	146,437	148,744	13
144,448	144,422	144,442	145,056	144,095	143,289	14
323,502	333,734	329,119	331,853	336,614	339,191	15
146,322	143,816	145,434	144,540	141,853	124,652	16
3,161,335	3,188,285	3,250,205	3,238,705	3,180,203	3,047,087	17
56,531	55,148	56,490	57,085	56,269	55,365	18
33,608	32,688	34,486	34,154	34,219	29,731	19
3,184,257	3,210,808	3,272,229	3,261,619	3,202,211	3,072,949	20
-1	63	20	-17	-42	228	21
31,084	31,484	31,121	29,690	29,194	27,715	
593,687	625,662	660,264	657,509	629,420	628,695	
2,536,564	2,530,984	2,558,848	2,551,779	2,521,571	2,390,874	

差」に表示)

主1-2 経済活動別市内総生産(実質:連鎖方式) 対前年度増加率

項 目	平成23年度	24	25	26
1 農林水産業	—	-2.2	-8.3	-10.1
(1) 農業	—	-2.2	-7.4	-10.1
(2) 林業	—	-1.5	29.6	23.6
(3) 水産業	—	-2.2	-21.6	-14.2
2 鉱業	—	10.4	2.8	2.3
3 製造業	—	-2.0	0.8	0.5
(1) 食料品	—	-1.4	16.7	0.9
(2) 繊維製品	—	-26.1	7.7	-15.6
(3) パルプ・紙・紙加工品	—	-22.1	-5.5	-11.1
(4) 化学	—	7.1	-10.6	2.4
(5) 石油・石炭製品	—	0.5	13.7	7.8
(6) 窯業・土石製品	—	2.8	12.0	-8.0
(7) 一次金属	—	-52.8	21.5	38.8
(8) 金属製品	—	28.3	-3.5	0.6
(9) はん用・生産用・業務用機械	—	-4.6	-5.4	4.0
(10) 電子部品・デバイス	—	83.4	-21.8	15.6
(11) 電気機械	—	4.1	17.3	6.1
(12) 情報・通信機器	—	24.5	8.3	11.9
(13) 輸送用機械	—	8.1	-6.9	-1.5
(14) 印刷業	—	18.7	-13.8	-5.4
(15) その他の製造業	—	-11.0	1.6	-1.0
4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	—	0.6	1.2	-0.3
(1) 電気業	—	1.1	1.0	-7.7
(2) ガス・水道・廃棄物処理業	—	0.2	1.4	5.1
5 建設業	—	5.1	8.3	-14.5
6 卸売・小売業	—	2.6	3.2	-4.1
(1) 卸売業	—	-1.0	-0.1	-4.6
(2) 小売業	—	7.4	7.1	-3.5
7 運輸・郵便業	—	-0.3	3.4	0.8
8 宿泊・飲食サービス業	—	-6.2	8.1	0.3
9 情報通信業	—	1.1	5.3	0.0
(1) 通信・放送業	—	0.1	5.5	-1.2
(2) 情報サービス・映像音声文字情報制作業	—	2.1	5.0	1.3
10 金融・保険業	—	3.0	7.5	-1.7
11 不動産業	—	2.2	2.7	1.4
(1) 住宅賃貸業	—	1.3	1.5	0.5
(2) その他の不動産業	—	10.8	13.9	8.9
12 専門・科学技術、業務支援サービス業	—	-2.9	2.6	-5.2
13 公務	—	-0.7	-1.4	-0.9
14 教育	—	-0.9	-2.1	-2.9
15 保健衛生・社会事業	—	5.2	4.1	1.2
16 その他のサービス	—	0.2	-1.7	-1.4
17 小計	—	0.9	2.6	-1.9
18 輸入品に課される税・関税	—	-0.6	-0.1	0.5
19 (控除)総資本形成に係る消費税	—	2.5	7.9	-7.5
20 市内総生産	—	0.9	2.6	-1.9
(参考)				
第1次産業: 農林水産業	—	-2.2	-8.3	-10.1
第2次産業: 鉱業、製造業、建設業	—	0.3	3.1	-4.3
第3次産業: 上記以外の経済活動	—	1.1	2.7	-1.2

(単位:%)

27	28	29	30	令和元年度	2	項目
-7.6	1.3	-1.2	-4.6	-1.7	-5.1	1
-10.2	3.1	-1.5	-4.4	-0.3	-4.2	(1)
1.9	5.0	1.8	3.2	-13.0	8.1	(2)
22.7	-15.9	3.0	-7.1	-15.5	-17.0	(3)
-18.7	-30.0	-4.9	-11.1	5.7	-22.8	2
-3.1	4.0	8.3	3.0	-3.9	-1.5	3
-9.5	12.5	-8.9	16.5	-1.4	0.5	(1)
65.2	-8.2	-32.5	-9.6	-21.2	13.0	(2)
8.5	7.3	15.6	-18.8	-9.5	-61.6	(3)
3.5	-8.9	27.5	-8.5	5.3	47.9	(4)
52.2	-22.1	x	x	-7.0	58.0	(5)
-3.2	-15.9	16.0	-21.5	-11.0	15.8	(6)
21.8	14.0	-7.4	-6.6	3.0	55.9	(7)
-8.6	-28.9	29.0	32.9	-13.7	-8.2	(8)
22.2	-2.9	8.1	4.0	-12.5	-15.9	(9)
-0.9	10.4	18.0	3.0	-4.3	7.3	(10)
2.6	12.8	8.4	6.3	15.0	-25.7	(11)
21.1	-34.3	x	x	2.4	45.4	(12)
-39.9	53.1	31.0	-1.1	-3.4	-9.4	(13)
-1.0	20.2	-0.8	-10.0	-0.6	-4.2	(14)
-12.4	11.5	9.0	5.6	-8.3	-8.8	(15)
6.7	5.1	2.6	-5.2	4.0	-3.6	4
7.4	11.8	-0.6	-11.2	5.8	-8.5	(1)
6.2	0.2	5.1	-0.8	2.8	-0.1	(2)
-2.1	11.4	-0.2	-8.0	-5.8	4.7	5
1.4	-2.4	4.1	-1.0	-4.4	-10.4	6
1.4	-3.8	6.5	0.7	-6.9	-13.8	(1)
1.5	-0.8	1.6	-2.9	-1.6	-6.8	(2)
-2.3	-6.9	2.8	-2.5	-0.2	-22.1	7
-6.8	4.9	3.9	0.7	-11.0	-36.9	8
4.4	0.6	1.3	2.9	-0.6	1.6	9
3.9	3.1	2.7	3.6	-0.3	9.5	(1)
4.9	-1.8	0.0	2.3	-0.9	-5.6	(2)
4.5	-2.7	-1.2	3.5	-0.4	-0.7	10
0.8	0.4	-0.0	-0.8	0.3	-1.0	11
-0.5	-0.6	-0.3	-1.0	0.3	0.0	(1)
11.5	7.7	1.6	0.3	0.5	-6.6	(2)
3.4	1.1	-0.3	0.2	-0.2	-0.2	12
-1.8	0.3	2.0	-0.9	-3.8	1.6	13
1.3	-0.0	0.0	0.4	-0.7	-0.6	14
6.9	3.2	-1.4	0.8	1.4	0.8	15
-1.0	-1.7	1.1	-0.6	-1.9	-12.1	16
0.8	0.9	1.9	-0.4	-1.8	-4.2	17
3.9	-2.4	2.4	1.1	-1.4	-1.6	18
11.1	-2.7	5.5	-1.0	0.2	-13.1	19
0.7	0.8	1.9	-0.3	-1.8	-4.0	20
-7.6	1.3	-1.2	-4.6	-1.7	-5.1	
-3.3	5.4	5.5	-0.4	-4.3	-0.1	
1.9	-0.2	1.1	-0.3	-1.2	-5.2	

主1-3 経済活動別市内総生産(デフレーター:連鎖方式) 実数

項 目	平成23年度	24	25	26
1 農林水産業	86.7	93.3	89.0	88.4
(1) 農業	86.3	94.4	89.4	87.9
(2) 林業	95.0	93.5	110.0	100.8
(3) 水産業	86.8	77.9	79.6	91.2
2 鉱業	84.9	86.7	90.3	98.8
3 製造業	95.2	95.7	95.5	96.9
(1) 食料品	96.5	95.7	95.2	97.4
(2) 繊維製品	93.6	94.9	94.4	97.5
(3) パルプ・紙・紙加工品	101.1	102.8	97.1	96.7
(4) 化学	101.3	97.6	98.2	98.2
(5) 石油・石炭製品	108.0	104.1	104.0	108.0
(6) 窯業・土石製品	96.4	93.3	88.8	88.7
(7) 一次金属	98.6	98.3	92.9	98.9
(8) 金属製品	81.3	88.4	90.0	93.8
(9) はん用・生産用・業務用機械	89.9	93.7	95.5	97.3
(10) 電子部品・デバイス	108.4	100.6	105.2	98.9
(11) 電気機械	102.6	99.9	101.0	98.0
(12) 情報・通信機器	101.0	97.1	96.8	98.3
(13) 輸送用機械	83.7	87.1	91.9	94.6
(14) 印刷業	104.1	100.7	99.5	99.6
(15) その他の製造業	96.0	96.3	94.8	95.2
4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	85.6	87.4	90.6	94.6
(1) 電気業	72.2	77.8	85.2	94.0
(2) ガス・水道・廃棄物処理業	95.8	94.6	94.5	95.0
5 建設業	95.7	95.6	96.5	99.2
6 卸売・小売業	98.6	97.7	98.1	100.9
(1) 卸売業	100.1	98.8	99.9	102.4
(2) 小売業	97.0	96.6	96.1	99.2
7 運輸・郵便業	92.7	93.6	93.3	97.2
8 宿泊・飲食サービス業	97.0	96.8	94.2	97.1
9 情報通信業	101.1	100.8	98.7	100.3
(1) 通信・放送業	102.0	102.0	99.4	100.2
(2) 情報サービス・映像音声文字情報制作業	100.2	99.6	98.0	100.5
10 金融・保険業	115.7	109.1	104.2	102.7
11 不動産業	101.5	101.0	100.4	100.0
(1) 住宅賃貸業	101.6	101.3	100.8	100.0
(2) その他の不動産業	101.2	98.6	96.8	99.5
12 専門・科学技術、業務支援サービス業	94.5	94.5	94.1	98.5
13 公務	98.8	97.5	96.9	99.7
14 教育	99.1	97.7	97.0	99.4
15 保健衛生・社会事業	100.4	100.9	100.4	100.5
16 その他のサービス	95.6	95.3	96.1	98.5
17 小計	98.0	97.7	97.3	99.1
18 輸入品に課される税・関税	68.6	70.2	78.1	101.7
19 (控除)総資本形成に係る消費税	61.8	61.0	60.7	90.4
20 市内総生産	97.9	97.6	97.3	99.3
(参考)				
第1次産業:農林水産業	86.7	93.3	89.0	88.4
第2次産業:鉱業、製造業、建設業	95.0	95.4	95.6	97.6
第3次産業:上記以外の経済活動	98.9	98.3	97.8	99.6

27	28	29	30	令和元年度	2	項目
101.8	119.3	119.5	117.0	111.8	115.8	1
102.0	119.7	117.8	116.9	110.9	113.9	(1)
97.9	107.8	113.3	116.5	111.8	113.8	(2)
100.6	116.7	138.6	118.1	122.9	141.8	(3)
97.7	94.5	96.5	101.1	101.1	102.5	2
100.6	100.4	99.1	98.2	99.5	101.2	3
101.3	101.4	100.1	100.0	101.2	102.9	(1)
100.3	100.7	98.3	95.9	100.8	102.3	(2)
100.3	103.1	99.1	98.2	108.3	124.6	(3)
99.7	95.8	96.2	91.1	88.6	87.7	(4)
97.2	95.3	x	x	106.6	104.1	(5)
101.9	104.0	96.7	103.8	109.2	114.9	(6)
99.4	97.1	104.3	109.2	109.7	111.8	(7)
102.7	107.2	103.3	105.2	109.7	112.5	(8)
100.6	100.4	99.2	98.1	98.0	98.5	(9)
98.2	92.4	96.6	91.4	85.4	83.6	(10)
100.8	96.4	92.7	92.5	90.7	91.2	(11)
100.5	97.8	x	x	95.7	95.3	(12)
100.1	96.7	95.7	94.0	92.1	93.0	(13)
100.1	103.7	103.9	103.0	103.2	107.9	(14)
99.4	101.0	97.6	95.4	97.6	100.3	(15)
94.5	97.6	99.2	100.5	100.8	102.0	4
96.4	96.5	98.3	101.1	102.3	103.3	(1)
93.2	98.7	100.0	100.4	100.0	101.4	(2)
99.9	100.7	101.6	102.2	105.0	105.6	5
99.9	101.0	100.5	101.0	102.4	105.7	6
99.9	99.8	98.3	98.7	100.4	104.9	(1)
99.9	102.3	102.9	103.5	104.5	106.6	(2)
99.5	100.5	100.8	103.2	105.3	108.7	7
101.1	105.4	105.1	105.8	109.5	109.0	8
99.9	100.6	99.0	97.7	97.5	97.1	9
99.7	99.5	96.2	92.9	90.5	88.4	(1)
100.2	101.8	101.8	102.7	104.8	106.6	(2)
99.9	98.6	97.1	98.4	99.3	94.7	10
100.1	100.0	100.1	99.5	99.2	99.9	11
100.0	99.6	99.4	98.6	98.0	98.6	(1)
100.5	102.5	104.3	105.2	106.8	107.5	(2)
99.8	100.3	101.6	104.3	105.1	105.9	12
100.0	100.0	101.0	102.0	102.7	101.8	13
99.9	100.4	101.0	101.4	101.4	101.0	14
100.4	100.8	101.5	101.0	100.8	101.1	15
100.1	100.4	101.3	101.4	102.3	103.7	16
99.9	100.6	100.6	100.9	101.7	102.6	17
96.5	87.6	95.4	101.2	100.1	100.3	18
99.8	101.2	102.6	104.9	111.1	129.8	19
99.9	100.4	100.5	100.9	101.5	102.3	20
101.8	119.3	119.5	117.0	111.8	115.8	
100.4	100.4	99.8	99.4	101.0	102.4	
99.8	100.4	100.6	101.1	101.7	102.4	

主1-3 経済活動別市内総生産(デフレーター:連鎖方式) 対前年度増加率

項 目	平成23年度	24	25	26
1 農林水産業	—	7.6	-4.7	-0.7
(1) 農業	—	9.5	-5.3	-1.7
(2) 林業	—	-1.6	17.6	-8.4
(3) 水産業	—	-10.2	2.2	14.5
2 鉱業	—	2.1	4.1	9.5
3 製造業	—	0.5	-0.2	1.5
(1) 食料品	—	-0.9	-0.5	2.3
(2) 繊維製品	—	1.4	-0.5	3.2
(3) パルプ・紙・紙加工品	—	1.7	-5.5	-0.5
(4) 化学	—	-3.6	0.6	0.0
(5) 石油・石炭製品	—	-3.7	-0.0	3.8
(6) 窯業・土石製品	—	-3.2	-4.8	-0.1
(7) 一次金属	—	-0.3	-5.6	6.5
(8) 金属製品	—	8.7	1.9	4.1
(9) はん用・生産用・業務用機械	—	4.2	2.0	1.9
(10) 電子部品・デバイス	—	-7.2	4.6	-6.0
(11) 電気機械	—	-2.6	1.1	-2.9
(12) 情報・通信機器	—	-3.8	-0.3	1.6
(13) 輸送用機械	—	4.0	5.6	2.9
(14) 印刷業	—	-3.3	-1.2	0.1
(15) その他の製造業	—	0.3	-1.6	0.5
4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	—	2.1	3.7	4.4
(1) 電気業	—	7.7	9.5	10.4
(2) ガス・水道・廃棄物処理業	—	-1.3	-0.1	0.5
5 建設業	—	-0.1	0.9	2.8
6 卸売・小売業	—	-0.9	0.4	2.9
(1) 卸売業	—	-1.3	1.2	2.5
(2) 小売業	—	-0.3	-0.5	3.3
7 運輸・郵便業	—	0.9	-0.3	4.1
8 宿泊・飲食サービス業	—	-0.3	-2.6	3.0
9 情報通信業	—	-0.4	-2.0	1.6
(1) 通信・放送業	—	-0.1	-2.5	0.7
(2) 情報サービス・映像音声文字情報制作業	—	-0.7	-1.6	2.6
10 金融・保険業	—	-5.7	-4.5	-1.4
11 不動産業	—	-0.4	-0.6	-0.4
(1) 住宅賃貸業	—	-0.2	-0.5	-0.8
(2) その他の不動産業	—	-2.6	-1.8	2.7
12 専門・科学技術、業務支援サービス業	—	0.1	-0.4	4.6
13 公務	—	-1.3	-0.6	2.9
14 教育	—	-1.4	-0.7	2.4
15 保健衛生・社会事業	—	0.5	-0.5	0.1
16 その他のサービス	—	-0.3	0.9	2.5
17 小計	—	-0.3	-0.4	1.9
18 輸入品に課される税・関税	—	2.3	11.3	30.2
19 (控除)総資本形成に係る消費税	—	-1.4	-0.5	49.0
20 市内総生産	—	-0.3	-0.3	2.0
(参考)				
第1次産業:農林水産業	—	7.6	-4.7	-0.7
第2次産業:鉱業、製造業、建設業	—	0.4	0.2	2.1
第3次産業:上記以外の経済活動	—	-0.6	-0.5	1.9

(単位:%)

27	28	29	30	令和元年度	2	項目
15.2	17.2	0.2	-2.1	-4.5	3.6	1
16.0	17.4	-1.5	-0.8	-5.1	2.7	(1)
-2.9	10.1	5.1	2.8	-4.1	1.8	(2)
10.3	16.0	18.8	-14.8	4.1	15.4	(3)
-1.1	-3.4	2.2	4.8	0.0	1.4	2
3.8	-0.2	-1.3	-0.9	1.3	1.7	3
3.9	0.2	-1.3	-0.1	1.2	1.7	(1)
2.9	0.4	-2.5	-2.4	5.1	1.5	(2)
3.8	2.8	-4.0	-0.9	10.3	15.1	(3)
1.5	-3.9	0.3	-5.3	-2.7	-1.0	(4)
-9.9	-2.0	x	x	-2.4	-2.3	(5)
14.9	2.1	-7.0	7.3	5.2	5.2	(6)
0.6	-2.3	7.4	4.7	0.4	2.0	(7)
9.5	4.4	-3.6	1.8	4.2	2.6	(8)
3.4	-0.2	-1.2	-1.1	-0.1	0.4	(9)
-0.7	-5.9	4.5	-5.4	-6.5	-2.1	(10)
2.9	-4.4	-3.7	-0.3	-1.9	0.5	(11)
2.2	-2.7	x	x	-0.9	-0.5	(12)
5.8	-3.3	-1.1	-1.8	-2.0	1.0	(13)
0.5	3.7	0.1	-0.9	0.2	4.5	(14)
4.4	1.6	-3.3	-2.3	2.4	2.7	(15)
-0.1	3.3	1.6	1.4	0.2	1.2	4
2.5	0.2	1.9	2.9	1.2	1.0	(1)
-1.9	5.9	1.4	0.4	-0.4	1.4	(2)
0.8	0.7	0.9	0.6	2.7	0.6	5
-1.0	1.1	-0.5	0.6	1.4	3.2	6
-2.5	-0.1	-1.5	0.5	1.7	4.5	(1)
0.7	2.4	0.5	0.6	1.0	2.0	(2)
2.4	1.0	0.2	2.4	2.0	3.3	7
4.1	4.3	-0.3	0.7	3.4	-0.4	8
-0.4	0.7	-1.7	-1.3	-0.2	-0.4	9
-0.5	-0.2	-3.3	-3.4	-2.6	-2.3	(1)
-0.3	1.6	-0.0	0.9	2.1	1.7	(2)
-2.7	-1.3	-1.6	1.4	0.9	-4.6	10
0.1	-0.1	0.1	-0.6	-0.3	0.6	11
-0.0	-0.4	-0.2	-0.8	-0.6	0.6	(1)
1.0	2.0	1.7	0.9	1.5	0.6	(2)
1.3	0.5	1.3	2.6	0.8	0.8	12
0.3	-0.1	1.0	1.0	0.7	-0.9	13
0.5	0.5	0.6	0.4	-0.1	-0.3	14
-0.1	0.4	0.7	-0.5	-0.2	0.3	15
1.7	0.2	1.0	0.1	0.8	1.4	16
0.8	0.6	0.0	0.3	0.8	0.9	17
-5.1	-9.2	8.9	6.0	-1.0	0.2	18
10.5	1.4	1.4	2.2	5.9	16.8	19
0.6	0.5	0.1	0.4	0.7	0.7	20
15.2	17.2	0.2	-2.1	-4.5	3.6	
2.8	0.0	-0.6	-0.4	1.6	1.4	
0.2	0.6	0.2	0.5	0.6	0.7	

主2 市民所得及び市民可処分所得の分配 実数

項 目	平成23年度	24	25	26
1 市民雇用者報酬	1,613,522	1,621,722	1,644,895	1,670,641
(1) 賃金・俸給	1,378,495	1,380,277	1,398,899	1,416,955
(2) 雇主の社会負担	235,027	241,445	245,996	253,686
a 雇主の現実社会負担	220,740	222,493	228,172	230,635
b 雇主の帰属社会負担	14,287	18,952	17,824	23,051
2 財産所得(非企業部門)	133,344	123,545	127,140	128,721
a 受取	145,093	135,405	139,010	141,139
b 支払	11,749	11,860	11,870	12,418
(1) 一般政府(地方政府等)	-7,218	-7,384	-7,270	-6,590
a 受取	1,878	1,974	2,014	2,052
b 支払	9,096	9,358	9,284	8,642
(2) 家計	136,845	127,548	131,038	131,990
① 利子	35,877	18,689	15,649	11,395
a 受取	38,125	20,859	17,910	14,538
b 支払(消費者負債利子)	2,248	2,170	2,261	3,143
② 配当(受取)	15,098	20,859	23,595	29,117
③ その他の投資所得(受取)	57,026	60,121	61,710	59,813
④ 賃貸料(受取)	28,844	27,879	30,084	31,665
(3) 対家計民間非営利団体	3,717	3,381	3,372	3,321
a 受取	4,122	3,713	3,697	3,954
b 支払	405	332	325	633
3 企業所得	536,978	527,744	584,129	514,958
(1) 民間法人企業	309,890	289,654	340,249	281,297
a 非金融法人企業	229,460	233,471	270,848	238,981
b 金融機関	80,430	56,183	69,401	42,316
(2) 公的企業	-10,096	-6,639	-7,338	-3,188
a 非金融法人企業	485	3,287	2,066	3,227
b 金融機関	-10,581	-9,926	-9,404	-6,415
(3) 個人企業	237,184	244,729	251,218	236,849
a 農林水産業	8,725	11,455	8,355	3,030
b その他の産業(非農林水産・非金融)	54,525	52,620	61,108	57,974
c 持ち家	173,934	180,654	181,755	175,845
4 市民所得(要素費用表示)(1+2+3)	2,283,844	2,273,011	2,356,164	2,314,320
5 生産・輸入品に課される税(控除)補助金(地方政府)	57,078	56,720	57,588	57,015
(1) 生産・輸入品に課される税	67,386	65,780	67,739	66,407
(2) (控除)補助金	10,308	9,060	10,151	9,392
6 市民所得(第1次所得バランス)(4+5)	2,340,922	2,329,731	2,413,752	2,371,335
7 経常移転の受取(純)	297,211	270,061	260,654	239,946
(1) 非金融法人企業及び金融機関	-85,488	-102,508	-119,628	-120,333
(2) 一般政府(地方政府等)	378,275	380,684	388,141	369,270
(3) 家計(個人企業を含む)	-67,689	-92,705	-89,714	-97,391
(4) 対家計民間非営利団体	72,113	84,590	81,855	88,400
8 市民可処分所得(6+7)	2,638,133	2,599,792	2,674,406	2,611,281
(1) 非金融法人企業及び金融機関	214,306	180,507	213,283	157,776
(2) 一般政府(地方政府等)	428,135	430,020	438,459	419,695
(3) 家計(個人企業を含む)	1,919,862	1,901,294	1,937,437	1,942,089
(4) 対家計民間非営利団体	75,830	87,971	85,227	91,721
(参考)市民総所得(市場価格表示)	3,124,083	3,114,609	3,211,882	3,205,425

(注) 1 市民総所得(市場価格表示)＝市民所得(要素費用表示)＋固定資本減耗＋生産・輸入品に課される税(控除)補助金

2 企業所得は、営業余剰・混合所得に財産所得の受取を加え、財産所得の支払を控除したもの。

3 「市場価格表示」とは、市場で取引される価格による評価方法であり、市場における財貨・サービスの取引に係る要素

(単位:100万円)

27	28	29	30	令和元年度	2	項目
1,674,977	1,687,062	1,711,257	1,715,275	1,709,505	1,700,603	1
1,420,071	1,428,044	1,444,797	1,444,066	1,436,849	1,431,852	(1)
254,906	259,018	266,460	271,209	272,656	268,751	(2)
233,173	235,728	241,242	247,746	250,810	246,842	a
21,733	23,290	25,218	23,463	21,846	21,909	b
140,005	141,347	137,419	133,408	134,506	132,281	2
151,193	151,777	147,229	141,652	142,176	139,705	a
11,188	10,430	9,810	8,244	7,670	7,424	b
-5,624	-4,861	-4,342	-3,084	-2,490	-2,855	(1)
2,105	2,382	2,460	2,417	2,435	2,369	a
7,729	7,243	6,802	5,501	4,925	5,224	b
142,320	142,586	137,540	131,919	132,778	130,997	(2)
18,989	20,201	21,516	23,094	32,379	28,133	①
21,790	22,877	24,058	25,330	34,483	29,855	a
2,801	2,676	2,542	2,236	2,104	1,722	b
35,899	34,119	25,969	18,516	13,841	18,740	②
55,896	51,543	51,216	50,931	48,418	47,180	③
31,536	36,723	38,839	39,378	38,140	36,944	④
3,309	3,622	4,221	4,573	4,218	4,139	(3)
3,967	4,133	4,687	5,080	4,859	4,617	a
658	511	466	507	641	478	b
537,479	573,691	592,180	588,700	577,017	441,413	3
293,961	337,199	357,542	374,599	369,261	230,590	(1)
249,251	287,508	308,043	310,323	288,677	162,418	a
44,710	49,691	49,499	64,276	80,584	68,172	b
-2,482	-2,667	-2,434	-3,318	-4,269	-4,597	(2)
4,320	4,632	4,085	4,500	2,132	-324	a
-6,802	-7,299	-6,519	-7,818	-6,401	-4,273	b
246,000	239,159	237,072	217,419	212,025	215,420	(3)
5,911	11,108	13,047	5,897	4,754	5,210	a
66,753	57,973	58,825	51,075	48,438	50,626	b
173,336	170,078	165,200	160,447	158,833	159,584	c
2,352,461	2,402,100	2,440,856	2,437,383	2,421,028	2,274,297	4
57,307	58,525	60,254	61,436	61,985	60,224	5
65,721	67,792	68,921	69,684	70,163	69,172	(1)
8,414	9,267	8,667	8,248	8,178	8,948	(2)
2,409,768	2,460,625	2,501,110	2,498,819	2,483,013	2,334,521	6
250,737	268,199	296,462	305,224	338,115	554,753	7
-120,859	-109,758	-110,933	-118,561	-106,853	-36,960	(1)
382,024	378,297	408,950	429,523	436,208	447,475	(2)
-107,658	-107,182	-107,741	-108,927	-93,525	17,581	(3)
97,230	106,842	106,186	103,189	102,285	126,657	(4)
2,660,505	2,728,824	2,797,572	2,804,043	2,821,128	2,889,274	8
170,620	224,774	244,175	252,720	258,139	189,033	(1)
433,707	431,961	464,862	487,875	495,703	504,844	(2)
1,955,639	1,961,625	1,978,128	1,955,686	1,960,783	2,064,601	(3)
100,539	110,464	110,407	107,762	106,503	130,796	(4)
3,259,640	3,309,633	3,372,125	3,375,014	3,356,313	3,226,906	

(中央政府、地方政府)

全般で構成する価格構造を反映した表示である。

主2 市民所得及び市民可処分所得の分配 対前年度増加率

項 目	平成23年度	24	25	26
1 市民雇用者報酬	—	0.5	1.4	1.6
(1) 賃金・俸給	—	0.1	1.3	1.3
(2) 雇主の社会負担	—	2.7	1.9	3.1
a 雇主の現実社会負担	—	0.8	2.6	1.1
b 雇主の帰属社会負担	—	32.7	-6.0	29.3
2 財産所得(非企業部門)	—	-7.3	2.9	1.2
a 受取	—	-6.7	2.7	1.5
b 支払	—	0.9	0.1	4.6
(1) 一般政府(地方政府等)	—	-2.3	1.5	9.4
a 受取	—	5.1	2.0	1.9
b 支払	—	2.9	-0.8	-6.9
(2) 家計	—	-6.8	2.7	0.7
① 利子	—	-47.9	-16.3	-27.2
a 受取	—	-45.3	-14.1	-18.8
b 支払(消費者負債利子)	—	-3.5	4.2	39.0
② 配当(受取)	—	38.2	13.1	23.4
③ その他の投資所得(受取)	—	5.4	2.6	-3.1
④ 賃貸料(受取)	—	-3.3	7.9	5.3
(3) 対家計民間非営利団体	—	-9.0	-0.3	-1.5
a 受取	—	-9.9	-0.4	7.0
b 支払	—	-18.0	-2.1	94.8
3 企業所得	—	-1.7	10.7	-11.8
(1) 民間法人企業	—	-6.5	17.5	-17.3
a 非金融法人企業	—	1.7	16.0	-11.8
b 金融機関	—	-30.1	23.5	-39.0
(2) 公的企業	—	34.2	-10.5	56.6
a 非金融法人企業	—	577.7	-37.1	56.2
b 金融機関	—	6.2	5.3	31.8
(3) 個人企業	—	3.2	2.7	-5.7
a 農林水産業	—	31.3	-27.1	-63.7
b その他の産業(非農林水産・非金融)	—	-3.5	16.1	-5.1
c 持ち家	—	3.9	0.6	-3.3
4 市民所得(要素費用表示)(1+2+3)	—	-0.5	3.7	-1.8
5 生産・輸入品に課される税(控除)補助金(地方政府)	—	-0.6	1.5	-1.0
(1) 生産・輸入品に課される税	—	-2.4	3.0	-2.0
(2) (控除)補助金	—	-12.1	12.0	-7.5
6 市民所得(第1次所得バランス)(4+5)	—	-0.5	3.6	-1.8
7 経常移転の受取(純)	—	-9.1	-3.5	-7.9
(1) 非金融法人企業及び金融機関	—	-19.9	-16.7	-0.6
(2) 一般政府(地方政府等)	—	0.6	2.0	-4.9
(3) 家計(個人企業を含む)	—	-37.0	3.2	-8.6
(4) 対家計民間非営利団体	—	17.3	-3.2	8.0
8 市民可処分所得(6+7)	—	-1.5	2.9	-2.4
(1) 非金融法人企業及び金融機関	—	-15.8	18.2	-26.0
(2) 一般政府(地方政府等)	—	0.4	2.0	-4.3
(3) 家計(個人企業を含む)	—	-1.0	1.9	0.2
(4) 対家計民間非営利団体	—	16.0	-3.1	7.6
(参考)市民総所得(市場価格表示)	—	-0.3	3.1	-0.2

(注) 1 市民総所得(市場価格表示)＝市民所得(要素費用表示)＋固定資本減耗＋生産・輸入品に課される税(控除)補助金

2 企業所得は、営業余剰・混合所得に財産所得の受取を加え、財産所得の支払を控除したものの。

3 「市場価格表示」とは、市場で取引される価格による評価方法であり、市場における財貨・サービスの取引に係る要素

(単位:%)

27	28	29	30	令和元年度	2	項目
0.3	0.7	1.4	0.2	-0.3	-0.5	1
0.2	0.6	1.2	-0.1	-0.5	-0.3	(1)
0.5	1.6	2.9	1.8	0.5	-1.4	(2)
1.1	1.1	2.3	2.7	1.2	-1.6	a
-5.7	7.2	8.3	-7.0	-6.9	0.3	b
8.8	1.0	-2.8	-2.9	0.8	-1.7	2
7.1	0.4	-3.0	-3.8	0.4	-1.7	a
-9.9	-6.8	-5.9	-16.0	-7.0	-3.2	b
14.7	13.6	10.7	29.0	19.3	-14.7	(1)
2.6	13.2	3.3	-1.7	0.7	-2.7	a
-10.6	-6.3	-6.1	-19.1	-10.5	6.1	b
7.8	0.2	-3.5	-4.1	0.7	-1.3	(2)
66.6	6.4	6.5	7.3	40.2	-13.1	①
49.9	5.0	5.2	5.3	36.1	-13.4	a
-10.9	-4.5	-5.0	-12.0	-5.9	-18.2	b
23.3	-5.0	-23.9	-28.7	-25.2	35.4	②
-6.5	-7.8	-0.6	-0.6	-4.9	-2.6	③
-0.4	16.4	5.8	1.4	-3.1	-3.1	④
-0.4	9.5	16.5	8.3	-7.8	-1.9	(3)
0.3	4.2	13.4	8.4	-4.4	-5.0	a
3.9	-22.3	-8.8	8.8	26.4	-25.4	b
4.4	6.7	3.2	-0.6	-2.0	-23.5	3
4.5	14.7	6.0	4.8	-1.4	-37.6	(1)
4.3	15.3	7.1	0.7	-7.0	-43.7	a
5.7	11.1	-0.4	29.9	25.4	-15.4	b
22.1	-7.5	8.7	-36.3	-28.7	-7.7	(2)
33.9	7.2	-11.8	10.2	-52.6	-115.2	a
-6.0	-7.3	10.7	-19.9	18.1	33.2	b
3.9	-2.8	-0.9	-8.3	-2.5	1.6	(3)
95.1	87.9	17.5	-54.8	-19.4	9.6	a
15.1	-13.2	1.5	-13.2	-5.2	4.5	b
-1.4	-1.9	-2.9	-2.9	-1.0	0.5	c
1.6	2.1	1.6	-0.1	-0.7	-6.1	4
0.5	2.1	3.0	2.0	0.9	-2.8	5
-1.0	3.2	1.7	1.1	0.7	-1.4	(1)
-10.4	10.1	-6.5	-4.8	-0.8	9.4	(2)
1.6	2.1	1.6	-0.1	-0.6	-6.0	6
4.5	7.0	10.5	3.0	10.8	64.1	7
-0.4	9.2	-1.1	-6.9	9.9	65.4	(1)
3.5	-1.0	8.1	5.0	1.6	2.6	(2)
-10.5	0.4	-0.5	-1.1	14.1	118.8	(3)
10.0	9.9	-0.6	-2.8	-0.9	23.8	(4)
1.9	2.6	2.5	0.2	0.6	2.4	8
8.1	31.7	8.6	3.5	2.1	-26.8	(1)
3.3	-0.4	7.6	5.0	1.6	1.8	(2)
0.7	0.3	0.8	-1.1	0.3	5.3	(3)
9.6	9.9	-0.1	-2.4	-1.2	22.8	(4)
1.7	1.5	1.9	0.1	-0.6	-3.9	

(中央政府、地方政府)

全般で構成する価格構造を反映した表示である。

主2 市民所得及び市民可処分所得の分配 構成比

項 目	平成23年度	24	25	26
1 市民雇用者報酬	70.6	71.3	69.8	72.2
(1) 賃金・俸給	60.4	60.7	59.4	61.2
(2) 雇主の社会負担	10.3	10.6	10.4	11.0
a 雇主の現実社会負担	9.7	9.8	9.7	10.0
b 雇主の帰属社会負担	0.6	0.8	0.8	1.0
2 財産所得(非企業部門)	5.8	5.4	5.4	5.6
a 受取	6.4	6.0	5.9	6.1
b 支払	0.5	0.5	0.5	0.5
(1) 一般政府(地方政府等)	-0.3	-0.3	-0.3	-0.3
a 受取	0.1	0.1	0.1	0.1
b 支払	0.4	0.4	0.4	0.4
(2) 家計	6.0	5.6	5.6	5.7
① 利子	1.6	0.8	0.7	0.5
a 受取	1.7	0.9	0.8	0.6
b 支払(消費者負債利子)	0.1	0.1	0.1	0.1
② 配当(受取)	0.7	0.9	1.0	1.3
③ その他の投資所得(受取)	2.5	2.6	2.6	2.6
④ 賃貸料(受取)	1.3	1.2	1.3	1.4
(3) 対家計民間非営利団体	0.2	0.1	0.1	0.1
a 受取	0.2	0.2	0.2	0.2
b 支払	0.0	0.0	0.0	0.0
3 企業所得	23.5	23.2	24.8	22.3
(1) 民間法人企業	13.6	12.7	14.4	12.2
a 非金融法人企業	10.0	10.3	11.5	10.3
b 金融機関	3.5	2.5	2.9	1.8
(2) 公的企業	-0.4	-0.3	-0.3	-0.1
a 非金融法人企業	0.0	0.1	0.1	0.1
b 金融機関	-0.5	-0.4	-0.4	-0.3
(3) 個人企業	10.4	10.8	10.7	10.2
a 農林水産業	0.4	0.5	0.4	0.1
b その他の産業(非農林水産・非金融)	2.4	2.3	2.6	2.5
c 持ち家	7.6	7.9	7.7	7.6
4 市民所得(要素費用表示)(1+2+3)	100.0	100.0	100.0	100.0
5 生産・輸入品に課される税(控除)補助金(地方政府)	2.5	2.5	2.4	2.5
(1) 生産・輸入品に課される税	3.0	2.9	2.9	2.9
(2) (控除)補助金	0.5	0.4	0.4	0.4
6 市民所得(第1次所得バランス)(4+5)	102.5	102.5	102.4	102.5
7 経常移転の受取(純)	13.0	11.9	11.1	10.4
(1) 非金融法人企業及び金融機関	-3.7	-4.5	-5.1	-5.2
(2) 一般政府(地方政府等)	16.6	16.7	16.5	16.0
(3) 家計(個人企業を含む)	-3.0	-4.1	-3.8	-4.2
(4) 対家計民間非営利団体	3.2	3.7	3.5	3.8
8 市民可処分所得(6+7)	115.5	114.4	113.5	112.8
(1) 非金融法人企業及び金融機関	9.4	7.9	9.1	6.8
(2) 一般政府(地方政府等)	18.7	18.9	18.6	18.1
(3) 家計(個人企業を含む)	84.1	83.6	82.2	83.9
(4) 対家計民間非営利団体	3.3	3.9	3.6	4.0
(参考)市民総所得(市場価格表示)	136.8	137.0	136.3	138.5

(注) 1 市民総所得(市場価格表示) = 市民所得(要素費用表示) + 固定資本減耗 + 生産・輸入品に課される税(控除)補助金

2 企業所得は、営業余剰・混合所得に財産所得の受取を加え、財産所得の支払を控除したもの。

3 「市場価格表示」とは、市場で取引される価格による評価方法であり、市場における財貨・サービスの取引に係る要素

(単位:%)

27	28	29	30	令和元年度	2	項目
71.2	70.2	70.1	70.4	70.6	74.8	1
60.4	59.4	59.2	59.2	59.3	63.0	(1)
10.8	10.8	10.9	11.1	11.3	11.8	(2)
9.9	9.8	9.9	10.2	10.4	10.9	a
0.9	1.0	1.0	1.0	0.9	1.0	b
6.0	5.9	5.6	5.5	5.6	5.8	2
6.4	6.3	6.0	5.8	5.9	6.1	a
0.5	0.4	0.4	0.3	0.3	0.3	b
-0.2	-0.2	-0.2	-0.1	-0.1	-0.1	(1)
0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	a
0.3	0.3	0.3	0.2	0.2	0.2	b
6.0	5.9	5.6	5.4	5.5	5.8	(2)
0.8	0.8	0.9	0.9	1.3	1.2	①
0.9	1.0	1.0	1.0	1.4	1.3	a
0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	b
1.5	1.4	1.1	0.8	0.6	0.8	②
2.4	2.1	2.1	2.1	2.0	2.1	③
1.3	1.5	1.6	1.6	1.6	1.6	④
0.1	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	(3)
0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	a
0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	b
22.8	23.9	24.3	24.2	23.8	19.4	3
12.5	14.0	14.6	15.4	15.3	10.1	(1)
10.6	12.0	12.6	12.7	11.9	7.1	a
1.9	2.1	2.0	2.6	3.3	3.0	b
-0.1	-0.1	-0.1	-0.1	-0.2	-0.2	(2)
0.2	0.2	0.2	0.2	0.1	-0.0	a
-0.3	-0.3	-0.3	-0.3	-0.3	-0.2	b
10.5	10.0	9.7	8.9	8.8	9.5	(3)
0.3	0.5	0.5	0.2	0.2	0.2	a
2.8	2.4	2.4	2.1	2.0	2.2	b
7.4	7.1	6.8	6.6	6.6	7.0	c
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	4
2.4	2.4	2.5	2.5	2.6	2.6	5
2.8	2.8	2.8	2.9	2.9	3.0	(1)
0.4	0.4	0.4	0.3	0.3	0.4	(2)
102.4	102.4	102.5	102.5	102.6	102.6	6
10.7	11.2	12.1	12.5	14.0	24.4	7
-5.1	-4.6	-4.5	-4.9	-4.4	-1.6	(1)
16.2	15.7	16.8	17.6	18.0	19.7	(2)
-4.6	-4.5	-4.4	-4.5	-3.9	0.8	(3)
4.1	4.4	4.4	4.2	4.2	5.6	(4)
113.1	113.6	114.6	115.0	116.5	127.0	8
7.3	9.4	10.0	10.4	10.7	8.3	(1)
18.4	18.0	19.0	20.0	20.5	22.2	(2)
83.1	81.7	81.0	80.2	81.0	90.8	(3)
4.3	4.6	4.5	4.4	4.4	5.8	(4)
138.6	137.8	138.2	138.5	138.6	141.9	

(中央政府、地方政府)

全般で構成する価格構造を反映した表示である。

主3-1 市内総生産(支出側、名目) 実数

項 目	平成23年度	24	25	26
1 民間最終消費支出	1,896,037	1,904,156	1,966,611	1,944,688
(1) 家計最終消費支出	1,850,719	1,856,657	1,918,874	1,900,868
a 食料・非アルコール	262,447	266,182	271,903	276,692
b アルコール飲料・たばこ	59,778	58,305	58,773	55,213
c 被服・履物	53,695	55,532	62,025	62,789
d 住宅・電気・ガス・水道	526,616	540,264	550,393	548,491
e 家具・家庭用機器・家事サービス	69,795	71,044	80,953	77,382
f 保健・医療	71,715	70,819	72,346	72,777
g 交通	208,678	213,827	223,095	220,253
h 情報・通信	88,940	83,593	90,928	90,914
i 娯楽・スポーツ・文化	97,404	98,918	101,722	103,752
j 教育サービス	31,873	29,994	27,962	26,495
k 外食・宿泊サービス	128,270	126,339	125,362	124,901
l 保険・金融サービス	107,196	103,315	112,814	108,903
m 個別ケア・社会保護・その他	144,312	138,525	140,598	132,306
(再掲) 家計最終消費支出(除く持ち家の帰属家賃)	1,468,953	1,467,092	1,522,429	1,506,852
(再掲) 持ち家の帰属家賃	381,766	389,565	396,445	394,016
(2) 対家計民間非営利団体最終消費支出	45,318	47,499	47,737	43,820
2 地方政府等最終消費支出	322,593	323,543	326,079	339,345
3 市内総資本形成	730,589	736,873	819,439	781,408
(1) 総固定資本形成	716,353	729,225	810,477	788,227
a 民間	514,043	529,716	590,938	582,078
(a) 住宅	103,831	111,158	134,546	125,263
(b) 企業設備	410,212	418,558	456,392	456,815
b 公的	202,310	199,509	219,539	206,149
(a) 住宅	1,350	845	1,107	1,452
(b) 企業設備	20,389	32,205	28,087	23,246
(c) 一般政府(中央政府等・地方政府等)	180,571	166,459	190,345	181,451
(2) 在庫変動	14,236	7,648	8,962	-6,819
a 民間企業	14,381	6,647	4,804	-9,490
b 公的(公的企業・一般政府)	-145	1,001	4,158	2,671
4 財貨・サービスの移出入(純)・統計上の不突合	97,119	99,757	22,181	72,547
5 市内総生産(支出側) (1+2+3+4)	3,046,338	3,064,329	3,134,310	3,137,988
(参考) 域外からの要素所得(純)	77,745	50,280	77,572	67,437
(参考) 市民総所得(市場価格表示)	3,124,083	3,114,609	3,211,882	3,205,425

(注) 1 域外からの要素所得(純) = 市外からの雇用者報酬(純) + 域外からの財産所得(純)

2 市民総所得(市場価格表示) = 市内総生産 + 域外からの要素所得(純)

(単位:100万円)

27	28	29	30	令和元年度	2	項目
1,943,147	1,919,313	1,928,765	1,920,999	1,898,946	1,795,189	1
1,895,123	1,867,231	1,875,866	1,872,622	1,847,703	1,736,064	(1)
286,856	288,346	292,073	292,820	292,561	289,411	a
57,164	56,367	55,716	53,204	53,776	53,946	b
62,735	56,300	56,473	58,048	56,373	51,634	c
535,229	527,244	529,131	521,455	517,741	518,528	d
76,135	73,985	73,887	73,115	71,190	72,894	e
75,500	74,361	75,240	76,226	76,575	78,786	f
205,915	210,122	215,312	218,054	210,471	165,426	g
89,431	89,976	92,105	94,614	92,858	99,305	h
105,916	101,128	100,477	99,513	97,094	89,108	i
26,633	26,693	26,549	26,758	26,328	25,782	j
123,479	121,707	117,382	111,819	105,868	75,342	k
116,394	110,214	108,452	111,867	110,724	98,655	l
133,736	130,788	133,069	135,129	136,144	117,247	m
1,504,155	1,480,954	1,494,312	1,496,539	1,470,773	1,357,161	(再掲)
390,968	386,277	381,554	376,083	376,930	378,903	(再掲)
48,024	52,082	52,899	48,377	51,243	59,125	(2)
343,745	343,778	397,483	391,371	395,432	409,404	2
785,351	772,847	796,783	787,879	817,690	742,737	3
771,308	784,144	786,945	780,064	800,150	771,614	(1)
601,911	629,601	627,322	617,675	612,067	590,680	a
124,961	136,255	127,418	123,588	128,056	130,163	(a)
476,950	493,346	499,904	494,087	484,011	460,517	(b)
169,397	154,543	159,623	162,389	188,083	180,934	b
229	435	502	807	954	510	(a)
24,169	23,026	21,588	24,982	25,184	27,524	(b)
144,999	131,082	137,533	136,600	161,945	152,900	(c)
14,043	-11,297	9,838	7,815	17,540	-28,877	(2)
15,793	-6,910	7,391	10,432	11,704	-20,186	a
-1,750	-4,387	2,447	-2,617	5,836	-8,691	b
107,975	186,142	165,133	189,882	139,545	194,831	4
3,180,218	3,222,080	3,288,164	3,290,131	3,251,613	3,142,161	5
79,422	87,553	83,961	84,883	104,700	84,745	
3,259,640	3,309,633	3,372,125	3,375,014	3,356,313	3,226,906	

主3-1 市内総生産(支出側、名目) 対前年度増加率

項 目	平成23年度	24	25	26
1 民間最終消費支出	—	0.4	3.3	-1.1
(1) 家計最終消費支出	—	0.3	3.4	-0.9
a 食料・非アルコール	—	1.4	2.1	1.8
b アルコール飲料・たばこ	—	-2.5	0.8	-6.1
c 被服・履物	—	3.4	11.7	1.2
d 住宅・電気・ガス・水道	—	2.6	1.9	-0.3
e 家具・家庭用機器・家事サービス	—	1.8	13.9	-4.4
f 保健・医療	—	-1.2	2.2	0.6
g 交通	—	2.5	4.3	-1.3
h 情報・通信	—	-6.0	8.8	-0.0
i 娯楽・スポーツ・文化	—	1.6	2.8	2.0
j 教育サービス	—	-5.9	-6.8	-5.2
k 外食・宿泊サービス	—	-1.5	-0.8	-0.4
l 保険・金融サービス	—	-3.6	9.2	-3.5
m 個別ケア・社会保護・その他	—	-4.0	1.5	-5.9
(再掲) 家計最終消費支出(除く持ち家の帰属家賃)	—	-0.1	3.8	-1.0
(再掲) 持ち家の帰属家賃	—	2.0	1.8	-0.6
(2) 対家計民間非営利団体最終消費支出	—	4.8	0.5	-8.2
2 地方政府等最終消費支出	—	0.3	0.8	4.1
3 市内総資本形成	—	0.9	11.2	-4.6
(1) 総固定資本形成	—	1.8	11.1	-2.7
a 民間	—	3.0	11.6	-1.5
(a) 住宅	—	7.1	21.0	-6.9
(b) 企業設備	—	2.0	9.0	0.1
b 公的	—	-1.4	10.0	-6.1
(a) 住宅	—	-37.4	31.0	31.2
(b) 企業設備	—	58.0	-12.8	-17.2
(c) 一般政府(中央政府等・地方政府等)	—	-7.8	14.3	-4.7
(2) 在庫変動	—	—	—	—
a 民間企業	—	—	—	—
b 公的(公的企業・一般政府)	—	—	—	—
4 財貨・サービスの移出入(純)・統計上の不突合	—	—	—	—
5 市内総生産(支出側) (1+2+3+4)	—	0.6	2.3	0.1
(参考) 域外からの要素所得(純)	—	-35.3	54.3	-13.1
(参考) 市民総所得(市場価格表示)	—	-0.3	3.1	-0.2

(注) 1 域外からの要素所得(純) = 市外からの雇用者報酬(純) + 域外からの財産所得(純)

2 市民総所得(市場価格表示) = 市内総生産 + 域外からの要素所得(純)

(単位:%)

27	28	29	30	令和元年度	2	項目
-0.1	-1.2	0.5	-0.4	-1.1	-5.5	1
-0.3	-1.5	0.5	-0.2	-1.3	-6.0	(1)
3.7	0.5	1.3	0.3	-0.1	-1.1	a
3.5	-1.4	-1.2	-4.5	1.1	0.3	b
-0.1	-10.3	0.3	2.8	-2.9	-8.4	c
-2.4	-1.5	0.4	-1.5	-0.7	0.2	d
-1.6	-2.8	-0.1	-1.0	-2.6	2.4	e
3.7	-1.5	1.2	1.3	0.5	2.9	f
-6.5	2.0	2.5	1.3	-3.5	-21.4	g
-1.6	0.6	2.4	2.7	-1.9	6.9	h
2.1	-4.5	-0.6	-1.0	-2.4	-8.2	i
0.5	0.2	-0.5	0.8	-1.6	-2.1	j
-1.1	-1.4	-3.6	-4.7	-5.3	-28.8	k
6.9	-5.3	-1.6	3.1	-1.0	-10.9	l
1.1	-2.2	1.7	1.5	0.8	-13.9	m
-0.2	-1.5	0.9	0.1	-1.7	-7.7	(再掲)
-0.8	-1.2	-1.2	-1.4	0.2	0.5	(再掲)
9.6	8.4	1.6	-8.5	5.9	15.4	(2)
1.3	0.0	15.6	-1.5	1.0	3.5	2
0.5	-1.6	3.1	-1.1	3.8	-9.2	3
-2.1	1.7	0.4	-0.9	2.6	-3.6	(1)
3.4	4.6	-0.4	-1.5	-0.9	-3.5	a
-0.2	9.0	-6.5	-3.0	3.6	1.6	(a)
4.4	3.4	1.3	-1.2	-2.0	-4.9	(b)
-17.8	-8.8	3.3	1.7	15.8	-3.8	b
-84.2	90.0	15.4	60.8	18.2	-46.5	(a)
4.0	-4.7	-6.2	15.7	0.8	9.3	(b)
-20.1	-9.6	4.9	-0.7	18.6	-5.6	(c)
—	—	—	—	—	—	(2)
—	—	—	—	—	—	a
—	—	—	—	—	—	b
—	—	—	—	—	—	4
1.3	1.3	2.1	0.1	-1.2	-3.4	5
17.8	10.2	-4.1	1.1	23.3	-19.1	
1.7	1.5	1.9	0.1	-0.6	-3.9	

主3-1 市内総生産(支出側、名目) 構成比

項 目	平成23年度	24	25	26
1 民間最終消費支出	62.2	62.1	62.7	62.0
(1) 家計最終消費支出	60.8	60.6	61.2	60.6
a 食料・非アルコール	8.6	8.7	8.7	8.8
b アルコール飲料・たばこ	2.0	1.9	1.9	1.8
c 被服・履物	1.8	1.8	2.0	2.0
d 住宅・電気・ガス・水道	17.3	17.6	17.6	17.5
e 家具・家庭用機器・家事サービス	2.3	2.3	2.6	2.5
f 保健・医療	2.4	2.3	2.3	2.3
g 交通	6.9	7.0	7.1	7.0
h 情報・通信	2.9	2.7	2.9	2.9
i 娯楽・スポーツ・文化	3.2	3.2	3.2	3.3
j 教育サービス	1.0	1.0	0.9	0.8
k 外食・宿泊サービス	4.2	4.1	4.0	4.0
l 保険・金融サービス	3.5	3.4	3.6	3.5
m 個別ケア・社会保護・その他	4.7	4.5	4.5	4.2
(再掲) 家計最終消費支出(除く持ち家の帰属家賃)	48.2	47.9	48.6	48.0
(再掲) 持ち家の帰属家賃	12.5	12.7	12.6	12.6
(2) 対家計民間非営利団体最終消費支出	1.5	1.6	1.5	1.4
2 地方政府等最終消費支出	10.6	10.6	10.4	10.8
3 市内総資本形成	24.0	24.0	26.1	24.9
(1) 総固定資本形成	23.5	23.8	25.9	25.1
a 民間	16.9	17.3	18.9	18.5
(a) 住宅	3.4	3.6	4.3	4.0
(b) 企業設備	13.5	13.7	14.6	14.6
b 公的	6.6	6.5	7.0	6.6
(a) 住宅	0.0	0.0	0.0	0.0
(b) 企業設備	0.7	1.1	0.9	0.7
(c) 一般政府(中央政府等・地方政府等)	5.9	5.4	6.1	5.8
(2) 在庫変動	0.5	0.2	0.3	-0.2
a 民間企業	0.5	0.2	0.2	-0.3
b 公的(公的企業・一般政府)	-0.0	0.0	0.1	0.1
4 財貨・サービスの移出入(純)・統計上の不突合	3.2	3.3	0.7	2.3
5 市内総生産(支出側) (1+2+3+4)	100.0	100.0	100.0	100.0
(参考) 域外からの要素所得(純)	2.6	1.6	2.5	2.1
(参考) 市民総所得(市場価格表示)	102.6	101.6	102.5	102.1

(注) 1 域外からの要素所得(純) = 市外からの雇用者報酬(純) + 域外からの財産所得(純)

2 市民総所得(市場価格表示) = 市内総生産 + 域外からの要素所得(純)

(単位:%)

27	28	29	30	令和元年度	2	項目
61.1	59.6	58.7	58.4	58.4	57.1	1
59.6	58.0	57.0	56.9	56.8	55.3	(1)
9.0	8.9	8.9	8.9	9.0	9.2	a
1.8	1.7	1.7	1.6	1.7	1.7	b
2.0	1.7	1.7	1.8	1.7	1.6	c
16.8	16.4	16.1	15.8	15.9	16.5	d
2.4	2.3	2.2	2.2	2.2	2.3	e
2.4	2.3	2.3	2.3	2.4	2.5	f
6.5	6.5	6.5	6.6	6.5	5.3	g
2.8	2.8	2.8	2.9	2.9	3.2	h
3.3	3.1	3.1	3.0	3.0	2.8	i
0.8	0.8	0.8	0.8	0.8	0.8	j
3.9	3.8	3.6	3.4	3.3	2.4	k
3.7	3.4	3.3	3.4	3.4	3.1	l
4.2	4.1	4.0	4.1	4.2	3.7	m
47.3	46.0	45.4	45.5	45.2	43.2	(再掲)
12.3	12.0	11.6	11.4	11.6	12.1	(再掲)
1.5	1.6	1.6	1.5	1.6	1.9	(2)
10.8	10.7	12.1	11.9	12.2	13.0	2
24.7	24.0	24.2	23.9	25.1	23.6	3
24.3	24.3	23.9	23.7	24.6	24.6	(1)
18.9	19.5	19.1	18.8	18.8	18.8	a
3.9	4.2	3.9	3.8	3.9	4.1	(a)
15.0	15.3	15.2	15.0	14.9	14.7	(b)
5.3	4.8	4.9	4.9	5.8	5.8	b
0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	(a)
0.8	0.7	0.7	0.8	0.8	0.9	(b)
4.6	4.1	4.2	4.2	5.0	4.9	(c)
0.4	-0.4	0.3	0.2	0.5	-0.9	(2)
0.5	-0.2	0.2	0.3	0.4	-0.6	a
-0.1	-0.1	0.1	-0.1	0.2	-0.3	b
3.4	5.8	5.0	5.8	4.3	6.2	4
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	5
2.5	2.7	2.6	2.6	3.2	2.7	
102.5	102.7	102.6	102.6	103.2	102.7	

主3-2 市内総生産(支出側、実質:連鎖方式) 実数

項 目	平成23年度	24	25	26
1 民間最終消費支出	1,924,651	1,948,715	2,009,585	1,945,613
(1) 家計最終消費支出	1,879,137	1,900,305	1,960,938	1,901,505
a 食料・非アルコール	279,794	285,603	289,875	282,627
b アルコール飲料・たばこ	61,311	60,046	60,779	55,103
c 被服・履物	56,402	58,271	64,677	63,487
d 住宅・電気・ガス・水道	522,437	537,576	547,655	544,678
e 家具・家庭用機器・家事サービス	66,598	71,834	83,543	77,459
f 保健・医療	72,075	71,246	72,856	72,850
g 交通	212,720	217,746	224,442	214,046
h 情報・通信	87,453	85,386	92,689	91,371
i 娯楽・スポーツ・文化	100,313	102,294	105,085	104,273
j 教育サービス	32,001	30,544	28,533	26,628
k 外食・宿泊サービス	135,592	133,269	132,518	126,674
l 保険・金融サービス	103,772	102,699	113,267	109,231
m 個別ケア・社会保護・その他	149,701	144,447	145,246	132,837
(2) 対家計民間非営利団体最終消費支出	45,500	48,370	48,612	44,085
2 地方政府等最終消費支出	324,214	327,804	331,381	338,668
3 市内総資本形成	757,586	766,448	841,197	784,871
(1) 総固定資本形成	742,594	758,210	832,126	791,651
a 民間	529,346	547,419	603,676	584,637
(a) 住宅	109,642	118,002	139,571	125,514
(b) 企業設備	419,440	429,290	464,285	459,111
b 公的	213,665	211,039	228,654	207,006
(a) 住宅	1,424	896	1,150	1,453
(b) 企業設備	21,063	33,408	28,748	23,363
(c) 一般政府(中央政府等・地方政府等)	191,283	176,521	198,690	182,180
(2) 在庫変動	15,929	8,635	9,510	-6,882
a 民間企業	14,352	6,728	4,728	-9,304
b 公的(公的企業・一般政府)	-119	803	3,011	2,149
4 財貨・サービスの移出入(純)・統計上の不突合・開差	105,898	96,945	38,511	91,710
5 市内総生産(支出側)	3,112,349	3,139,912	3,220,675	3,160,861

(注) 1 「5 市内総生産(支出側)」の実質値については、県内総生産(生産側)の連鎖方式とする。

2 「5 市内総生産(支出側)」と1~3の合計との差を「4 財貨・サービスの移出入(純)・統計上の不突合・開差」とする。

(単位:100万円)

27	28	29	30	令和元年度	2	項目
1,944,915	1,924,821	1,924,086	1,906,281	1,872,735	1,771,083	1
1,896,698	1,872,334	1,871,152	1,858,051	1,821,565	1,711,826	(1)
285,145	282,139	283,016	282,645	279,963	276,156	a
57,221	55,809	54,093	50,574	49,563	48,037	b
62,423	55,250	55,203	56,854	54,731	49,792	c
537,919	536,908	538,282	529,934	526,695	531,824	d
76,135	74,208	74,709	74,531	70,836	71,325	e
75,500	74,810	75,694	77,387	77,505	79,986	f
207,785	213,974	214,882	212,115	203,157	160,764	g
88,986	92,000	96,143	100,975	101,484	107,940	h
105,810	100,226	99,384	97,658	93,811	84,946	i
26,633	26,827	26,549	26,758	26,460	25,782	j
123,110	120,383	115,533	108,773	101,212	71,754	k
116,162	109,015	105,498	106,642	104,260	94,861	l
133,870	130,919	132,539	133,791	132,953	113,501	m
48,217	52,502	52,952	48,232	51,192	59,422	(2)
343,745	345,159	396,690	389,812	392,294	409,814	2
786,401	778,288	793,115	775,339	799,237	725,011	3
772,250	789,630	783,667	767,732	781,340	753,851	(1)
602,514	634,354	625,750	609,816	600,931	581,002	a
125,086	136,528	125,411	119,756	122,191	123,494	(a)
477,427	497,826	500,404	490,166	478,745	457,316	(b)
169,736	155,257	157,887	157,861	180,050	172,534	b
229	437	496	783	908	483	(a)
24,217	23,212	21,481	24,468	24,450	26,748	(b)
145,290	131,608	135,902	132,621	154,675	145,342	(c)
14,151	-11,506	9,521	7,723	18,058	-31,144	(2)
16,001	-7,161	7,443	10,390	11,931	-20,832	a
-1,850	-4,599	2,270	-2,168	5,215	-8,770	b
109,196	162,540	158,337	190,188	137,945	167,041	4
3,184,257	3,210,808	3,272,229	3,261,619	3,202,211	3,072,949	5

主3-2 市内総生産(支出側、実質:連鎖方式) 対前年度増加率

項 目	平成23年度	24	25	26
1 民間最終消費支出	—	1.3	3.1	-3.2
(1) 家計最終消費支出	—	1.1	3.2	-3.0
a 食料・非アルコール	—	2.1	1.5	-2.5
b アルコール飲料・たばこ	—	-2.1	1.2	-9.3
c 被服・履物	—	3.3	11.0	-1.8
d 住宅・電気・ガス・水道	—	2.9	1.9	-0.5
e 家具・家庭用機器・家事サービス	—	7.9	16.3	-7.3
f 保健・医療	—	-1.2	2.3	-0.0
g 交通	—	2.4	3.1	-4.6
h 情報・通信	—	-2.4	8.6	-1.4
i 娯楽・スポーツ・文化	—	2.0	2.7	-0.8
j 教育サービス	—	-4.6	-6.6	-6.7
k 外食・宿泊サービス	—	-1.7	-0.6	-4.4
l 保険・金融サービス	—	-1.0	10.3	-3.6
m 個別ケア・社会保護・その他	—	-3.5	0.6	-8.5
(2) 対家計民間非営利団体最終消費支出	—	6.3	0.5	-9.3
2 地方政府等最終消費支出	—	1.1	1.1	2.2
3 市内総資本形成	—	1.2	9.8	-6.7
(1) 総固定資本形成	—	2.1	9.7	-4.9
a 民間	—	3.4	10.3	-3.2
(a) 住宅	—	7.6	18.3	-10.1
(b) 企業設備	—	2.3	8.2	-1.1
b 公的	—	-1.2	8.3	-9.5
(a) 住宅	—	-37.1	28.3	26.3
(b) 企業設備	—	58.6	-13.9	-18.7
(c) 一般政府(中央政府等・地方政府等)	—	-7.7	12.6	-8.3
(2) 在庫変動	—	—	—	—
a 民間企業	—	—	—	—
b 公的(公的企業・一般政府)	—	—	—	—
4 財貨・サービスの移出入(純)・統計上の不突合・開差	—	—	—	—
5 市内総生産(支出側)	—	0.9	2.6	-1.9

(注) 1 「5 市内総生産(支出側)」の実質値については、県内総生産(生産側)の連鎖方式とする。

2 「5 市内総生産(支出側)」と1~3の合計との差を「4 財貨・サービスの移出入(純)・統計上の不突合・開差」とする。

(単位:%)

27	28	29	30	令和元年度	2	項目
-0.0	-1.0	-0.0	-0.9	-1.8	-5.4	1
-0.3	-1.3	-0.1	-0.7	-2.0	-6.0	(1)
0.9	-1.1	0.3	-0.1	-0.9	-1.4	a
3.8	-2.5	-3.1	-6.5	-2.0	-3.1	b
-1.7	-11.5	-0.1	3.0	-3.7	-9.0	c
-1.2	-0.2	0.3	-1.6	-0.6	1.0	d
-1.7	-2.5	0.7	-0.2	-5.0	0.7	e
3.6	-0.9	1.2	2.2	0.2	3.2	f
-2.9	3.0	0.4	-1.3	-4.2	-20.9	g
-2.6	3.4	4.5	5.0	0.5	6.4	h
1.5	-5.3	-0.8	-1.7	-3.9	-9.4	i
0.0	0.7	-1.0	0.8	-1.1	-2.6	j
-2.8	-2.2	-4.0	-5.9	-7.0	-29.1	k
6.3	-6.2	-3.2	1.1	-2.2	-9.0	l
0.8	-2.2	1.2	0.9	-0.6	-14.6	m
9.4	8.9	0.9	-8.9	6.1	16.1	(2)
1.5	0.4	14.9	-1.7	0.6	4.5	2
0.2	-1.0	1.9	-2.2	3.1	-9.3	3
-2.5	2.3	-0.8	-2.0	1.8	-3.5	(1)
3.1	5.3	-1.4	-2.5	-1.5	-3.3	a
-0.3	9.1	-8.1	-4.5	2.0	1.1	(a)
4.0	4.3	0.5	-2.0	-2.3	-4.5	(b)
-18.0	-8.5	1.7	-0.0	14.1	-4.2	b
-84.2	90.8	13.5	57.9	16.0	-46.8	(a)
3.7	-4.1	-7.5	13.9	-0.1	9.4	(b)
-20.2	-9.4	3.3	-2.4	16.6	-6.0	(c)
—	—	—	—	—	—	(2)
—	—	—	—	—	—	a
—	—	—	—	—	—	b
—	—	—	—	—	—	4
0.7	0.8	1.9	-0.3	-1.8	-4.0	5

主3-3 市内総生産(支出側、デフレーター:連鎖方式) 実数

項 目	平成23年度	24	25	26
1 民間最終消費支出	98.5	97.7	97.9	100.0
(1) 家計最終消費支出	98.5	97.7	97.9	100.0
a 食料・非アルコール	93.8	93.2	93.8	97.9
b アルコール飲料・たばこ	97.5	97.1	96.7	100.2
c 被服・履物	95.2	95.3	95.9	98.9
d 住宅・電気・ガス・水道	100.8	100.5	100.5	100.7
e 家具・家庭用機器・家事サービス	104.8	98.9	96.9	99.9
f 保健・医療	99.5	99.4	99.3	99.9
g 交通	98.1	98.2	99.4	102.9
h 情報・通信	101.7	97.9	98.1	99.5
i 娯楽・スポーツ・文化	97.1	96.7	96.8	99.5
j 教育サービス	99.6	98.2	98.0	99.5
k 外食・宿泊サービス	94.6	94.8	94.6	98.6
l 保険・金融サービス	103.3	100.6	99.6	99.7
m 個別ケア・社会保護・その他	96.4	95.9	96.8	99.6
(2) 対家計民間非営利団体最終消費支出	99.6	98.2	98.2	99.4
2 地方政府等最終消費支出	99.5	98.7	98.4	100.2
3 市内総資本形成	96.4	96.1	97.4	99.6
(1) 総固定資本形成	96.5	96.2	97.4	99.6
a 民間	97.1	96.8	97.9	99.6
(a) 住宅	94.7	94.2	96.4	99.8
(b) 企業設備	97.8	97.5	98.3	99.5
b 公的	94.7	94.5	96.0	99.6
(a) 住宅	94.8	94.3	96.3	99.9
(b) 企業設備	96.8	96.4	97.7	99.5
(c) 一般政府(中央政府等・地方政府等)	94.4	94.3	95.8	99.6
(2) 在庫変動	89.4	88.6	94.2	99.1
a 民間企業	100.2	98.8	101.6	102.0
b 公的(公的企業・一般政府)	121.5	124.6	138.1	124.3
4 財貨・サービスの移出入(純)・ 統計上の不突合・開差	—	—	—	—
5 市内総生産(支出側)	97.9	97.6	97.3	99.3

27	28	29	30	令和元年度	2	項目
99.9	99.7	100.2	100.8	101.4	101.4	1
99.9	99.7	100.3	100.8	101.4	101.4	(1)
100.6	102.2	103.2	103.6	104.5	104.8	a
99.9	101.0	103.0	105.2	108.5	112.3	b
100.5	101.9	102.3	102.1	103.0	103.7	c
99.5	98.2	98.3	98.4	98.3	97.5	d
100.0	99.7	98.9	98.1	100.5	102.2	e
100.0	99.4	99.4	98.5	98.8	98.5	f
99.1	98.2	100.2	102.8	103.6	102.9	g
100.5	97.8	95.8	93.7	91.5	92.0	h
100.1	100.9	101.1	101.9	103.5	104.9	i
100.0	99.5	100.0	100.0	99.5	100.0	j
100.3	101.1	101.6	102.8	104.6	105.0	k
100.2	101.1	102.8	104.9	106.2	104.0	l
99.9	99.9	100.4	101.0	102.4	103.3	m
99.6	99.2	99.9	100.3	100.1	99.5	(2)
100.0	99.6	100.2	100.4	100.8	99.9	2
99.9	99.3	100.5	101.6	102.3	102.4	3
99.9	99.3	100.4	101.6	102.4	102.4	(1)
99.9	99.3	100.3	101.3	101.9	101.7	a
99.9	99.8	101.6	103.2	104.8	105.4	(a)
99.9	99.1	99.9	100.8	101.1	100.7	(b)
99.8	99.5	101.1	102.9	104.5	104.9	b
99.8	99.5	101.2	103.0	105.1	105.6	(a)
99.8	99.2	100.5	102.1	103.0	102.9	(b)
99.8	99.6	101.2	103.0	104.7	105.2	(c)
99.2	98.2	103.3	101.2	97.1	92.7	(2)
98.7	96.5	99.3	100.4	98.1	96.9	a
94.6	95.4	107.8	120.7	111.9	99.1	b
—	—	—	—	—	—	4
99.9	100.4	100.5	100.9	101.5	102.3	5

主3-3 市内総生産(支出側、デフレーター:連鎖方式) 対前年度増加率

項 目	平成23年度	24	25	26
1 民間最終消費支出	—	-0.8	0.2	2.1
(1) 家計最終消費支出	—	-0.8	0.2	2.2
a 食料・非アルコール	—	-0.6	0.6	4.4
b アルコール飲料・たばこ	—	-0.4	-0.4	3.6
c 被服・履物	—	0.1	0.6	3.1
d 住宅・電気・ガス・水道	—	-0.3	0.0	0.2
e 家具・家庭用機器・家事サービス	—	-5.6	-2.0	3.1
f 保健・医療	—	-0.1	-0.1	0.6
g 交通	—	0.1	1.2	3.5
h 情報・通信	—	-3.7	0.2	1.4
i 娯楽・スポーツ・文化	—	-0.4	0.1	2.8
j 教育サービス	—	-1.4	-0.2	1.5
k 外食・宿泊サービス	—	0.2	-0.2	4.2
l 保険・金融サービス	—	-2.6	-1.0	0.1
m 個別ケア・社会保護・その他	—	-0.5	0.9	2.9
(2) 対家計民間非営利団体最終消費支出	—	-1.4	0.0	1.2
2 地方政府等最終消費支出	—	-0.8	-0.3	1.8
3 市内総資本形成	—	-0.3	1.3	2.2
(1) 総固定資本形成	—	-0.3	1.3	2.2
a 民間	—	-0.4	1.2	1.7
(a) 住宅	—	-0.5	2.3	3.5
(b) 企業設備	—	-0.3	0.8	1.2
b 公的	—	-0.2	1.6	3.7
(a) 住宅	—	-0.5	2.1	3.7
(b) 企業設備	—	-0.4	1.3	1.8
(c) 一般政府(中央政府等・地方政府等)	—	-0.1	1.6	4.0
(2) 在庫変動	—	—	—	—
a 民間企業	—	-1.4	2.8	0.4
b 公的(公的企業・一般政府)	—	2.6	10.8	-10.0
4 財貨・サービスの移出入(純)・ 統計上の不突合・開差	—	—	—	—
5 市内総生産(支出側)	—	-0.3	-0.3	2.0

(単位:%)

27	28	29	30	令和元年度	2	項目
-0.0	-0.2	0.5	0.5	0.6	-0.0	1
-0.0	-0.2	0.5	0.5	0.6	-0.0	(1)
2.8	1.6	1.0	0.4	0.9	0.3	a
-0.3	1.1	2.0	2.1	3.1	3.5	b
1.6	1.4	0.4	-0.2	0.9	0.7	c
-1.2	-1.3	0.1	0.1	-0.1	-0.8	d
0.1	-0.3	-0.8	-0.8	2.4	1.7	e
0.1	-0.6	-0.0	-0.9	0.3	-0.3	f
-3.7	-0.9	2.0	2.6	0.8	-0.7	g
1.0	-2.7	-2.0	-2.2	-2.3	0.5	h
0.6	0.8	0.2	0.8	1.6	1.4	i
0.5	-0.5	0.5	0.0	-0.5	0.5	j
1.7	0.8	0.5	1.2	1.8	0.4	k
0.5	0.9	1.7	2.0	1.2	-2.1	l
0.3	0.0	0.5	0.6	1.4	0.9	m
0.2	-0.4	0.7	0.4	-0.2	-0.6	(2)
-0.2	-0.4	0.6	0.2	0.4	-0.9	2
0.3	-0.6	1.2	1.1	0.7	0.1	3
0.3	-0.6	1.1	1.2	0.8	-0.0	(1)
0.3	-0.6	1.0	1.0	0.6	-0.2	a
0.1	-0.1	1.8	1.6	1.6	0.6	(a)
0.4	-0.8	0.8	0.9	0.3	-0.4	(b)
0.2	-0.3	1.6	1.7	1.5	0.4	b
-0.1	-0.3	1.7	1.8	2.0	0.5	(a)
0.3	-0.6	1.3	1.6	0.9	-0.1	(b)
0.2	-0.2	1.6	1.8	1.7	0.5	(c)
—	—	—	—	—	—	(2)
-3.2	-2.2	2.9	1.1	-2.3	-1.2	a
-23.9	0.8	13.0	12.0	-7.3	-11.4	b
—	—	—	—	—	—	4
0.6	0.5	0.1	0.4	0.7	0.7	5

Ⅲ 付表

経済活動別市内総生産及び要素所得(平成23年度)

(単位:100万円)

経済活動の種類	産出額 (生産者価格表示)	中間投入	市内総生産 (生産者価格表示)	固定資本減耗	市内純生産 (生産者価格表示)	生産・輸入品 に課される税 (控除)補助金	市内 要素所得	市内 雇員報酬	営業余剰・ 混合所得
	①	②	③=①-②	④	⑤=③-④	⑥	⑦=⑤-⑥	⑧	⑨=⑦-⑧
1. 農林水産業	71,046	34,897	36,149	13,393	22,756	-3,692	26,448	15,060	11,388
2. 鉱業	21,809	9,565	12,244	4,620	7,624	1,705	5,919	1,824	4,095
3. 製造業	946,476	541,570	404,906	89,021	315,885	47,653	268,232	191,887	76,345
(1) 食料品	227,494	123,320	104,174	—	—	—	—	—	—
(2) 繊維製品	8,189	4,921	3,268	—	—	—	—	—	—
(3) パルプ・紙・紙加工品	166,178	95,100	71,078	—	—	—	—	—	—
(4) 化学	138,859	78,909	59,950	—	—	—	—	—	—
(5) 石油・石炭製品	4,496	2,681	1,815	—	—	—	—	—	—
(6) 窯業・土石製品	19,847	14,267	5,580	—	—	—	—	—	—
(7) 一次金属	53,577	36,340	17,237	—	—	—	—	—	—
(8) 金属製品	70,412	40,606	29,806	—	—	—	—	—	—
(9) はん用・生産用・業務用機械	59,013	28,473	30,540	—	—	—	—	—	—
(10) 電子部品・デバイス	18,068	13,691	4,377	—	—	—	—	—	—
(11) 電気機械	19,915	10,753	9,162	—	—	—	—	—	—
(12) 情報・通信機器	3,927	1,147	2,780	—	—	—	—	—	—
(13) 輸送用機械	78,994	46,615	32,379	—	—	—	—	—	—
(14) その他の製造業	77,507	44,747	32,760	—	—	—	—	—	—
4. 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	154,519	80,626	73,893	33,292	40,601	4,861	35,740	25,712	10,028
5. 建設業	380,173	207,973	172,200	17,658	154,542	8,700	145,842	139,274	6,568
6. 卸売・小売業	704,389	271,528	432,861	49,713	383,148	31,269	351,879	269,586	82,293
7. 運輸・郵便業	264,931	98,605	166,326	34,001	132,325	11,039	121,286	115,928	5,358
8. 宿泊・飲食サービス業	161,688	93,017	68,671	10,446	58,225	4,380	53,845	44,714	9,131
9. 情報通信業	243,728	114,702	129,026	36,924	92,102	6,957	85,145	54,554	30,591
10. 金融・保険業	214,746	71,286	143,460	14,823	128,637	-1,759	130,396	63,747	66,649
11. 不動産業	500,404	82,545	417,859	171,805	246,054	32,480	213,574	12,655	200,919
12. 専門・科学技術・業務支援サービス業	362,905	118,396	244,509	28,758	215,751	12,961	202,790	140,734	62,056
13. 公務	213,703	58,152	155,551	51,478	104,073	258	103,815	103,815	0
14. 教育	176,155	26,083	150,072	33,988	116,084	1,206	114,878	114,181	697
15. 保健衛生・社会事業	424,836	150,797	274,039	32,029	242,010	-3,134	245,144	254,431	-9,287
16. その他のサービス	248,481	103,023	145,458	31,796	113,662	12,496	101,166	88,462	12,704
小 計	5,089,989	2,062,765	3,027,224	653,745	2,373,479	167,380	2,206,099	1,636,564	569,535
輸入品に課される税・関税	37,398	0	37,398	0	37,398	37,398	0	0	0
(控除)総資本形成に係る消費税	18,284	0	18,284	0	18,284	18,284	0	0	0
合 計	5,109,103	2,062,765	3,046,338	653,745	2,392,593	186,494	2,206,099	1,636,564	569,535
(再掲)									
市場生産者	4,583,030	1,933,424	2,649,606	545,667	2,103,939	165,156	1,938,783	1,369,248	569,535
一般政府	398,836	101,176	297,660	92,140	205,520	436	205,084	205,084	0
対家計民間非営利団体	108,123	28,165	79,958	15,938	64,020	1,788	62,232	62,232	0
小 計	5,089,989	2,062,765	3,027,224	653,745	2,373,479	167,380	2,206,099	1,636,564	569,535

経済活動別市内総生産及び要素所得(平成24年度)

(単位:100万円)

経済活動の種類	産出額 (生産者価格表示)	中間投入	市内総生産 (生産者価格表示)	固定資本減耗	市内純生産 (生産者価格表示)	生産・輸入品 に課される税 (控除)補助金	市内 要素所得	市内 雇員報酬	営業余剰・ 混合所得
	①	②	③=①-②	④	⑤=③-④	⑥	⑦=⑤-⑥	⑧	⑨=⑦-⑧
1. 農林水産業	74,414	36,359	38,055	13,158	24,897	-3,090	27,987	14,027	13,960
2. 鉱業	24,698	10,891	13,807	4,911	8,896	2,003	6,893	1,865	5,028
3. 製造業	976,564	577,883	398,681	92,040	306,641	46,729	259,912	199,177	60,735
(1) 食料品	236,426	134,672	101,754	—	—	—	—	—	—
(2) 繊維製品	7,209	4,760	2,449	—	—	—	—	—	—
(3) パルプ・紙・紙加工品	146,086	89,793	56,293	—	—	—	—	—	—
(4) 化学	139,062	77,182	61,880	—	—	—	—	—	—
(5) 石油・石炭製品	4,918	3,162	1,756	—	—	—	—	—	—
(6) 窯業・土石製品	20,009	14,460	5,549	—	—	—	—	—	—
(7) 一次金属	43,903	35,794	8,109	—	—	—	—	—	—
(8) 金属製品	101,195	59,627	41,568	—	—	—	—	—	—
(9) はん用・生産用・業務用機械	66,352	36,002	30,350	—	—	—	—	—	—
(10) 電子部品・デバイス	18,146	10,697	7,449	—	—	—	—	—	—
(11) 電気機械	18,233	8,947	9,286	—	—	—	—	—	—
(12) 情報・通信機器	4,955	1,628	3,327	—	—	—	—	—	—
(13) 輸送用機械	91,946	55,541	36,405	—	—	—	—	—	—
(14) その他の製造業	78,124	45,618	32,506	—	—	—	—	—	—
4. 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	158,794	82,901	75,893	32,657	43,236	6,292	36,944	26,111	10,833
5. 建設業	407,037	226,248	180,789	18,511	162,278	9,240	153,038	140,110	12,928
6. 卸売・小売業	711,018	270,926	440,092	49,705	390,387	31,619	358,768	268,947	89,821
7. 運輸・郵便業	272,472	105,025	167,447	33,922	133,525	11,447	122,078	120,307	1,771
8. 宿泊・飲食サービス業	160,391	96,112	64,279	9,875	54,404	4,145	50,259	44,965	5,294
9. 情報通信業	252,492	122,509	129,983	36,611	93,372	6,993	86,379	54,166	32,213
10. 金融・保険業	209,596	70,360	139,236	14,433	124,803	453	124,350	64,962	59,388
11. 不動産業	511,634	86,684	424,950	171,278	253,672	31,733	221,939	11,446	210,493
12. 専門・科学技術・業務支援サービス業	353,810	116,166	237,644	27,138	210,506	12,779	197,727	127,382	70,345
13. 公務	204,713	52,239	152,474	49,823	102,651	186	102,465	102,465	0
14. 教育	172,058	25,544	146,514	33,651	112,863	1,125	111,738	109,042	2,696
15. 保健衛生・社会事業	441,465	151,835	289,630	32,789	256,841	-3,259	260,100	265,587	-5,487
16. その他のサービス	252,009	106,714	145,295	30,475	114,820	12,666	102,154	91,927	10,227
小 計	5,183,165	2,138,396	3,044,769	650,977	2,393,792	171,061	2,222,731	1,642,486	580,245
輸入品に課される税・関税	38,043	0	38,043	0	38,043	38,043	0	0	0
(控除)総資本形成に係る消費税	18,483	0	18,483	0	18,483	18,483	0	0	0
合 計	5,202,725	2,138,396	3,064,329	650,977	2,413,352	190,621	2,222,731	1,642,486	580,245
(再掲)									
市場生産者	4,681,154	2,012,482	2,668,672	545,502	2,123,170	168,894	1,954,276	1,374,031	580,245
一般政府	392,321	96,634	295,687	90,103	205,584	330	205,254	205,254	0
対家計民間非営利団体	109,690	29,280	80,410	15,372	65,038	1,837	63,201	63,201	0
小 計	5,183,165	2,138,396	3,044,769	650,977	2,393,792	171,061	2,222,731	1,642,486	580,245

経済活動別市内総生産及び要素所得(平成25年度)

(単位:100万円)

経済活動の種類	産出額 (生産者価格表示)	中間投入	市内総生産 (生産者価格表示)	固定資本減耗	市内純生産 (生産者価格表示)	生産・輸入品 に課される税 (控除)補助金	市内 要素所得	市内 雇員報酬	営業余剰・ 混合所得
	①	②	③=①-②	④	⑤=③-④	⑥	⑦=⑤-⑥	⑧	⑨=⑦-⑧
1. 農林水産業	70,104	36,826	33,278	12,051	21,227	-2,708	23,935	12,963	10,972
2. 鉱業	26,098	11,327	14,771	4,802	9,969	1,913	8,056	2,033	6,023
3. 製造業	1,008,941	608,030	400,911	93,834	307,077	49,540	257,537	209,293	48,244
(1) 食料品	253,553	135,336	118,217	—	—	—	—	—	—
(2) 繊維製品	7,157	4,532	2,625	—	—	—	—	—	—
(3) パルプ・紙・紙加工品	153,914	103,643	50,271	—	—	—	—	—	—
(4) 化学	140,467	84,802	55,665	—	—	—	—	—	—
(5) 石油・石炭製品	5,702	3,706	1,996	—	—	—	—	—	—
(6) 窯業・土石製品	19,111	13,194	5,917	—	—	—	—	—	—
(7) 一次金属	47,904	38,595	9,309	—	—	—	—	—	—
(8) 金属製品	101,423	60,580	40,843	—	—	—	—	—	—
(9) はん用・生産用・業務用機械	62,070	32,794	29,276	—	—	—	—	—	—
(10) 電子部品・デバイス	12,688	6,596	6,092	—	—	—	—	—	—
(11) 電気機械	28,644	17,633	11,011	—	—	—	—	—	—
(12) 情報・通信機器	5,622	2,032	3,590	—	—	—	—	—	—
(13) 輸送用機械	91,821	56,061	35,760	—	—	—	—	—	—
(14) その他の製造業	78,865	48,526	30,339	—	—	—	—	—	—
4. 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	162,564	82,889	79,675	32,089	47,586	5,828	41,758	26,635	15,123
5. 建設業	448,668	251,050	197,618	18,846	178,772	9,744	169,028	141,461	27,567
6. 卸売・小売業	742,966	287,233	455,733	51,885	403,848	32,098	371,750	274,623	97,127
7. 運輸・郵便業	278,227	105,502	172,725	35,772	136,953	11,969	124,984	122,960	2,024
8. 宿泊・飲食サービス業	162,050	94,392	67,658	10,049	57,609	4,192	53,417	49,558	3,859
9. 情報通信業	264,603	130,539	134,064	38,381	95,683	7,016	88,667	56,147	32,520
10. 金融・保険業	215,975	72,956	143,019	14,217	128,802	674	128,128	62,254	65,874
11. 不動産業	522,821	89,198	433,623	174,641	258,982	32,161	226,821	11,848	214,973
12. 専門・科学技術・業務支援サービス業	360,684	117,974	242,710	26,894	215,816	12,795	203,021	128,580	74,441
13. 公務	198,871	49,367	149,504	48,101	101,403	181	101,222	101,222	0
14. 教育	167,468	25,054	142,414	33,495	108,919	1,077	107,842	104,771	3,071
15. 保健衛生・社会事業	454,643	154,572	300,071	34,565	265,506	-2,931	268,437	272,256	-3,819
16. その他のサービス	253,409	109,323	144,086	30,190	113,896	9,907	103,989	87,179	16,810
小 計	5,338,092	2,226,232	3,111,860	659,812	2,452,048	173,456	2,278,592	1,663,783	614,809
輸入品に課される税・関税	42,290	0	42,290	0	42,290	42,290	0	0	0
(控除)総資本形成に係る消費税	19,840	0	19,840	0	19,840	19,840	0	0	0
合 計	5,360,542	2,226,232	3,134,310	659,812	2,474,498	195,906	2,278,592	1,663,783	614,809
(再掲)									
市場生産者	4,841,177	2,100,387	2,740,790	554,723	2,186,067	171,048	2,015,019	1,400,210	614,809
一般政府	387,876	95,043	292,833	90,079	202,754	322	202,432	202,432	0
対家計民間非営利団体	109,039	30,802	78,237	15,010	63,227	2,086	61,141	61,141	0
小 計	5,338,092	2,226,232	3,111,860	659,812	2,452,048	173,456	2,278,592	1,663,783	614,809

経済活動別市内総生産及び要素所得(平成26年度)

(単位:100万円)

経済活動の種類	産出額 (生産者価格表示)	中間投入	市内総生産 (生産者価格表示)	固定資本減耗	市内純生産 (生産者価格表示)	生産・輸入品 に課される税 (控除)補助金	市内 要素所得	市内 雇員報酬	営業余剰・ 混合所得
	①	②	③=①-②	④	⑤=③-④	⑥	⑦=⑤-⑥	⑧	⑨=⑦-⑧
1. 農林水産業	65,339	35,625	29,714	11,307	18,407	-1,957	20,364	14,669	5,695
2. 鉱業	29,010	12,471	16,539	5,270	11,269	2,149	9,120	2,130	6,990
3. 製造業	1,018,368	609,396	408,972	92,019	316,953	52,247	264,706	211,492	53,214
(1) 食料品	259,474	137,383	122,091	—	—	—	—	—	—
(2) 繊維製品	6,852	4,566	2,286	—	—	—	—	—	—
(3) パルプ・紙・紙加工品	158,580	114,103	44,477	—	—	—	—	—	—
(4) 化学	138,046	81,035	57,011	—	—	—	—	—	—
(5) 石油・石炭製品	5,195	2,963	2,232	—	—	—	—	—	—
(6) 窯業・土石製品	17,855	12,419	5,436	—	—	—	—	—	—
(7) 一次金属	49,685	35,932	13,753	—	—	—	—	—	—
(8) 金属製品	102,455	59,667	42,788	—	—	—	—	—	—
(9) はん用・生産用・業務用機械	66,319	35,307	31,012	—	—	—	—	—	—
(10) 電子部品・デバイス	13,972	7,356	6,616	—	—	—	—	—	—
(11) 電気機械	33,776	22,434	11,342	—	—	—	—	—	—
(12) 情報・通信機器	6,172	2,089	4,083	—	—	—	—	—	—
(13) 輸送用機械	80,425	44,157	36,268	—	—	—	—	—	—
(14) その他の製造業	79,562	49,985	29,577	—	—	—	—	—	—
4. 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	168,688	85,763	82,925	32,018	50,907	5,800	45,107	26,982	18,125
5. 建設業	386,424	212,728	173,696	16,738	156,958	10,800	146,158	142,490	3,668
6. 卸売・小売業	729,962	280,376	449,586	53,874	395,712	37,287	358,425	266,190	92,235
7. 運輸・郵便業	289,436	108,181	181,255	36,219	145,036	14,373	130,663	122,560	8,103
8. 宿泊・飲食サービス業	167,094	97,182	69,912	9,850	60,062	5,161	54,901	46,577	8,324
9. 情報通信業	275,043	138,722	136,321	39,447	96,874	8,909	87,965	57,491	30,474
10. 金融・保険業	210,919	72,306	138,613	14,458	124,155	712	123,443	65,667	57,776
11. 不動産業	528,561	90,832	437,729	179,840	257,889	32,142	225,747	14,443	211,304
12. 専門・科学技術・業務支援サービス業	362,530	121,740	240,790	26,939	213,851	15,165	198,686	134,669	64,017
13. 公務	205,865	53,352	152,513	50,877	101,636	189	101,447	101,447	0
14. 教育	166,211	24,545	141,666	34,162	107,504	1,029	106,475	105,258	1,217
15. 保健衛生・社会事業	466,062	161,918	304,144	36,361	267,783	-2,962	270,745	287,781	-17,036
16. その他のサービス	256,237	110,648	145,589	30,381	115,208	12,277	102,931	87,849	15,082
小 計	5,325,749	2,215,785	3,109,964	669,760	2,440,204	193,321	2,246,883	1,687,695	559,188
輸入品に課される税・関税	55,367	0	55,367	0	55,367	55,367	0	0	0
(控除)総資本形成に係る消費税	27,343	0	27,343	0	27,343	27,343	0	0	0
合 計	5,353,773	2,215,785	3,137,988	669,760	2,468,228	221,345	2,246,883	1,687,695	559,188
(再掲)									
市場生産者	4,821,505	2,086,036	2,735,469	560,540	2,174,929	190,975	1,983,954	1,424,766	559,188
一般政府	399,783	100,941	298,842	94,175	204,667	346	204,321	204,321	0
対家計民間非営利団体	104,461	28,808	75,653	15,045	60,608	2,000	58,608	58,608	0
小 計	5,325,749	2,215,785	3,109,964	669,760	2,440,204	193,321	2,246,883	1,687,695	559,188

経済活動別市内総生産及び要素所得(平成27年度)

(単位:100万円)

経済活動の種類	産出額 (生産者価格表示)	中間投入	市内総生産 (生産者価格表示)	固定資本減耗	市内純生産 (生産者価格表示)	生産・輸入品 に課される税 (控除)補助金	市内 要素所得	市内 雇員報酬	営業余剰・ 混合所得
	①	②	③=①-②	④	⑤=③-④	⑥	⑦=⑤-⑥	⑧	⑨=⑦-⑧
1. 農林水産業	65,542	33,906	31,636	11,049	20,587	-2,482	23,069	14,191	8,878
2. 鉱業	23,012	9,713	13,299	4,576	8,723	1,830	6,893	2,222	4,671
3. 製造業	1,027,323	616,054	411,269	91,926	319,343	53,891	265,452	213,143	52,309
(1) 食料品	253,060	138,259	114,801	—	—	—	—	—	—
(2) 繊維製品	7,435	3,547	3,888	—	—	—	—	—	—
(3) パルプ・紙・紙加工品	163,689	113,609	50,080	—	—	—	—	—	—
(4) 化学	134,872	74,962	59,910	—	—	—	—	—	—
(5) 石油・石炭製品	5,668	2,608	3,060	—	—	—	—	—	—
(6) 窯業・土石製品	19,766	13,718	6,048	—	—	—	—	—	—
(7) 一次金属	48,813	31,969	16,844	—	—	—	—	—	—
(8) 金属製品	108,160	65,302	42,858	—	—	—	—	—	—
(9) はん用・生産用・業務用機械	75,430	36,248	39,182	—	—	—	—	—	—
(10) 電子部品・デバイス	13,499	6,984	6,515	—	—	—	—	—	—
(11) 電気機械	36,649	24,681	11,968	—	—	—	—	—	—
(12) 情報・通信機器	7,426	2,372	5,054	—	—	—	—	—	—
(13) 輸送用機械	81,876	58,807	23,069	—	—	—	—	—	—
(14) その他の製造業	70,980	42,988	27,992	—	—	—	—	—	—
4. 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	171,278	82,854	88,424	33,477	54,947	6,517	48,430	27,207	21,223
5. 建設業	371,100	199,762	171,338	16,375	154,963	12,397	142,566	136,705	5,861
6. 卸売・小売業	723,799	272,271	451,528	55,074	396,454	41,545	354,909	265,144	89,765
7. 運輸・郵便業	284,086	102,644	181,442	35,397	146,045	16,054	129,991	120,650	9,341
8. 宿泊・飲食サービス業	170,616	102,741	67,875	9,748	58,127	5,619	52,508	45,680	6,828
9. 情報通信業	285,748	143,996	141,752	40,094	101,658	10,469	91,189	58,709	32,480
10. 金融・保険業	218,106	77,177	140,929	15,062	125,867	789	125,078	65,516	59,562
11. 不動産業	533,713	91,867	441,846	181,214	260,632	33,821	226,811	16,325	210,486
12. 専門・科学技術・業務支援サービス業	379,667	127,584	252,083	27,114	224,969	17,710	207,259	143,191	64,068
13. 公務	198,754	48,522	150,232	49,932	100,300	169	100,131	100,131	0
14. 教育	169,945	25,699	144,246	35,102	109,144	1,075	108,069	105,938	2,131
15. 保健衛生・社会事業	486,929	162,144	324,785	37,886	286,899	-2,521	289,420	290,789	-1,369
16. その他のサービス	254,945	108,411	146,534	30,199	116,335	15,071	101,264	84,419	16,845
小 計	5,364,563	2,205,345	3,159,218	674,225	2,484,993	211,954	2,273,039	1,689,960	583,079
輸入品に課される税・関税	54,552	0	54,552	0	54,552	54,552	0	0	0
(控除)総資本形成に係る消費税	33,552	0	33,552	0	33,552	33,552	0	0	0
合 計	5,385,563	2,205,345	3,180,218	674,225	2,505,993	232,954	2,273,039	1,689,960	583,079
(再掲)									
市場生産者	4,862,010	2,080,232	2,781,778	566,122	2,215,656	209,554	2,006,102	1,423,023	583,079
一般政府	391,588	95,957	295,631	92,657	202,974	311	202,663	202,663	0
対家計民間非営利団体	110,965	29,156	81,809	15,446	66,363	2,089	64,274	64,274	0
小 計	5,364,563	2,205,345	3,159,218	674,225	2,484,993	211,954	2,273,039	1,689,960	583,079

経済活動別市内総生産及び要素所得(平成28年度)

(単位:100万円)

経済活動の種類	産出額 (生産者価格表示)	中間投入	市内総生産 (生産者価格表示)	固定資本減耗	市内純生産 (生産者価格表示)	生産・輸入品 に課される税 (控除)補助金	市内 要素所得	市内 雇員報酬	営業余剰・ 混合所得
	①	②	③=①-②	④	⑤=③-④	⑥	⑦=⑤-⑥	⑧	⑨=⑦-⑧
1. 農林水産業	70,498	32,944	37,554	11,349	26,205	-2,162	28,367	14,401	13,966
2. 鉱業	15,581	6,582	8,999	3,369	5,630	1,352	4,278	2,155	2,123
3. 製造業	992,254	565,480	426,774	90,108	336,666	56,974	279,692	209,021	70,671
(1) 食料品	266,923	137,570	129,353	—	—	—	—	—	—
(2) 繊維製品	7,475	3,889	3,586	—	—	—	—	—	—
(3) パルプ・紙・紙加工品	150,927	95,686	55,241	—	—	—	—	—	—
(4) 化学	119,560	67,094	52,466	—	—	—	—	—	—
(5) 石油・石炭製品	5,184	2,848	2,336	—	—	—	—	—	—
(6) 窯業・土石製品	18,461	13,271	5,190	—	—	—	—	—	—
(7) 一次金属	55,641	36,896	18,745	—	—	—	—	—	—
(8) 金属製品	85,148	53,331	31,817	—	—	—	—	—	—
(9) はん用・生産用・業務用機械	70,994	33,035	37,959	—	—	—	—	—	—
(10) 電子部品・デバイス	17,236	10,464	6,772	—	—	—	—	—	—
(11) 電気機械	30,960	18,062	12,898	—	—	—	—	—	—
(12) 情報・通信機器	4,483	1,254	3,229	—	—	—	—	—	—
(13) 輸送用機械	82,087	47,934	34,153	—	—	—	—	—	—
(14) その他の製造業	77,175	44,146	33,029	—	—	—	—	—	—
4. 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	181,466	85,461	96,005	38,501	57,504	7,366	50,138	27,568	22,570
5. 建設業	407,870	215,545	192,325	17,721	174,604	14,184	160,420	142,219	18,201
6. 卸売・小売業	710,284	264,658	445,626	54,753	390,873	41,884	348,989	260,724	88,265
7. 運輸・郵便業	263,502	92,930	170,572	32,575	137,997	15,372	122,625	121,843	782
8. 宿泊・飲食サービス業	173,496	99,204	74,292	9,570	64,722	6,147	58,575	52,263	6,312
9. 情報通信業	287,806	144,206	143,600	39,508	104,092	10,747	93,345	57,345	36,000
10. 金融・保険業	211,700	76,353	135,347	15,090	120,257	1,850	118,407	66,293	52,114
11. 不動産業	536,659	93,213	443,446	179,501	263,945	35,995	227,950	18,508	209,442
12. 専門・科学技術・業務支援サービス業	380,435	124,265	256,170	27,395	228,775	18,606	210,169	150,155	60,014
13. 公務	200,338	49,741	150,597	50,304	100,293	188	100,105	100,105	0
14. 教育	170,239	25,270	144,969	34,408	110,561	1,135	109,426	105,510	3,916
15. 保健衛生・社会事業	494,978	158,731	336,247	37,000	299,247	-2,373	301,620	289,894	11,726
16. その他のサービス	250,275	105,954	144,321	29,443	114,878	14,437	100,441	83,538	16,903
小 計	5,347,381	2,140,537	3,206,844	670,595	2,536,249	221,702	2,314,547	1,701,542	613,005
輸入品に課される税・関税	48,321	0	48,321	0	48,321	48,321	0	0	0
(控除)総資本形成に係る消費税	33,085	0	33,085	0	33,085	33,085	0	0	0
合 計	5,362,617	2,140,537	3,222,080	670,595	2,551,485	236,938	2,314,547	1,701,542	613,005
(再掲)									
市場生産者	4,842,556	2,015,218	2,827,338	563,945	2,263,393	219,224	2,044,169	1,431,164	613,005
一般政府	389,250	95,792	293,458	91,131	202,327	346	201,981	201,981	0
対家計民間非営利団体	115,575	29,527	86,048	15,519	70,529	2,132	68,397	68,397	0
小 計	5,347,381	2,140,537	3,206,844	670,595	2,536,249	221,702	2,314,547	1,701,542	613,005

経済活動別市内総生産及び要素所得(平成29年度)

(単位:100万円)

経済活動の種類	産出額 (生産者価格表示)	中間投入	市内総生産 (生産者価格表示)	固定資本減耗	市内純生産 (生産者価格表示)	生産・輸入品 に課される税 (控除)補助金	市内 要素所得	市内 雇員報酬	営業余剰・ 混合所得
	①	②	③=①-②	④	⑤=③-④	⑥	⑦=⑤-⑥	⑧	⑨=⑦-⑧
1. 農林水産業	68,993	31,792	37,201	10,626	26,575	-2,181	28,756	12,246	16,510
2. 鉱業	15,101	6,355	8,746	3,154	5,592	1,251	4,341	2,047	2,294
3. 製造業	1,063,121	606,945	456,176	95,885	360,291	55,342	304,949	219,077	85,872
(1) 食料品	252,836	136,465	116,371	—	—	—	—	—	—
(2) 繊維製品	5,915	3,553	2,362	—	—	—	—	—	—
(3) パルプ・紙・紙加工品	158,982	97,680	61,302	—	—	—	—	—	—
(4) 化学	146,700	79,572	67,128	—	—	—	—	—	—
(5) 石油・石炭製品	x	x	x	—	—	—	—	—	—
(6) 窯業・土石製品	20,525	14,930	5,595	—	—	—	—	—	—
(7) 一次金属	58,137	39,489	18,648	—	—	—	—	—	—
(8) 金属製品	98,706	59,133	39,573	—	—	—	—	—	—
(9) はん用・生産用・業務用機械	80,506	39,959	40,547	—	—	—	—	—	—
(10) 電子部品・デバイス	23,096	14,744	8,352	—	—	—	—	—	—
(11) 電気機械	29,290	15,834	13,456	—	—	—	—	—	—
(12) 情報・通信機器	x	x	x	—	—	—	—	—	—
(13) 輸送用機械	104,434	60,188	44,246	—	—	—	—	—	—
(14) その他の製造業	76,423	42,493	33,930	—	—	—	—	—	—
4. 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	189,031	88,948	100,083	38,698	61,385	7,447	53,938	27,356	26,582
5. 建設業	412,539	218,842	193,697	17,688	176,009	14,064	161,945	150,599	11,346
6. 卸売・小売業	732,695	271,178	461,517	56,228	405,289	42,303	362,986	263,498	99,488
7. 運輸・郵便業	272,858	97,069	175,789	33,223	142,566	15,474	127,092	123,392	3,700
8. 宿泊・飲食サービス業	176,690	99,752	76,938	9,383	67,555	6,207	61,348	47,129	14,219
9. 情報通信業	291,195	148,097	143,098	39,998	103,100	10,512	92,588	60,049	32,539
10. 金融・保険業	207,052	75,394	131,658	14,692	116,966	2,326	114,640	67,915	46,725
11. 不動産業	532,326	88,714	443,612	180,679	262,933	35,812	227,121	17,813	209,308
12. 専門・科学技術・業務支援サービス業	388,132	129,348	258,784	29,105	229,679	18,879	210,800	154,645	56,155
13. 公務	210,377	55,238	155,139	55,258	99,881	187	99,694	99,694	0
14. 教育	170,944	25,044	145,900	40,946	104,954	1,161	103,793	98,695	5,098
15. 保健衛生・社会事業	501,375	167,407	333,968	38,005	295,963	-2,758	298,721	297,562	1,159
16. その他のサービス	255,782	108,447	147,335	28,017	119,318	15,135	104,183	82,935	21,248
小 計	5,488,211	2,218,570	3,269,641	691,585	2,578,056	221,161	2,356,895	1,724,652	632,243
輸入品に課される税・関税	53,911	0	53,911	0	53,911	53,911	0	0	0
(控除)総資本形成に係る消費税	35,388	0	35,388	0	35,388	35,388	0	0	0
合 計	5,506,734	2,218,570	3,288,164	691,585	2,596,579	239,684	2,356,895	1,724,652	632,243
(再掲)									
市場生産者	4,968,540	2,086,865	2,881,675	572,713	2,308,962	218,569	2,090,393	1,458,150	632,243
一般政府	399,183	100,894	298,289	102,785	195,504	344	195,160	195,160	0
対家計民間非営利団体	120,488	30,811	89,677	16,087	73,590	2,248	71,342	71,342	0
小 計	5,488,211	2,218,570	3,269,641	691,585	2,578,056	221,161	2,356,895	1,724,652	632,243

経済活動別市内総生産及び要素所得(平成30年度)

(単位:100万円)

経済活動の種類	産出額 (生産者価格表示)	中間投入	市内総生産 (生産者価格表示)	固定資本減耗	市内純生産 (生産者価格表示)	生産・輸入品 に課される税 (控除)補助金	市内 要素所得	市内 雇員報酬	営業余剰・ 混合所得
	①	②	③=①-②	④	⑤=③-④	⑥	⑦=⑤-⑥	⑧	⑨=⑦-⑧
1. 農林水産業	70,091	35,340	34,751	11,057	23,694	-1,554	25,248	16,433	8,815
2. 鉱業	14,170	6,018	8,152	3,059	5,093	1,135	3,958	1,981	1,977
3. 製造業	1,086,098	620,206	465,892	94,720	371,172	57,923	313,249	216,583	96,666
(1) 食料品	281,763	146,347	135,416	—	—	—	—	—	—
(2) 繊維製品	5,830	3,745	2,085	—	—	—	—	—	—
(3) パルプ・紙・紙加工品	151,311	101,963	49,348	—	—	—	—	—	—
(4) 化学	139,068	80,881	58,187	—	—	—	—	—	—
(5) 石油・石炭製品	x	x	x	—	—	—	—	—	—
(6) 窯業・土石製品	13,590	8,879	4,711	—	—	—	—	—	—
(7) 一次金属	61,846	43,611	18,235	—	—	—	—	—	—
(8) 金属製品	117,401	63,865	53,536	—	—	—	—	—	—
(9) はん用・生産用・業務用機械	88,482	46,783	41,699	—	—	—	—	—	—
(10) 電子部品・デバイス	17,797	9,664	8,133	—	—	—	—	—	—
(11) 電気機械	28,504	14,242	14,262	—	—	—	—	—	—
(12) 情報・通信機器	x	x	x	—	—	—	—	—	—
(13) 輸送用機械	98,757	55,771	42,986	—	—	—	—	—	—
(14) その他の製造業	74,606	41,619	32,987	—	—	—	—	—	—
4. 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	181,880	85,755	96,125	36,288	59,837	7,062	52,775	26,824	25,951
5. 建設業	387,944	208,660	179,284	17,307	161,977	13,251	148,726	153,243	-4,517
6. 卸売・小売業	747,537	288,166	459,371	57,779	401,592	42,470	359,122	259,683	99,439
7. 運輸・郵便業	273,585	98,130	175,455	33,942	141,513	15,705	125,808	125,105	703
8. 宿泊・飲食サービス業	175,285	97,275	78,010	9,302	68,708	6,297	62,411	48,353	14,058
9. 情報通信業	300,385	154,920	145,465	40,103	105,362	10,744	94,618	64,761	29,857
10. 金融・保険業	218,753	80,681	138,072	15,322	122,750	2,283	120,467	66,609	53,858
11. 不動産業	526,994	89,427	437,567	180,930	256,637	35,258	221,379	17,361	204,018
12. 専門・科学技術・業務支援サービス業	398,932	132,847	266,085	31,269	234,816	19,247	215,569	155,961	59,608
13. 公務	204,434	49,251	155,183	54,620	100,563	167	100,396	100,396	0
14. 教育	172,652	25,531	147,121	40,963	106,158	1,165	104,993	98,544	6,449
15. 保健衛生・社会事業	501,047	166,007	335,040	38,085	296,955	-2,748	299,703	291,461	8,242
16. その他のサービス	257,049	110,426	146,623	27,075	119,548	15,470	104,078	84,742	19,336
小 計	5,516,836	2,248,640	3,268,196	691,821	2,576,375	223,875	2,352,500	1,728,040	624,460
輸入品に課される税・関税	57,759	0	57,759	0	57,759	57,759	0	0	0
(控除)総資本形成に係る消費税	35,824	0	35,824	0	35,824	35,824	0	0	0
合 計	5,538,771	2,248,640	3,290,131	691,821	2,598,310	245,810	2,352,500	1,728,040	624,460
(再掲)									
市場生産者	5,001,472	2,121,695	2,879,777	573,072	2,306,705	221,003	2,085,702	1,461,242	624,460
一般政府	393,664	95,089	298,575	102,214	196,361	304	196,057	196,057	0
対家計民間非営利団体	121,700	31,856	89,844	16,535	73,309	2,568	70,741	70,741	0
小 計	5,516,836	2,248,640	3,268,196	691,821	2,576,375	223,875	2,352,500	1,728,040	624,460

経済活動別市内総生産及び要素所得(令和元年度)

(単位:100万円)

経済活動の種類	産出額 (生産者価格表示)	中間投入	市内総生産 (生産者価格表示)	固定資本減耗	市内純生産 (生産者価格表示)	生産・輸入品 に課される税 (控除)補助金	市内 要素所得	市内 雇員報酬	営業余剰・ 混合所得
	①	②	③=①-②	④	⑤=③-④	⑥	⑦=⑤-⑥	⑧	⑨=⑦-⑧
1. 農林水産業	70,473	37,832	32,641	11,027	21,614	-1,557	23,171	15,674	7,497
2. 鉱業	14,986	6,371	8,615	3,268	5,347	1,205	4,142	1,978	2,164
3. 製造業	1,056,434	602,933	453,501	97,033	356,468	57,409	299,059	217,203	81,856
(1) 食料品	283,620	148,500	135,120	—	—	—	—	—	—
(2) 繊維製品	5,170	3,443	1,727	—	—	—	—	—	—
(3) パルプ・紙・紙加工品	145,073	95,822	49,251	—	—	—	—	—	—
(4) 化学	142,292	82,711	59,581	—	—	—	—	—	—
(5) 石油・石炭製品	3,864	2,107	1,757	—	—	—	—	—	—
(6) 窯業・土石製品	13,072	8,663	4,409	—	—	—	—	—	—
(7) 一次金属	57,521	38,666	18,855	—	—	—	—	—	—
(8) 金属製品	109,469	61,299	48,170	—	—	—	—	—	—
(9) はん用・生産用・業務用機械	77,052	40,594	36,458	—	—	—	—	—	—
(10) 電子部品・デバイス	15,831	8,560	7,271	—	—	—	—	—	—
(11) 電気機械	31,081	14,990	16,091	—	—	—	—	—	—
(12) 情報・通信機器	3,784	1,377	2,407	—	—	—	—	—	—
(13) 輸送用機械	96,960	56,262	40,698	—	—	—	—	—	—
(14) その他の製造業	71,645	39,939	31,706	—	—	—	—	—	—
4. 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	185,941	85,743	100,198	37,412	62,786	7,492	55,294	26,152	29,142
5. 建設業	377,255	203,788	173,467	17,018	156,449	13,209	143,240	152,859	-9,619
6. 卸売・小売業	729,365	284,277	445,088	56,985	388,103	42,326	345,777	256,860	88,917
7. 運輸・郵便業	274,573	95,973	178,600	34,502	144,098	16,458	127,640	127,243	397
8. 宿泊・飲食サービス業	165,421	93,590	71,831	8,685	63,146	5,989	57,157	45,449	11,708
9. 情報通信業	302,045	157,761	144,284	40,016	104,268	11,011	93,257	66,848	26,409
10. 金融・保険業	221,443	82,757	138,686	15,536	123,150	2,080	121,070	66,241	54,829
11. 不動産業	528,768	90,881	437,887	182,276	255,611	36,099	219,512	17,107	202,405
12. 専門・科学技術・業務支援サービス業	401,597	133,976	267,621	31,364	236,257	20,197	216,060	160,661	55,399
13. 公務	193,460	43,040	150,420	51,711	98,709	168	98,541	98,541	0
14. 教育	171,318	25,253	146,065	40,549	105,516	1,162	104,354	98,420	5,934
15. 保健衛生・社会事業	508,817	169,499	339,318	37,754	301,564	-2,607	304,171	285,551	18,620
16. その他のサービス	252,487	107,414	145,073	25,929	119,144	15,261	103,883	84,248	19,635
小 計	5,454,383	2,221,088	3,233,295	691,065	2,542,230	225,902	2,316,328	1,721,035	595,293
輸入品に課される税・関税	56,344	0	56,344	0	56,344	56,344	0	0	0
(控除)総資本形成に係る消費税	38,026	0	38,026	0	38,026	38,026	0	0	0
合 計	5,472,701	2,221,088	3,251,613	691,065	2,560,548	244,220	2,316,328	1,721,035	595,293
(再掲)									
市場生産者	4,948,476	2,099,743	2,848,733	576,216	2,272,517	223,121	2,049,396	1,454,103	595,293
一般政府	381,470	88,760	292,710	98,523	194,187	302	193,885	193,885	0
対家計民間非営利団体	124,437	32,585	91,852	16,326	75,526	2,479	73,047	73,047	0
小 計	5,454,383	2,221,088	3,233,295	691,065	2,542,230	225,902	2,316,328	1,721,035	595,293

経済活動別市内総生産及び要素所得(令和2年度)

(単位:100万円)

経済活動の種類	産出額 (生産者価格表示)	中間投入	市内総生産 (生産者価格表示)	固定資本減耗	市内純生産 (生産者価格表示)	生産・輸入品 に課される税 (控除)補助金	市内 要素所得	市内 雇員報酬	営業余剰・ 混合所得
	①	②	③=①-②	④	⑤=③-④	⑥	⑦=⑤-⑥	⑧	⑨=⑦-⑧
1. 農林水産業	71,543	39,454	32,089	10,965	21,124	-1,222	22,346	14,659	7,687
2. 鉱業	11,765	5,021	6,744	2,475	4,269	1,002	3,267	1,777	1,490
3. 製造業	988,471	534,353	454,118	100,953	353,165	62,172	290,993	208,775	82,218
(1) 食料品	271,978	133,924	138,054	—	—	—	—	—	—
(2) 繊維製品	4,502	2,522	1,980	—	—	—	—	—	—
(3) パルプ・紙・紙加工品	101,967	80,177	21,790	—	—	—	—	—	—
(4) 化学	168,802	81,626	87,176	—	—	—	—	—	—
(5) 石油・石炭製品	4,758	2,045	2,713	—	—	—	—	—	—
(6) 窯業・土石製品	13,429	8,057	5,372	—	—	—	—	—	—
(7) 一次金属	65,150	35,185	29,965	—	—	—	—	—	—
(8) 金属製品	93,335	47,977	45,358	—	—	—	—	—	—
(9) はん用・生産用・業務用機械	61,862	31,072	30,790	—	—	—	—	—	—
(10) 電子部品・デバイス	16,082	8,447	7,635	—	—	—	—	—	—
(11) 電気機械	25,333	13,308	12,025	—	—	—	—	—	—
(12) 情報・通信機器	4,964	1,482	3,482	—	—	—	—	—	—
(13) 輸送用機械	93,853	56,603	37,250	—	—	—	—	—	—
(14) その他の製造業	62,456	31,928	30,528	—	—	—	—	—	—
4. 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	183,384	85,634	97,750	38,268	59,482	7,910	51,572	24,875	26,697
5. 建設業	389,344	206,511	182,833	18,102	164,731	15,864	148,867	142,456	6,411
6. 卸売・小売業	680,344	268,830	411,514	53,584	357,930	43,188	314,742	259,570	55,172
7. 運輸・郵便業	221,087	77,331	143,756	37,053	106,703	15,360	91,343	127,625	-36,282
8. 宿泊・飲食サービス業	113,051	67,915	45,136	7,990	37,146	4,518	32,628	44,273	-11,645
9. 情報通信業	302,288	156,226	146,062	40,449	105,613	12,694	92,919	65,782	27,137
10. 金融・保険業	208,711	77,382	131,329	14,924	116,405	2,302	114,103	62,945	51,158
11. 不動産業	525,475	89,156	436,319	184,074	252,245	36,313	215,932	16,721	199,211
12. 専門・科学技術・業務支援サービス業	387,949	118,684	269,265	32,587	236,678	22,748	213,930	167,731	46,199
13. 公務	206,490	55,127	151,363	54,348	97,015	144	96,871	96,871	0
14. 教育	170,271	25,525	144,746	40,076	104,670	1,134	103,536	100,489	3,047
15. 保健衛生・社会事業	511,614	168,681	342,933	37,748	305,185	-2,905	308,090	296,866	11,224
16. その他のサービス	223,173	93,950	129,223	25,516	103,707	15,294	88,413	79,662	8,751
小 計	5,194,960	2,069,780	3,125,180	699,112	2,426,068	236,516	2,189,552	1,711,077	478,475
輸入品に課される税・関税	55,557	0	55,557	0	55,557	55,557	0	0	0
(控除)総資本形成に係る消費税	38,576	0	38,576	0	38,576	38,576	0	0	0
合 計	5,211,941	2,069,780	3,142,161	699,112	2,443,049	253,497	2,189,552	1,711,077	478,475
(再掲)									
市場生産者	4,670,714	1,936,040	2,734,674	582,158	2,152,516	233,876	1,918,640	1,440,165	478,475
一般政府	397,391	102,264	295,127	100,652	194,475	255	194,220	194,220	0
対家計民間非営利団体	126,855	31,476	95,379	16,302	79,077	2,385	76,692	76,692	0
小 計	5,194,960	2,069,780	3,125,180	699,112	2,426,068	236,516	2,189,552	1,711,077	478,475

IV 関連指標

市民経済計算関連指標

項	目	単位	平成23年度	24	25	26
1	経済成長率					
	(1)名目市内総生産	%	—	0.6	2.3	0.1
	(2)実質市内総生産(連鎖方式)	%	—	0.9	2.6	-1.9
2	1人当たり所得水準					
	(1)市民所得(市民1人当たり)	千円	2,811	2,801	2,909	2,864
	増加率	%	—	-0.3	3.8	-1.6
	(2)市民可処分所得(市民1人当たり)	千円	3,247	3,204	3,302	3,231
	増加率	%	—	-1.3	3.1	-2.1
	(3)家計最終消費支出(市民1人当たり:名目)	千円	2,278	2,288	2,369	2,352
	増加率	%	—	0.5	3.5	-0.7
	(4)市民雇用者報酬(雇用者1人当たり)	千円	4,433	4,415	4,455	4,504
	増加率	%	—	-0.4	0.9	1.1
3	人口、雇用者数、就業者数					
	(1)総人口(10月1日現在、推計人口)	人	812,458	811,386	809,934	808,143
	(2)市内就業者数	人	419,608	421,665	422,275	422,794
	(3)市民就業者数	人	412,511	414,999	416,071	417,020
	(4)市内雇用者数	人	369,948	372,899	374,369	375,761
	(5)市民雇用者数	人	363,974	367,301	369,186	370,958

(注) 1 就業者:雇用者、個人事業主、無給の家族従業者

2 雇用者:常用雇用者、臨時日雇、役員、有給の家族従業者

3 2つ以上の仕事に従事し、かつ事業所も異なる場合は、それぞれ1人と数えるため、1人の仕事を主なもの1つに限っている

27	28	29	30	令和元年度	2	
						1
1.3	1.3	2.1	0.1	-1.2	-3.2	(1)
0.7	0.8	1.9	-0.3	-1.8	-3.9	(2)
						2
2,904	2,975	3,035	3,045	3,040	2,882	(1)
1.4	2.5	2.0	0.3	-0.2	-5.2	増加率
3,284	3,380	3,479	3,503	3,542	3,661	(2)
1.6	2.9	2.9	0.7	1.1	3.4	増加率
2,339	2,313	2,333	2,339	2,320	2,200	(3)
-0.6	-1.1	0.9	0.3	-0.8	-5.2	増加率
4,495	4,552	4,637	4,648	4,625	4,609	(4)
-0.2	1.3	1.9	0.2	-0.5	-0.3	増加率
						3
810,157	807,450	804,152	800,582	796,500	789,275	(1)
423,118	419,837	416,872	415,463	414,716	412,815	(2)
417,830	414,872	412,347	411,371	411,010	409,324	(3)
376,971	374,706	372,761	372,335	372,591	371,698	(4)
372,602	370,621	369,078	369,050	369,656	368,941	(5)

国勢調査の数値とは一致しない。

(参考資料) 用語の解説

1 生産系列

【市内総生産】

市内での経済活動によって新たに生み出された価値（付加価値）の合計で、「産出額」から「中間投入」を差し引いた額です。

例えば、製造業で産出額（出荷額）が前年より増加しても、中間投入（原材料費）が高騰していた場合には、製造業の総生産（付加価値）は前年より減少することがあります。

○産出額

各経済活動によって生産された製品やサービスの額の合計で、出荷額や売上高等です。

○中間投入

生産するために投入される原材料や燃料、サービス等の費用で、産出額に含まれます。

【固定資本減耗】

建物や機械設備、知的財産生産物（コンピュータソフトウェア等）など全ての固定資産について、通常の使用に基づく摩損及び損失（減価償却）、予見される事故等に伴う滅失（資本偶発損）による減耗分を計算したものです。

【生産・輸入品に課される税（控除）補助金】

「生産・輸入品に課される税」から「補助金」を差し引いた額です。

○生産・輸入品に課される税

財貨・サービスの生産、販売、購入又は使用に関して生産者に課される租税で、税法上損金算入が認められ、その負担が最終購入者に転嫁されるもので、生産コストの一部を構成しています。

（例：消費税、関税、酒税等の国内消費税、事業税、固定資産税など）

○補助金

政府から企業等に対して、経常費用を賄うために交付されるもので、財貨・サービスの市場価格を低下させると考えられる経常交付金を指します。

このほかの目的（投資支援など）や、市場生産者以外（地方自治体や私立学校など）に交付されるものは含まれません。

【市場価格表示・要素費用表示】

市場価格表示は、市場で取引される価格による評価方法で、消費税等の「生産・輸入品に課される税（控除）補助金」を含んだ価格表示のことです。

要素費用表示は、各商品の生産のために必要とされる生産要素（労働、土地、資本）に対して支払われた費用（雇用者報酬、営業余剰・混合所得、固定資本減耗）による評価方法で、「生産・輸入品に課される税（控除）補助金」を含まない価格表示のことです。

【名目値・実質値】

名目値は、実際に市場で取引されている価格（時価）に基づいて推計された値です。

実質値は、ある特定の年からの物価の上昇・下落分を取り除いた値です。

【デフレーター】

物価の総合的な変動を表す指標で、名目値から実質値を算出する際に用いられます。

【一般政府】

中央政府（国）、地方政府（県・市町村など）、社会保障基金が含まれます。

中央政府とそれによって設定、管理される全国社会保障基金を「中央政府等」、地方政府とそれによって設定、管理される地方社会保障基金を「地方政府等」といいます。

なお、現在の基準において、県民経済計算では、中央政府等をどの県にも属さない準地域（域外※）として扱います。また、市民経済計算では、県について同様に準地域（域外）として扱うため、域内の地方政府等は、市とそれによって設定、管理される地方社会保障基金となります。

※ 地理的な区分を「市内・市外」、制度単位による概念的な区分を「域内・域外」として使い分けています。

制度単位とは、自らの行動について、自身が法的責任を有し、自身のために資産を所有し負債を負い、自らの意思で経済活動に従事し、他の制度単位との取引（所得の受取や支払など）を行う主体です。①非金融法人企業、②金融機関、③一般政府、④家計、⑤対家計民間非営利団体の5部門に分類されます。

○社会保障基金

政府により賦課・支配され、社会の全体ないし大部分をカバーし、強制的な加入・負担がなされる、という基準を全て満たすものと定義されています。

（例：国の年金特別会計、地方公共団体の国民健康保険事業など）

【対家計民間非営利団体】

家計に対して非市場の財貨・サービスを提供する民間の非営利団体をいいます。

（例：私立学校、政治団体、労働組合、宗教団体など）

2 分配系列

【雇用者報酬】

生産活動から発生した付加価値のうち、労働を提供した雇用者への配分額です。労働に対し雇主から雇用者に支払われた現金・現物による報酬の総額で、雇用者福祉のための雇主の拠出金を含みます。

$$\boxed{\text{雇用者報酬}} = \boxed{\text{賃金・俸給}} + \boxed{\text{雇主の社会負担（現実社会負担、帰属社会負担）}}$$

○雇用者

あらゆる生産活動に従事する就業者のうち、個人業主と無給の家族従業者を除く全ての者です。法人企業の役員、特別職の公務員、議員なども含まれます。

○賃金・俸給

現金・現物による給与です。現物給与には、給与住宅差額家賃を含みます。

○雇主の現実社会負担

社会保障基金や年金基金への雇主の負担額です。例えば、社会保障制度のうち医療、介護保険、雇用保険、児童手当、公的年金制度や厚生年金基金などに対する雇主の負担金等が含まれます。

○雇主の帰属社会負担

確定給付型の退職後所得保障制度（年金と退職一時金を含む）や無基金により雇主が雇用者に支払う福祉的な給付（私的保険への拠出金や公務災害補償）が含まれます。

【財産所得】

金融資産の所有者が資金を提供する見返りとして受け取る「投資所得」（利子など）と、土地等の所有者がこれを提供する見返りに受け取る「賃貸料」からなる概念です。

受取額から支払額を差し引いて求めるため、マイナスになる場合もあります。

【企業所得】

企業の営業余剰・混合所得に財産所得の受払いを加えたものです。

企業には、非金融法人企業、金融機関、個人企業（非法人企業。家計に含まれる。）があります。

【営業余剰・混合所得】

生産活動から発生した付加価値のうち、企業の貢献分を指すもので、営業利益に近い概念です。

営業余剰は、法人企業（非金融法人企業、金融機関）の取り分を含むとともに、個人企業の持ち家分の取り分も含まれます。

混合所得は、持ち家分を除く個人企業の取り分です。事業主等の労働報酬的要素を含むことから、営業余剰と区別されています。

【経常移転】

移転とは、見返りに財貨・サービスや資産を受け取ることなく、財貨・サービスや資産を供給することをいいます。経常移転は、支払側の資産や貯蓄ではなく経常的な収入の中から充てられ、受取側の投資の源泉とならない移転をいいます。（例：所得税や法人税、介護保険や児童手当、罰金など）

3 支出系列

【民間最終消費支出】

家計最終消費支出と対家計民間非営利団体最終消費支出の合計です。

○家計最終消費支出

家計（個人企業を除く）が行う消費財・サービスの取得に対する支出のことです。土地と建物はこの項目に含まれませんが、農家における農産物の自家消費、持ち家の帰属家賃なども含まれます。

○対家計民間非営利団体最終消費支出

対家計民間非営利団体（例：私立学校、宗教団体など）が産出した財貨・サービスのうち、収入により賄われず、自己消費した部分を示します。

$$\begin{aligned} & \boxed{\text{対家計民間非営利団体最終消費支出}} \\ = & \boxed{\text{産出額（雇用者報酬、中間消費、固定資本減耗といった生産費用の積上げにより計測）}} \\ & - \boxed{\text{財貨・サービスの販売（例：学費収入）}} - \boxed{\text{総固定資本形成（例：研究・開発）}} \end{aligned}$$

【持ち家の帰属家賃】

実際には家賃の受払いを伴わない自己所有住宅（持ち家）について、通常の借家や借間と同様のサービスが生産・消費されるものと仮定し、それを市場価格で評価した帰属計算上の家賃をいいます。

○帰属計算

国民（県民・市民）経済計算特有の概念であり、財貨・サービスの提供又は享受に際し、実際には市場での対価の受払いが行われなかったにもかかわらず、取引が行われたものとみなして擬制的に計算を行うことをいいます。例えば、家計最終消費支出には、持ち家に係る住宅賃貸料である帰属家賃や、農家における農産物の自家消費等が含まれます。

【地方政府等最終消費支出】

①無料ないし経済的に意味のない価格で家計に提供することを目的に、市場生産者から購入する財貨・サービスと、②地方政府等が産出した財貨・サービスのうち、収入により賄われず、自己消費した部分からなります。

$$\begin{aligned} & \boxed{\text{地方政府等最終消費支出}} \\ = & \boxed{\text{産出額（雇用者報酬、中間消費、固定資本減耗といった生産費用の積上げにより計測）}} \\ & - \boxed{\text{財貨・サービスの販売（例：手数料収入）}} - \boxed{\text{総固定資本形成（例：研究・開発）}} \\ & + \boxed{\text{市場産出の購入（例：社会保障制度による医療・介護費の保険給付分）}} \end{aligned}$$

なお、現在の基準において、県民経済計算では、中央政府等の地域事業所の最終消費は、事業所の所在する地域に帰属せず、域外の中央政府等で最終消費されるため、域外への移出として記録されます。また、市民経済計算では、地方政府等のうち県の最終消費についても同様に域外への移出として記録されます。

【市内総資本形成】

支出（購入や自己消費）のうち中間消費及び非生産資産の購入とならないもので、総固定資本形成と在庫変動の合計です。

○総固定資本形成

固定資産（住宅やその他建物やコンピュータソフトウェア等）の取得から処分を控除したものに、非生産資産の価値を増大させるような支出を加えた価額を指します。

○在庫変動

企業や政府が所有する原材料、仕掛品、製品及び流通品の棚卸資産について、数量の変動を市場価格で評価したものです。

【財貨・サービスの移出入（純）】

移出と移入の差額です。

移出・移入は、域内の居住者と非居住者との間の財貨・サービスの取引のことをいいます。

【統計上の不突合】

市内総生産は生産側と支出側で概念上一致すべきものですが、実際の推計では、それぞれの推計に用いられる統計資料や推計方法が異なるため、推計値に不一致が生じます。この計数上の差額を「統計上の不突合」として支出側に計上しています。

令和2年度 新潟市の市民経済計算

令和5年12月発行

担 当 新潟市総務部総務課
〒951-8550 新潟市中央区学校町通一番町602番地1
電話 025-226-2413 (統計係直通)
<https://www.city.niigata.lg.jp/>
